

案

第 2 次佐賀市スポーツ推進計画について

(答 申)

令和 2 年 2 月 28 日

佐賀市スポーツ推進審議会

目 次

第1章 スポーツ推進計画策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 4 計画における「スポーツ」の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第2章 スポーツ推進施策の概要

- 1 スポーツを取り巻く本市の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 スポーツ推進の方向性とめざす姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 3 目標達成のための成果指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 4 スポーツ推進の基本施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (1) 生涯スポーツの推進
 - (2) 競技スポーツの推進
 - (3) スポーツ施設の整備と活用
- 5 スポーツ推進施策の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第3章 スポーツ推進施策の内容

- 1 生涯スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - (1) ライフステージに応じたスポーツの推進
 - (2) スポーツを支える人材の育成・支援
 - (3) スポーツによる「交流」の推進
- 2 競技スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
 - (1) スポーツ指導者等の資質向上
 - (2) 競技力向上のための支援・連携
- 3 スポーツ施設の整備と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
 - (1) スポーツ施設の整備・充実
 - (2) スポーツ施設の有効活用

- 資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

第1章 スポーツ推進計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市は、平成 21（2009）年度に「佐賀市スポーツ振興基本計画」、平成 26（2014）年度に「佐賀市スポーツ推進計画」（以下、「前計画」）を策定し、“市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに接することができる環境づくり”を目標としたスポーツ推進を行ってきました。

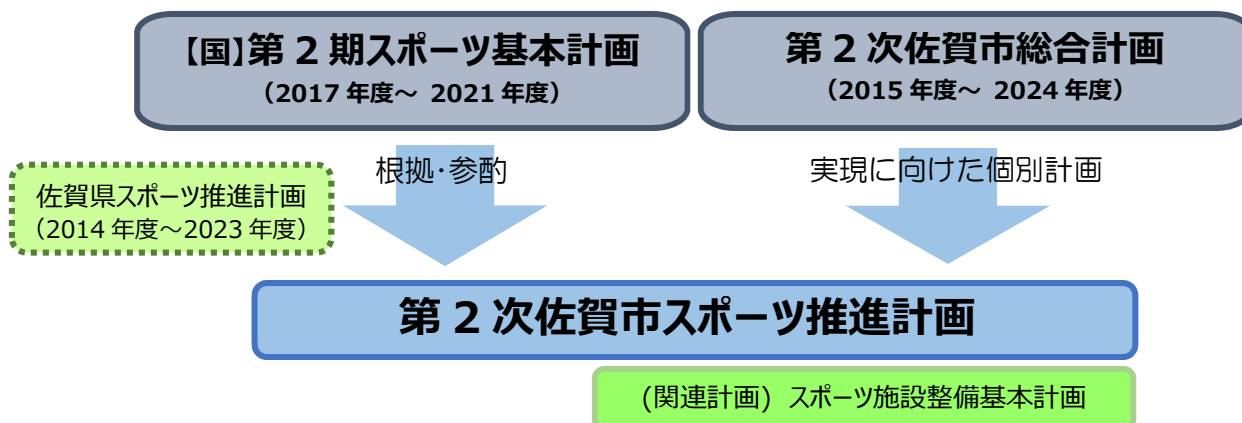
この間、国では、平成 29（2017）年に「第 2 期スポーツ基本計画」が発表され、スポーツ基本法に基づき、新しい時代におけるスポーツの価値や意義、スポーツの果たす役割の重要性が示されるとともに、国や地方公共団体の責務、スポーツ団体の努力等を明らかにしました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京オリ・パラ」）開催に向けたあらゆるスポーツ環境の整備とそのレガシーを意図した取り組みを具体的に示し、展開されてきています。一方、本市では、平成 27（2015）年に「第 2 次佐賀市総合計画～豊かな自然と子供の笑顔が輝くまち さが～」が策定され、基本政策のひとつ、「ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち」を実現するため、「誰もが親しめる市民スポーツの充実」を推進しています。

本計画では、前計画でのスポーツ推進の成果と課題を整理し、国及び県の新しいスポーツの取り組みを踏まえ、令和 2（2020）年の東京オリ・パラと、令和 5（2023）年に本県で開催される国民スポーツ大会（以下、「国スポ」）及び全国障害者スポーツ大会（以下、「全障スポ」）の開催を経験するこの 5 年間におけるスポーツ推進の基本的方向性を示し、5 年後の次の計画につながるものとして、新たに策定するものです。

2 計画の位置付け

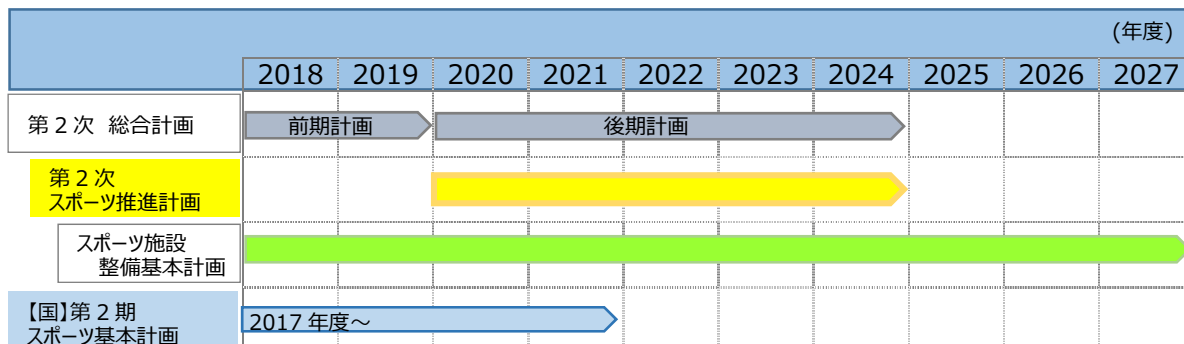
本計画は、スポーツ基本法に基づき、国の「第 2 期スポーツ基本計画」を参酌しながら、「第 2 次佐賀市総合計画」で定めた本市の将来像『豊かな自然とこどもの笑顔が輝くまち さが』の実現に向け、本市の特色と実情に即したスポーツ推進のあり方を総合的に示したものです。

なお、この計画は、スポーツ基本法第 10 条に規定する「地方スポーツ推進計画」として位置付けるものです。



3 計画の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。また、本計画に基づく施策の実績、成果や課題等を、毎年度、佐賀市スポーツ推進審議会で報告を行い、進捗状況を把握・評価しながら、必要に応じて計画の見直しを行います。



4 計画における「スポーツ」の考え方

本計画における「スポーツ」の考え方としては、スポーツの語源とされるラテン語の「deportare（デポルターレ）」の意味である、「楽しむ」「気晴らし」にあるように、スポーツ活動を広く捉え、勝敗や記録を競い合うことを目的とした競技スポーツだけでなく、レクリエーションやウォーキングをはじめとする健康づくりや楽しみのために体を動かす運動までスポーツに含めることとします。

また、自ら身体を動かす「する」スポーツだけでなく、スポーツ観戦などの「みる」スポーツ、スポーツの指導やボランティアなど「ささえる」スポーツといった、それぞれのスポーツへの関わり方を推進するものとします。



第2章 スポーツ推進施策の概要

1 スポーツを取り巻く本市の現状と課題

本市では、前計画期間において、スポーツ体験教室やニュースポーツ*の紹介、市民体育大会等の競技大会の開催及びその支援により、市民がスポーツに関わる機会を創出したほか、トップレベルの団体の合宿を誘致し、滞在中に交流事業を開催するなどしてスポーツへの関心喚起や競技力向上に取り組んできました。

また、体育施設の老朽化に伴い、必要な改修を行うなど、市民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進してきました。

さらに、少年スポーツの望ましい運動量とともに、指導の質の向上や指導者と保護者のあり方等について協議し、成長期にある子どもたちが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通して心身の健全な育成を図ることを目的に平成28年2月に「少年スポーツのあり方についての取組方針」を策定しました。

このように、「誰もが親しめる市民スポーツの充実」に向けて実施してきた様々な取り組みにより、「日常的に運動・スポーツをしている市民の割合（スポーツ実施率）」は徐々に増加していましたが、目標には達していない状況です。一方で、さが桜マラソンに代表されるように、大会を支えるボランティアや沿道でのランナーへの応援など、「するスポーツ」だけでなく「みるスポーツ」や「ささえるスポーツ」としてスポーツに関わる市民が増えています。

これらの取組結果を踏まえ、本市のスポーツを取り巻く現状と課題を次のとおりとします。

現 状	課 題
子どものスポーツ実施の二極化	<ul style="list-style-type: none">・子どもの体力・運動能力の低下・スポーツに親しむ機会と環境の創出・学校部活動との連携体制の検討
高齢社会の進展	<ul style="list-style-type: none">・予防や健康増進を目的としたスポーツプログラム需要の増加・スポーツを通じた健康寿命*の延伸
人々の価値観、ライフスタイルの多様化	<ul style="list-style-type: none">・スポーツの個人化・個性化の傾向（スポーツジムの普及等）・ビジネスパーソンや女性のスポーツ離れ・新しいスタイルのスポーツへのソフト・ハード面での対応
地域コミュニティの希薄化	<ul style="list-style-type: none">・地域イベントの運営スタッフ不足・地域主催のイベントへの参加者の減少
東京オリ・パラ、佐賀国スポ・全障スポ開催によるスポーツに対する機運の高まり	<ul style="list-style-type: none">・「する」「みる」「ささえる」の様々な角度での、大会開催に向けた機運醸成・競技力向上に向けた関係機関との連携・競技人口拡大のための裾野の拡大

* ニュースポーツ：技術やルールが比較的簡単で、年齢や性別、体力、障がいの有無に関わらず、誰もが手軽に楽しむことができるスポーツの総称

* 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと

2 スポーツ推進の方向性とめざす姿

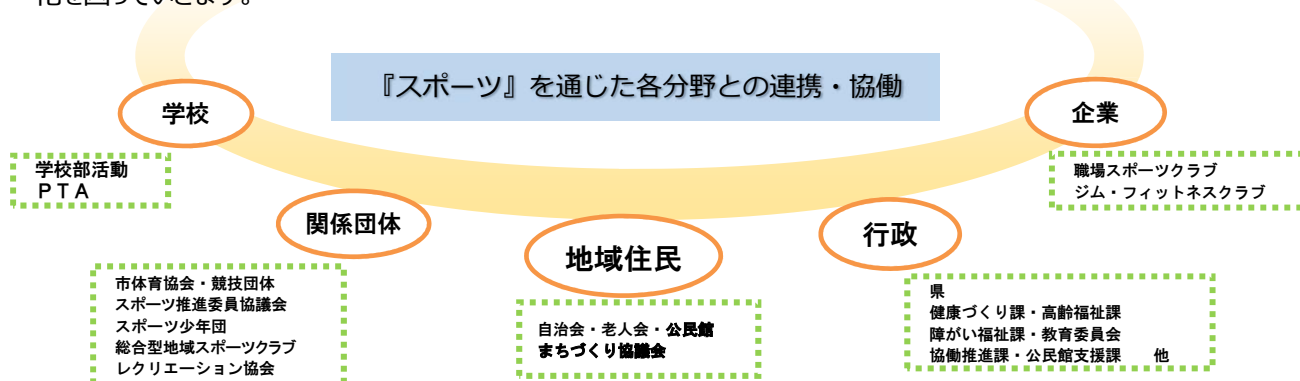
本市の現状と課題等を踏まえ、市民のライフステージに応じた健康、体づくりを進めるため、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに接することのできる環境づくりに向けたスポーツ推進の2つの方向性を示します。

1) 生涯を通じてスポーツに親しめる社会の実現

市民のライフステージに応じた健康・体づくりを進めるため、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツができる環境づくりを推進し、スポーツ実施者数を増やします。

2) スポーツを通じた地域住民が主体となったまちづくり

令和5(2023)年開催予定の佐賀国スポ・全障スポを契機として、スポーツに対する機運を高め、さらに、スポーツで地域住民がつながることで、共生社会、健康長寿社会の実現、地域の活性化などを実現し、地域の課題解決に貢献します。そのために、各分野と連携しながら「スポーツによる好循環」を創出し、地域の活性化を図っていきます。



スポーツ推進のめざす姿

市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている
スポーツで「私」が輝く！「地域」が輝く！

3 目標達成のための成果指標

「スポーツ推進のめざす姿」の達成のため、次の2つの成果指標とその目標数値を設定します。1つ目は、「日常的に(週1回以上)運動・スポーツをしている市民の割合」を50.6%^{注1)}から60.0%へ、2つ目は、市民が長期的にスポーツに関わるには、子どものころからスポーツへの親しみや運動習慣を意識する必要があることから、「運動やスポーツが好きな小中学生の割合」を88.3%^{注2)}から95.0%にそれぞれ引き上げることとします。

成 果 目 標	基準値	目標値
	2018年	2024年
日常的に(週1回以上)運動・スポーツをしている市民の割合	50.6%	60.0%
運動やスポーツが好きな小中学生の割合	88.3%	95.0%

注1) 令和元(2019)年実施「佐賀市民意向調査」

50.6% = 「行っている(30.1%)」 + 「ときどき行っている(20.5%)」

その他の選択肢は、「あまり行っていない(22.3%)」、「全く行っていない(26.1%)」、「無回答(1.0%)」

注2) 「平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

88.3% = 「好き(62.2%)」 + 「やや好き(26.1%)」、その他の選択肢は、「やや嫌い(8.5%)」「嫌い(3.2%)」

4 スポーツ推進の基本施策

成果目標実現に向けて、3つの基本施策を定め、3つの柱として市民スポーツの充実を目指していきます。

1) 生涯スポーツの推進

市民誰もがそれぞれのライフステージとレベルや志向に応じて気軽に運動やスポーツを享受できるよう支援体制づくりを行い、関連する情報を積極的かつ効果的に発信します。

具体的には、さが桜マラソンをはじめ、東京オリ・パラや国スポ・全障スポを契機とする市民のスポーツとの関わり（する、みる、ささえる）を促す取り組みを積極的に推進します。

また、子どもと高齢者そして障がいのある人はもとより、ビジネスパーソンや女性におけるスポーツ環境のさらなる充実を図るべく、関係機関・組織と連携して教室や大会を開催し、それらを支える指導・支援者やボランティア等の養成及び資質向上にも努めます。

2) 競技スポーツの推進

スポーツにおける郷土の選手・チームの活躍は、市民に夢と希望と活力を与えるとともに、スポーツ人口の拡大などスポーツの普及・推進につながります。そのため、スポーツ競技会や適正な指導（特に、ジュニア期）の充実を図るため、スポーツ団体や関係機関と連携し、選手の発掘・育成のための支援体制の整備を行うとともに各種大会への派遣・援助、指導者の育成を行います。

また、トップチームやアスリートによる技術指導を実施することで、トップレベルの技術に触れる機会をつくり、市民の競技力の向上に努めます。

3) スポーツ施設の整備と活用

一人でも多くの市民がより快適にスポーツや運動に親しむことができるよう、スポーツ施設の現状を踏まえ、多様化するニーズを見極めながら、市全体のスポーツ施設の適正配置を検討し、計画的な施設整備に取り組みます。

また、既存施設の有効活用や、管理運営の効率化とサービスの質の向上に努め誰もが利用しやすい、安全・安心・快適なスポーツ環境を提供していきます。



5 スポーツ推進施策の体系図

基本施策	具体的施策	具体的取組
生涯スポーツの推進	ライフステージに応じたスポーツの推進	子どものスポーツ推進 ビジネスパーソン・女性のスポーツ推進 高齢者のスポーツ推進 障がい者のスポーツ推進 地域のスポーツ活動の推進 生涯学習や健康づくり等関連部局との連携
	スポーツを支える人材の育成・支援	地域スポーツに携わる人材の育成及び支援 スポーツボランティアの養成及び支援 スポーツボランティアの登録推進
	スポーツによる「交流」の推進	スポーツ合宿等の積極的誘致 スポーツ大会やイベント開催による交流人口の拡大 スポーツ情報の積極的な発信 他分野とのコラボレーションによるスポーツの魅力発信 国際交流や経済団体等との連携
競技スポーツの推進	スポーツ指導者等の資質向上	ジュニア期のスポーツ指導者の育成・支援 ジュニア期のスポーツ指導者交流を通じた資質向上 及び保護者への啓発
	競技力向上のための支援・連携	アスリートの発掘・育成のための支援体制の整備 トップチームやアスリートによる技術指導の実施 大会（障がい者スポーツも含む）の開催支援 全国大会等出場への支援 （公財）佐賀市体育協会との連携 国スポ・全障スポ実施競技団体等との連携
スポーツ施設の整備と活用	スポーツ施設の整備・充実	安全・安心・快適に利用できる施設の整備 多様なニーズに対応できる設備の充実 地域ごとの特色を活かした施設の整備 国スポ・全障スポに対応した施設整備
	スポーツ施設の有効活用	指定管理者による管理・運営の充実 利用しやすい施設予約システムの普及 自主事業の充実による利用者の拡大 学校体育施設の有効活用

第3章 スポーツ推進施策の内容

1 生涯スポーツの推進

(1) ライフステージに応じたスポーツの推進

【目標】

「する」スポーツの観点から、性別、年齢、障がいの有無など、市民の様々な属性やライフステージに応じて、いつでも、どこでも、いつまでも行うことができる運動やスポーツ活動を推進するために、運動やスポーツを始めるきっかけと、継続を可能とする場の充実を目指します。特に、スポーツ実施率が低い層を対象に、課題と対策を明確にし、ニーズに対応した事業を実施していきます。

さらに、地域のスポーツ活動を通じたコミュニティの再生・活性化を図るべく、スポーツ推進委員をはじめ、校区体協等と連携し、スポーツを用いた地域住民の交流を促します。

【現状と課題】

平成 30（2018）年度に本市が実施した「佐賀市民のスポーツに対する意識と活動の実態に関する調査（以下、「今回調査」）」の結果を見ると、定期的（週に1日以上）にスポーツや運動を行っている人の割合は、全体で 41.7%となっています。これは、45.1%を示した平成 25（2013）年度実施の同調査（以下、「前回調査」）より 3.4 ポイントの減少となっています（図1）。

「性別」では、男性の同割合は 47.0%であり、前回調査 46.6%より僅かに上昇しています。一方、女性の同割合は 37.2%を示し、前回調査の 44.0%を約 7 ポイント下回る結果となっていることから、全体の実施率低下にも影響していると言えます。

「年代別」では、28.5%と最も低い値を示した 40 歳代は前回調査より 14.8 ポイント減少しています。逆に、20 歳代は今回 33.8%であり、前回調査から約 10 ポイント上昇しています。実施率は、年齢の高さとほぼ比例していますが、最も高い値を示した 70 歳代の 54.4%は前回調査の 62.7%を 8.3 ポイント下回っています（図2）。

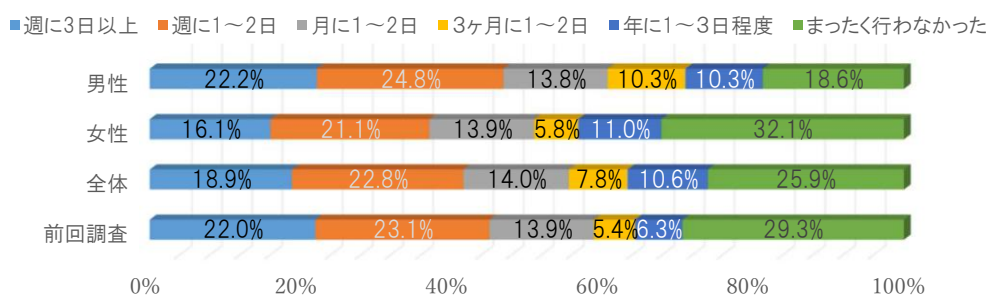


図1. 運動・スポーツの実施頻度(男女別)

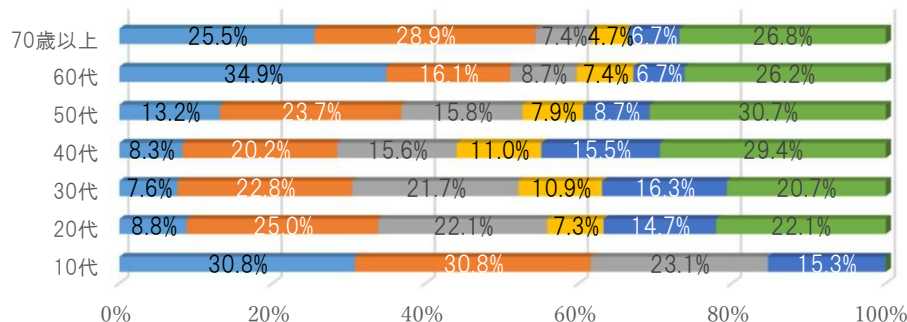


図2. 運動・スポーツ実施頻度(年代別)

運動やスポーツを週1回以上実施していない人の理由をしてみると、「仕事や家事・育児などに忙しくて」が5割を超えて顕著に高い値を示しています。この理由と実施率を踏まえ、ビジネスパーソンと女性への対策が急務であることが明らかとなりました（図3）。

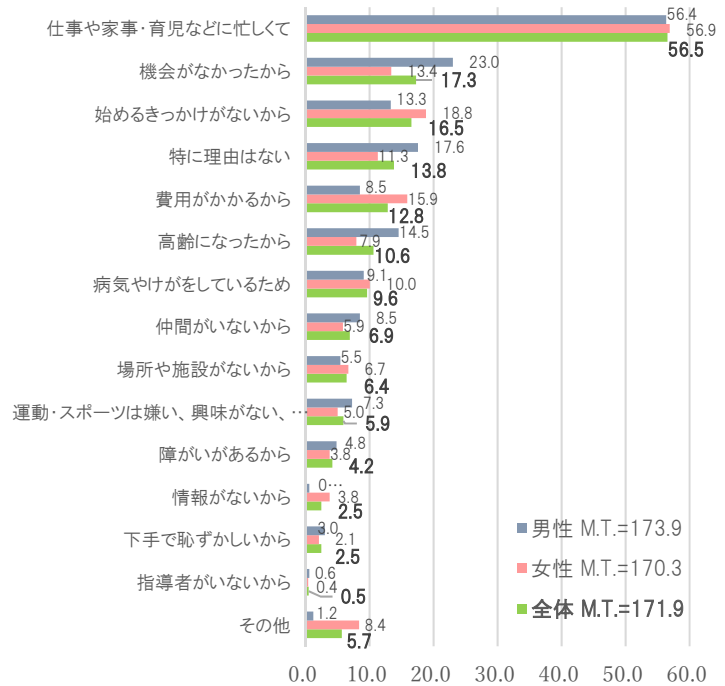


図3. 運動・スポーツを行わなかった理由

市民が参加したいと思うスポーツ行事は、全体では「野外活動的行事（登山、ハイキングなど）」が最も高い割合を示したものの、「スポーツ教室」、「レクリエーション的行事（運動会など）」との差はわずかとなっています。また、性別によっても値の差がみられることから、イベント開催時には、ターゲットを絞り、対象者のニーズに応じたプログラムの設定等が重要になります（図4）。

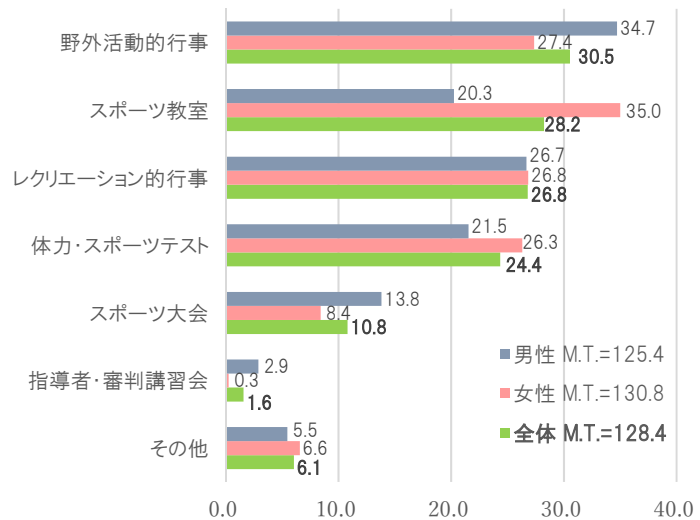


図4. 参加したいスポーツ行事

なお、今回調査と同時に実施した【障がい者対象】の調査の結果を見ると、定期的（週に1日以上）に運動やスポーツを行っている障がいのある人の割合は全体で 39.3%であり、前回調査時より約 10 ポイントの上昇となっています（図5）。

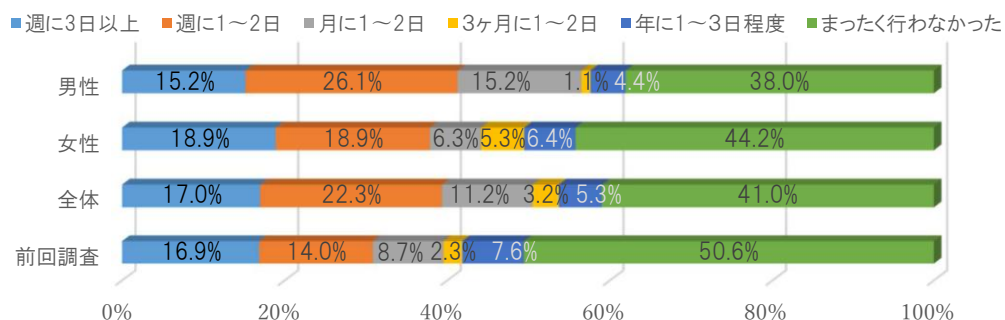


図5. 運動・スポーツの実施頻度【障がい者】

【具体的取組】

1) 子どものスポーツ推進

子どもの体力及び運動能力低下については、全国的に回復傾向が見られているものの、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化傾向は継続的に指摘されています。そこで、全ての子どもがスポーツに対する苦手意識を持たず、楽しみながら運動の習慣を身につけることができるよう、地域の実情に応じたスポーツ環境を確保することでスポーツに触れる機会を創出します。

- ◆放課後児童クラブなど、子どもが集まる場へのスポーツの導入
- ◆中学校運動部活動の外部からの指導者として、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の指導者との連携
- ◆「子どもへのまなざし運動」との連携



2) ビジネスパーソン・女性のスポーツ推進

運動やスポーツを週1回以上実施していない人の理由を基に、実施率の低い層、特に今回の調査結果で明らかとなったビジネスパーソンや女性が手軽に取り組める環境づくりのための課題を明確にし、効果的な事業を実施していきます。

- ◆ウォーキングやストレッチなど、通勤時や勤務中でも行える運動の紹介など企業と連携した事業の展開
- ◆ビジネスパーソンや女性のニーズに対応した参加しやすいスポーツ教室等の実施



3) 高齢者のスポーツ推進

本市の高齢化率は本計画期間中に限りなく3割に近づく見込みであることから（図6）、健康寿命の延伸による健康長寿社会を実現していくために、高齢者の健康・体力の保持・増進の観点から事業を展開します。

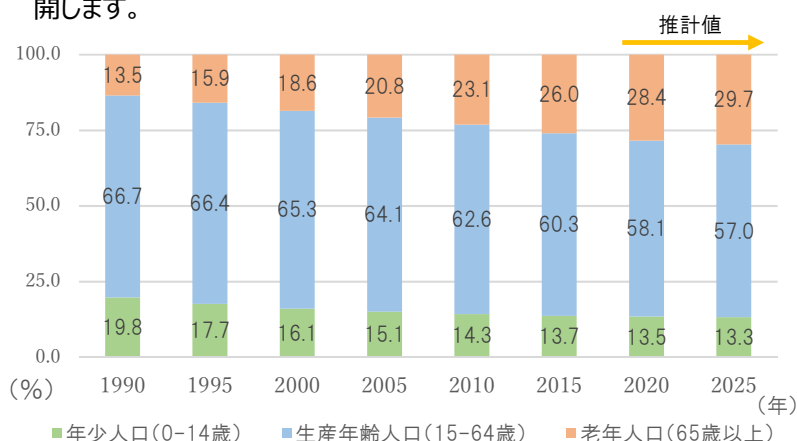


図6. 本市の年齢階層別人口割合の推移



- ◆各地域の公民館など、徒歩圏内においてニュースポーツなどを用いたスポーツ・レクリエーションの出前講座の実施
- ◆在宅でできる運動(在宅スポーツ)の普及啓発

4) 障がい者のスポーツ推進

今回調査の結果から、障がいのある人の運動やスポーツの実施状況は前回調査より向上していることが明らかになりました。しかし、まだ実施率が低い状況にあるため、引き続き、本市の障がい者スポーツの実態把握に努め、障がい者スポーツ協会及び同指導者協議会等と連携し、障がい者スポーツを事業に積極的に導入していきます。

◆スポーツイベントや出前講座による障がい者スポーツの促進



5) 地域のスポーツ活動の推進

1)～4)の具体的な取組は、「ライフステージに応じたスポーツ推進」を実現する上で、特に意識すべき重要な対象として捉えています。また、本計画ではこれらの取り組みを契機にスポーツを通じた地域住民の世代間交流を促進し、地域コミュニティの再生・活性化を目指します。そのために、地域住民やスポーツ推進委員、校区体協、総合型地域スポーツクラブ*やまちづくり協議会等の連携と活動を推進します。

- ◆地域の団体等の情報共有の場の設定
- ◆地域独自のスポーツイベントへの支援



6) 生涯学習や健康づくり等関連部局との連携

生涯学習、健康づくり等の行政担当課はもとより、企業、大学、スポーツ団体が取り組む関連事業との連携を進めることで地域におけるスポーツ活動の推進を強化します。なお、「健康寿命」への高い意識と関心が継続していることから、引き続き、健康維持・増進には食とともに身体を動かすこと（＝運動やスポーツ）の習慣が重要であることを広く啓発します。



* 総合型地域スポーツクラブ：子どもから高齢者まで幅広い世代の人々（多世代）が、様々なスポーツ（多種目）を各自の興味関心・競技レベルに合わせて参加できる（多志向）ことを特徴とした、地域住民により自主的・主体的に運営されている地域密着型のスポーツクラブのこと。

(2) スポーツを支える人材の育成・支援

【目標】

「ささえる」スポーツの意義・価値を啓発するとともに、スポーツボランティアの活動の機会を広く効果的に周知します。そのため、大学・企業・NPO 等と連携し、団体としてのスポーツボランティアへの関わりを推進し、継続的な活動へとつなげていきます。また、地域でのスポーツ活動に携わる人材の育成及び支援を行います。

【現状と課題】

本市で開催しているさが桜マラソンでは、毎年多くの市民ボランティアが活躍し大会を盛り上げています。しかし、この1年間における、スポーツボランティア経験の有無について今回調査の結果を見ると、参加経験があると回答した人の割合は、11.3%であり、前回調査の15.0%より低い値となりました（図7）。

スポーツ活動にサポートが必要な高齢者や障がいのある人を対象にした取り組みをはじめ、令和5（2023）年に開催が予定されている国スポ・全障スポの円滑な運営にはボランティアの存在が欠かせないことから、本市のスポーツ活動を支援する人材（ボランティア）が不可欠です。

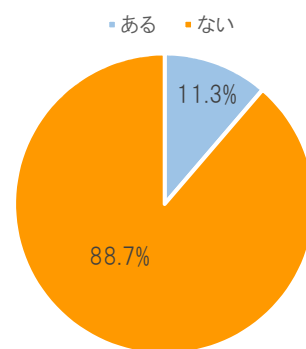


図7. スポーツボランティアへの参加の有無

【具体的取組】

1) 地域スポーツに携わる人材の育成及び支援

市民にとって、より身近な場所（地域）での運動・スポーツ活動を支援するため、各地域においてスポーツイベントや教室の企画・運営を行う人材の発掘と育成に努めます。

- ◆スポーツ推進委員や、まちづくり協議会など地域の核となる団体や、総合型地域スポーツクラブ等との地域スポーツをテーマとした研修会や講習会での情報共有



2) スポーツボランティアの養成及び支援

より多くのボランティアを養成するため、大学・企業・NPO 等と連携し、スポーツボランティアとして「ささえる」スポーツへの関わり方を推進し、定着させ、その活動を支援します。

- ◆大規模大会でのスポーツボランティアの活動支援

3) スポーツボランティアの登録推進

1) 2) において育成、養成した人材をはじめ、市民全体にスポーツボランティア登録の推進を行い、引き続き、「ささえる」スポーツと「する」スポーツ両者の参加促進が相乗的に得られる良好な環境（好循環）を創出します。

- ◆大会ごとのスポーツボランティアを共有できる仕組みづくり



(3) スポーツによる「交流」の推進

【目標】

「みる」にとどまらず、トップレベルの選手と市民とのふれあい、交流の機会を積極的に創出するとともに、桜マラソンなど、県内外から多くの人に参加する大会等を通じて交流人口の拡大を図ります。また、スポーツに関わってこなかった人に、様々な角度からスポーツの魅力を発信していくことで、スポーツ実施のきっかけづくりを行います。

【現状と課題】

プロや国内外の代表チームのキャンプや合宿の誘致により「みる」スポーツを充実させ、市民のスポーツ実施の機運醸成を図りましたが、今回の調査で合宿を見に行ったことがある人は全体の 20.4%と決して高いとは言えない数字となりました（図8）。しかし、これらキャンプや合宿に対する意見としては、「積極的に誘致すべき」が 45.1%と「誘致する必要はない」の 2.2%を大きく上回っていることから、一人でも多くの市民がこれを契機にスポーツを通じた多くの出会い（交流）を得られるようにする必要があります。

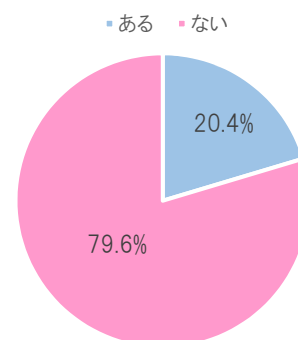


図8. キャンプ見学

また、「運動やスポーツを週 1 回以上実施していない理由（P8 図3）」は、前回調査同様に「機会がなかったから」と「始めるきっかけがないから」の割合が高くなっています。そこで、本計画では、本市の歴史、観光等の他分野との融合や協働により、これまでスポーツに関心がなかった人や関わる機会がなかった人が運動やスポーツに出会い、「魅力」を感じ、関わりを持ってもらえるような機会の提供が必要と考えます。

【具体的取組】

1) スポーツ合宿等の積極的誘致

国内外から多世代、多レベルのスポーツ合宿等を積極的に誘致し、市民とのふれあい、交流の場を設けることで、スポーツによる好循環を創出し、地域活性化を図ります。

- ◆合宿・キャンプ誘致・受け入れのための積極的な情報発信
- ◆合宿実施団体による交流事業等の開催



2) スポーツ大会やイベント開催による交流人口の拡大

佐賀インターナショナルバルーンフェスタ、さが桜マラソンや富士しゃくなげ湖ハーフマラソンなどは、市内外から多くの人が集まるスポーツイベントとして定着しています。今後は、プロ・実業団の拠点化や、国内外から人々が参加できる大会等を誘致して地域の活性化を図るとともに、本市ならではの地域資源を活用し、国内外を問わず、多くの人を呼び込みスポーツによる交流人口の拡大を推進します。

◆合宿実施団体やプロチーム等との連携による大会・イベントの開催



3) スポーツ情報の積極的な発信

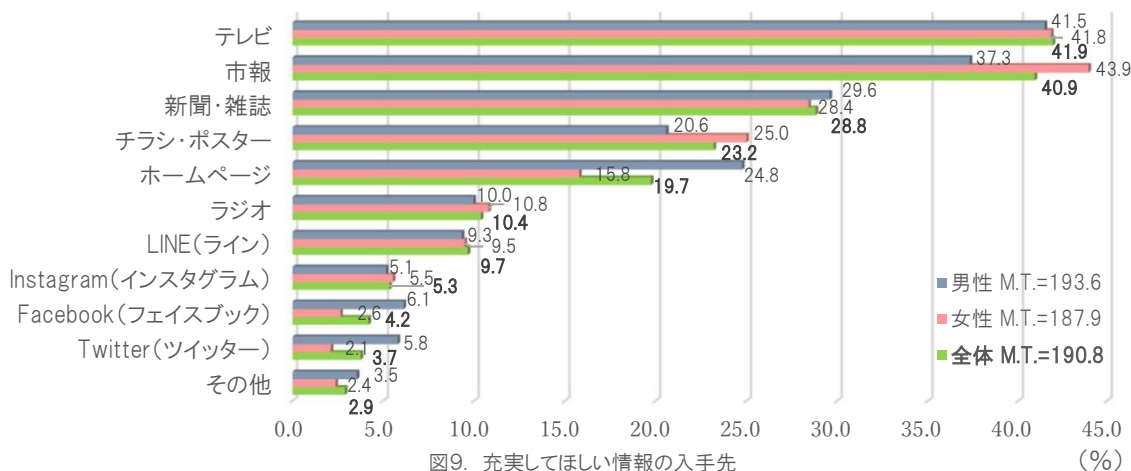


図9. 充実してほしい情報の入手先 (%)

市民が「する」「みる」「ささえる」といったあらゆる方法でスポーツ活動に参加しやすくなるよう、多様な媒体により、市のスポーツ情報を発信します。市民がスポーツ情報収集手段として希望した上位3つのコンテンツ、「テレビ」「市報」「新聞・雑誌」(図9)を中心に、ターゲットに応じて効果的な情報発信の手段を検討し、実践していきます。

- ◆20代、30代をターゲットとしたSNS等での情報発信の充実
- ◆市にゆかりのある選手・チームの活躍情報などの発信

4) 他分野とのコラボレーションによるスポーツの魅力発信

スポーツに関心がない人や、これまで関わってこなかった人を対象に、一見スポーツとは関係のない他分野とのコラボレーションにより、スポーツに親しむきっかけを提案することで、スポーツの「魅力」を発信していきます。

◆歴史×スポーツ、観光×スポーツ、食×スポーツ、ファッション×スポーツ等のコラボレーション

5) 国際交流や経済団体等との連携

本市ならではの地域の資源を活用したスポーツツーリズム*を推進するため、国内だけでなく、海外との交流も視野に各種関係団体との連携を図っていきます。

* スポーツツーリズム：プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組みのこと。

2 競技スポーツの推進

(1) スポーツ指導者等の資質向上

【目標】

本市が平成 27（2015）年度にまとめた「少年スポーツのあり方についての取組方針」に基づき、特に少年スポーツに携わる指導者や保護者に対する取り組みは、継続して実施します。

指導者がスポーツ医・科学に基づいた質の高い指導技術を習得するため、関係諸団体と協力して指導者同士の連携を築き、必要に応じてチームとしての指導体制を構築するなど、子どもたちにとって安心・安全なスポーツ環境づくりを支援します。

【現状と課題】

競技スポーツの推進にあたっては、長期的な視点に立ち、県や関係団体等と連携して、選手・チームの育成とともに、選手を支える指導者や保護者を含めた関係者の意識改革と資質の向上が求められます。特に、ジュニア期は、生涯を通じてスポーツに関わる習慣を身につける準備期であり、この時期の指導が子どもたちのその後のスポーツライフに与える影響は決して少なくはありません。スポーツの楽しさを子どもたちに伝えるため、指導者の役割はますます重要となります。

【具体的取組】

1) ジュニア期のスポーツ指導者の育成・支援

「少年スポーツのあり方についての取組方針」に基づき、子どもたちの発達段階に応じた適切な指導が行われるよう、指導者に、最新の理論と技術を踏まえた、指導方法や指導に関する最新の情報を提供します。

◆公的指導者資格等取得費用への補助

2) ジュニア期のスポーツ指導者の交流による資質向上及び保護者への啓発

ジュニア期のスポーツでは、生涯にわたってスポーツに親しむことができる基礎を培うことが必要です。子どものスポーツ実施に大きな影響を持つ指導者と保護者に対して、勝敗にこだわらずスポーツの楽しさを伝え、教えることを意識づけるための研修会等を実施します。

◆少年スポーツ指導者教本等を用いた研修会の開催



(2) 競技力向上のための連携と支援

【目標】

県や関係団体等と連携しながら、すべての世代及び障がいの有無にかかわらず、競技力向上に関わる支援を行います。また、特にジュニア層に対し、様々なスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ実施の裾野拡大と、技術指導を通して競技力の向上を図ります。

【現状と課題】

国内はもとより世界での郷土選手の活躍は、市民に夢と感動を与え、スポーツに関わる動機づけとなり、地域の活性化にもつながります。また、競技者にとって、競技大会は、日頃の成果を発揮する場、市民にとってはトップレベルの技を目にすることができる絶好の機会であり、競技力の向上や競技人口の増加につながります。そのため、国スポ・全障スポで活躍が期待される選手やチーム等への支援や、各種大会の運営への支援を県や（公財）佐賀市体育協会及び各競技団体と連携を図りながら行っていくことが求められます。

【具体的取組】

1) アスリートの発掘・育成のための支援体制の整備

ジュニア期による様々なスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ実施の裾野拡大を図るとともに、県や関係機関と連携し、育成のための支援体制を整備します。なお、県のSSP構想*における本市の役割は、スポーツ文化の裾野拡大であると捉え推進します。

◆アスリート発掘・支援における県との連携

2) トップチームやアスリートによる技術指導の実施

県や関係機関、企業等と連携し、市民がトップレベルの技術に間近で触れる機会を創出することでスポーツの「楽しさ」や「魅力」を伝え、スポーツへの関心を高めます。さらに、トップレベルの選手による技術指導を通じて、競技力の向上を図ります。

◆トップアスリートによる各レベルに応じた教室等の開催



* SSP (SAGA スポーツピラミッド) 構想：世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化(する、育てる、観る、支える)の裾野を拡大し、さらなるトップアスリートの育成につながる好循環を確立するための県の取り組み

3) 大会（障がい者スポーツも含む）の開催支援

各種競技団体や関係機関・組織等が本市で開催する競技大会を支援し、市民の競技力向上につながる機会を提供します。

- ◆市内で開催される各種大会の円滑な運営のための支援



4) 全国大会等出場への支援

社会体育で活動している小中学生の九州・全国大会等への出場に対し支援を行います。

- ◆九州大会規模以上への出場に対する助成

5) (公財) 佐賀市体育協会との連携

本市の競技団体を統括している（公財）佐賀市体育協会への支援を強化することで、競技スポーツの推進による地域活性化を図ります。

- ◆競技団体と連携した教室の開催など、自主事業の展開による競技人口の拡大
- ◆各種大会等へ出場する地元アスリートへの助成

6) 国スポ・全障スポ実施競技団体等との連携

令和 5（2023）年に県で開催される国スポ・全障スポ実施競技の競技団体等との連携により、本大会を契機とするスポーツの魅力発信と本市の競技力の向上を図ります。

- ◆大会開催に向けて市民等と一体となった取り組みの推進
- ◆大会開催後の関係団体との連携体制の維持



3 スポーツ施設の整備と活用

(1) スポーツ施設の整備・充実

【目標】

市民の誰もが安全・安心・快適に利用できるよう、中長期的視点に立ち、老朽化した施設や設備等の計画的な改修を行います。また、公益性の観点から市全体のスポーツ施設の適正な配置や、生活圏内の身近なスポーツ施設のあり方を検討し、整備に努めます。さらに、国スポ・全障スポの会場となる施設については、開催に支障のない整備を進めていきます。

【現状と課題】

本市は、平成 30（2018）年に「佐賀市スポーツ施設整備基本計画（以下、「施設整備計画）」」を策定し、今後のスポーツ施設の整備における基本方針や整備の方向性を示しました。今後の施設整備にあたっては、この施設整備計画を踏まえながら、本計画を円滑に推進する上で、「施設の老朽化」「地域スポーツに対応できる施設の確保」「大規模な大会に対応できる施設の不足」の3つに対応していく必要があると考えています。また、これらの整備を行っていく上で、今回調査で得られた「市立のスポーツ施設への要望（図10）」の結果を参考にし、住民のニーズに応じたスポーツ環境の整備に努めます。

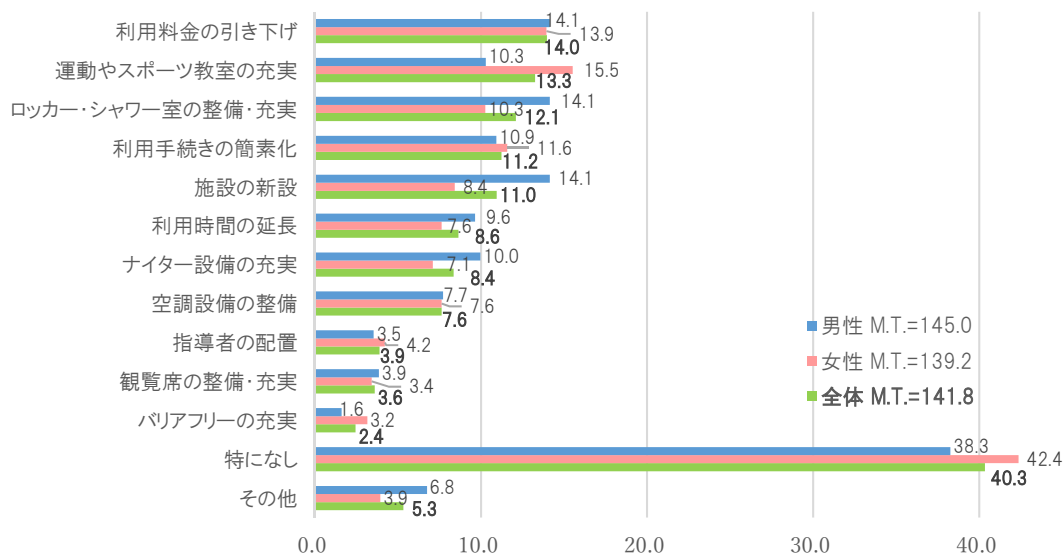


図10. 市立のスポーツ施設への要望



【具体的取組】

1) 安全・安心・快適に利用できる施設の整備

誰もが安全・安心・快適にスポーツができる環境づくりとして、優先度に基づいた老朽化施設の改修や、ユニバーサルデザインに沿った施設整備を推進します。

- ◆屋内施設への空調設備設置等の検討

2) 多様なニーズに対応できる設備の充実

特定の競技だけでなく、多様な競技に対応できる設備や今後需要が見込まれる利用者のニーズに対応できる設備の充実を検討します。

- ◆市有施設以外のスポーツ施設(民間や県有施設等)の整備状況・利用者ニーズの把握

3) 地域ごとの特色を生かした施設の整備

既存施設の有効利用を基本としながら、市内を北部・中部・南部の3エリアに分け、それぞれの地域の特性やニーズ、利用状況に応じた施設の機能拡充を行います。

- ◆北部：山間部の緑豊かな自然環境を活かした整備(スポーツツーリズムの推進、合宿・キャンプ誘致)
- ◆中部：市中心部の交通の利便性を活かした整備(拠点施設、大規模大会に対応できる施設整備)
- ◆南部：既存施設の特性を活かし、広域利用の促進を図る整備(既存施設の機能の維持、拡充)

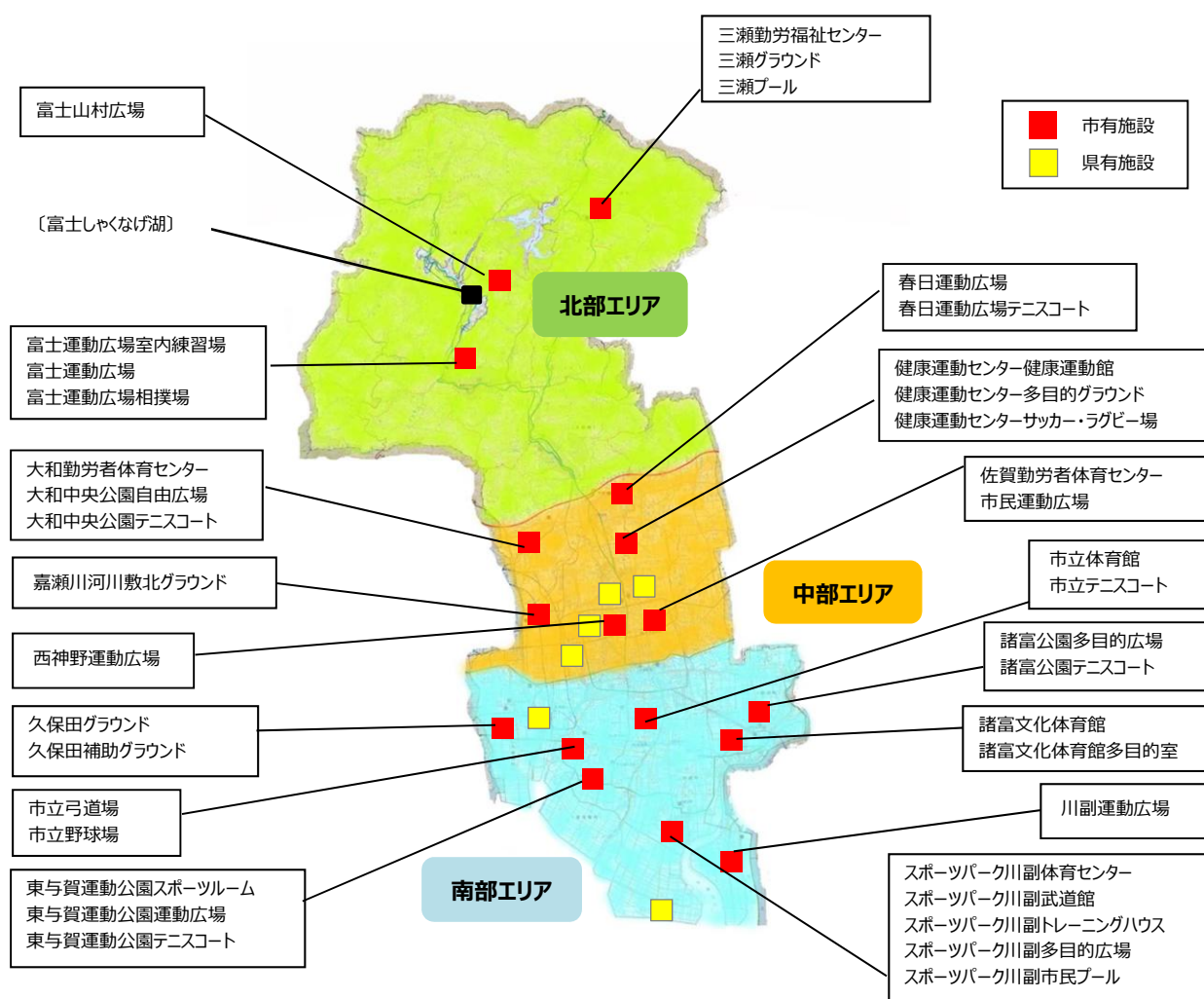


図 11. エリア別の市有及び県有施設の配置図

4) 国スポ・全障スポに対応した施設整備

国スポ・全障スポの実施競技種目のうち、競技会場となる市有施設については、施設基準を満たすよう整備を進めていきます。

- ◆ 競技会場の整備や練習会場となる既存施設の必要に応じた改修
- ◆ 国スポ・全障スポ後の施設の活用についての検討



(イメージ図)

(2) スポーツ施設の有効活用

【目標】

市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができる社会の実現を目指し、市有スポーツ施設や学校体育施設の利用状況（稼働率）を把握しながら、これらの管理運営体制の充実を図ります。また、市民の将来のニーズを見極めながら、利便性の向上に努め、施設の有効活用を促進します。

【現状と課題】

市民の運動・スポーツの実施場所を見ると（図12）、市有スポーツ施設と学校体育施設の占める割合は前回調査の値と大きな差は認められませんでした。

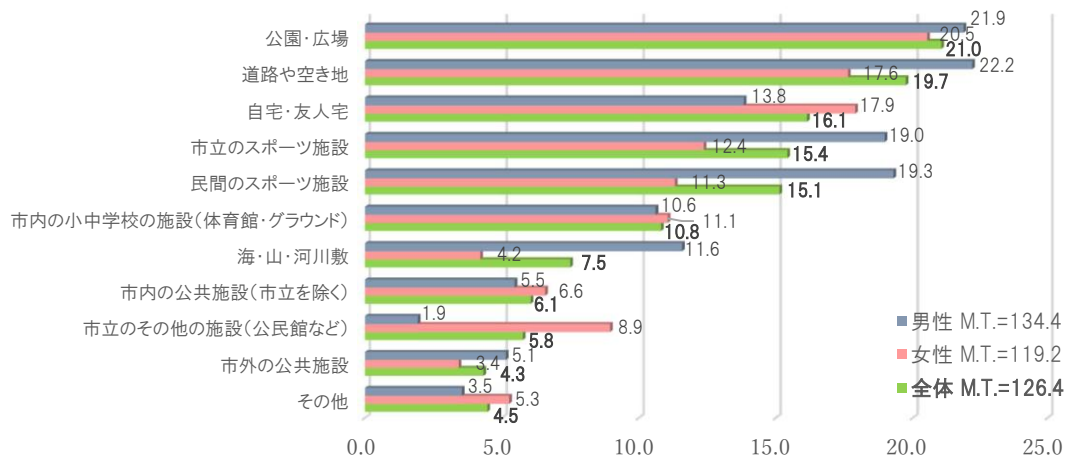


図12. 運動・スポーツの実施場所 (%)

市有スポーツ施設の予約システムの使用状況については、「予約したことがある」の占める割合が 7.6%と、前回の約半分の数値となり、システムの活用や周知が進んでいない状況です（図13）。

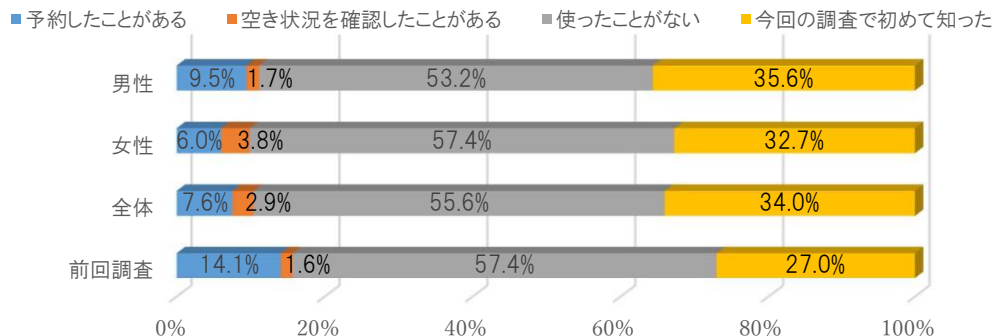


図13. 施設予約システムの利用

一方、学校体育施設の利用状況は、今回調査の結果をしてみると、「利用したことがある」と回答したのは全体で約3割となっており、前回調査の約2割から約1割上昇しています（図14）。

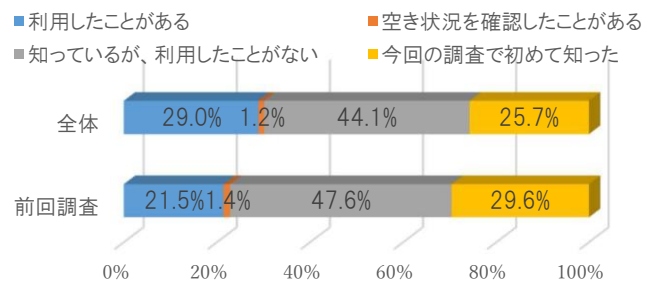


図14. 学校体育施設の開放について

現在、市有スポーツ施設と合わせて、市内小中学校の学校体育施設の有効利用に取り組んでいますが、こうした実態から、今後スポーツ施設をより効果的・効率的に活用していくためには、整備を進めるだけでなく、管理運営の見直しや積極的な情報発信などを行いながら、サービスの充実を図り、利便性と付加価値の向上を図る必要があります。

【具体的取組】

1) 指定管理者による管理・運営の充実

指定管理者制度を積極的に活用し、行政と民間が協力して、管理・運営を充実させることで、きめ細かなサービスの提供と経営の安定化を図ります。

- ◆ 利用者の視点に立った、施設の環境美化の保持（整理・整頓・清掃(3S)）

2) 利用しやすい施設予約システムの普及

気軽に利用してもらえるよう、webサイト上での予約や情報発信を充実させ、システム自体の存在の周知に努め、空き施設の有効利用を促進していきます。

- ◆ 簡単に利用できる予約システムの構築の検討



3) 自主事業の充実による利用者の拡大

指定管理者と連携しながら、運動・スポーツ事業の企画・運営能力を持つスタッフを配置し、より多くの市民を対象とした魅力ある自主事業を展開することで、さらなる利用者の掘り起こしと利用促進を図ります。

- ◆ 市民のニーズに応じたスポーツ教室の開催



4) 学校体育施設の有効活用

市民にとって身近なスポーツ活動の場として、「学校体育施設開放運営委員会」と連携してより多くの市民が利用できるような運営方法の検討や見直しを行います。

- ◆ 利用可能種目の拡充の検討
- ◆ 一般開放に関する周知

佐賀市民のスポーツに対する意識と活動の実態に関する調査 集計結果

I. 調査の目的

佐賀市スポーツ推進計画を策定するにあたり、市民の運動やスポーツに対する意識やそれらの実施状況を把握することを目的とする。

II. 調査概要

1. 調査対象者

18歳以上の男女 2,000 人（年代別、性別、居住地域別）

2. 調査時期

平成 30 年 11 月 30 日～平成 30 年 12 月 28 日

3. 調査方法

佐賀市住民基本台帳登録者のうち 18 歳以上のものを市町村合併前の市町村単位に区分し、その人口比率ごとに対象者数を算出。その対象者数に、年齢区分ごとの比率を乗じて各地区の男女別、年代別の対象者を算出した。そのうえで、住民基本台帳から対象者を無作為抽出し、郵送により調査票を送付。同封の返信用封筒により調査票の回収を行った。

4. 回収状況

送付数 2,000 部

回収数 711 部 回収率 35.6%

有効回収数 694 部 有効回収率 34.7%

5. 調査結果の見方

アンケート質問項目については、原則として、本市が平成 25 年に実施した調査（以下、「前回調査」）と同じものを設定し結果を比較できるようにした。その他本市独自の項目を追加している。

グラフや表の数値は、全体か男女別の回答者数を 100 とした百分率（%）で表示している。

また、複数回答の場合に記載している、表中の M. T.（Multiple Total の略）とは、回答数の合計を対象者数で割った比率であり、比率の合計が 100%を超える場合がある。

また、グラフや表の全体集計には性別不明の回答も含まれるため、男女別集計の合計と一致しない場合がある。また、年齢別集計で「10 代」となっているのは、調査対象となる 18・19 歳のみの集計となっている。なお、集計は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 回答者の基本的属性について

男女比については、「男性」44.8%、「女性」54.8%で女性の回答が多い（図1）。年齢では、「60代以上」「70歳以上」がともに21.5%と最も多く、若い世代になるほど少なくなっている（図2）。

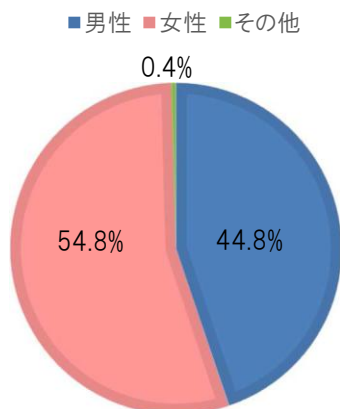


図1. 回答者の性別

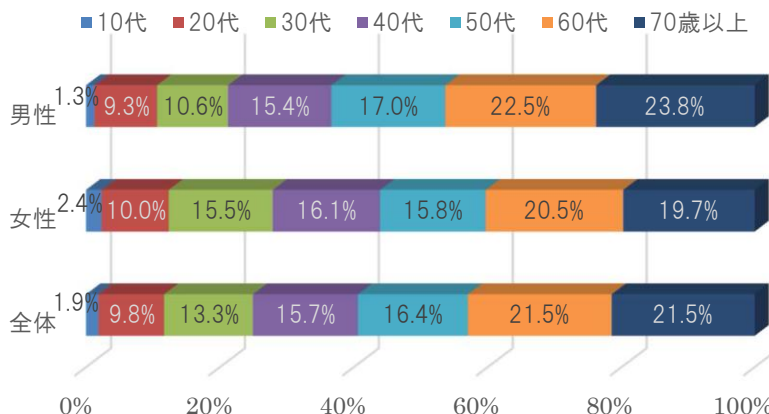


図2. 回答者の年代

回答者の居住地については、全体で見ると「旧佐賀市」が男女とも約7割の値を示し最も多いのに対し、「富士町」1.3%、「三瀬村」0.7%と少ない値を示しているが、概ね佐賀市における旧市町別の人口構成比と同じ比率となっている（図3）。

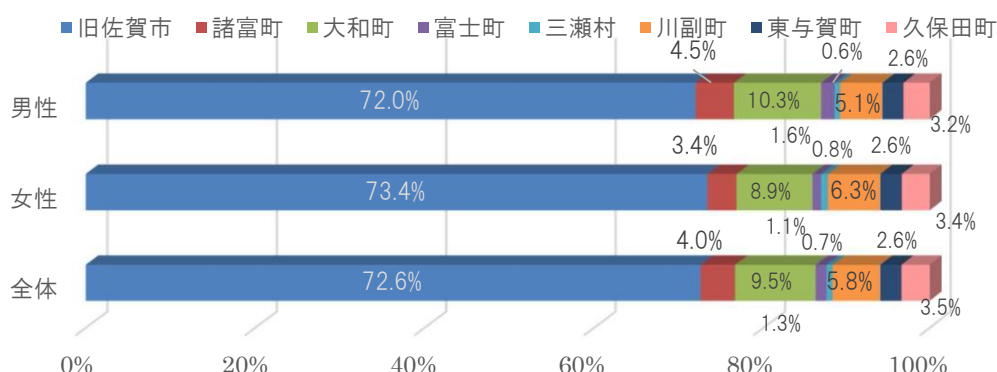


図3. 回答者の居住地

職業は、「お勤め（会社員・公務員等）」が最も多く全体で約4割となっている。次いで「無職」が18.7%となっており、回答者の4割が60歳代以上であることが起因していると思われる。「お勤め（会社員・公務員等）」が男性で約5割、女性も約3割で「パート・アルバイト」とあわせると約半数となる（図4）。

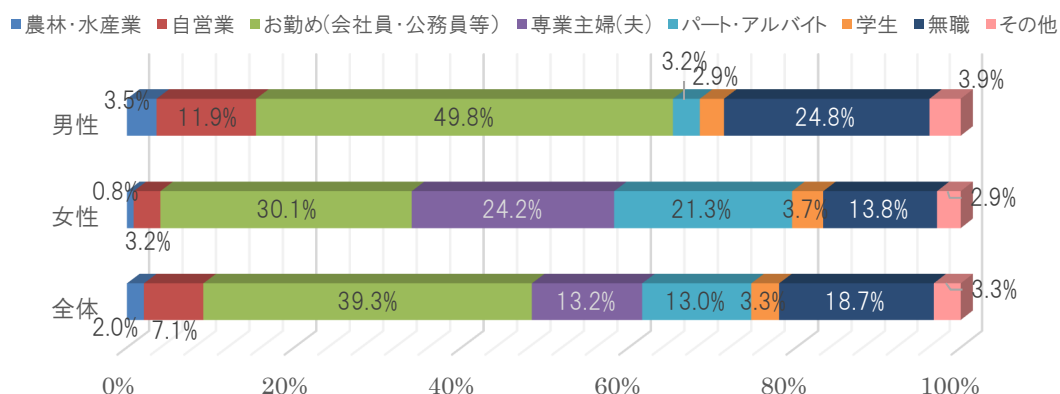


図4. 回答者の職業

2. 『する』スポーツについて

運動・スポーツは好きかという問いに対し、女性より男性のほうが好意的な回答となっていた（図5）。運動・スポーツを行うことは必要かという問いに対しては、男女とも高い割合で、「必要」「どちらかという必要」という回答であった（図6）。

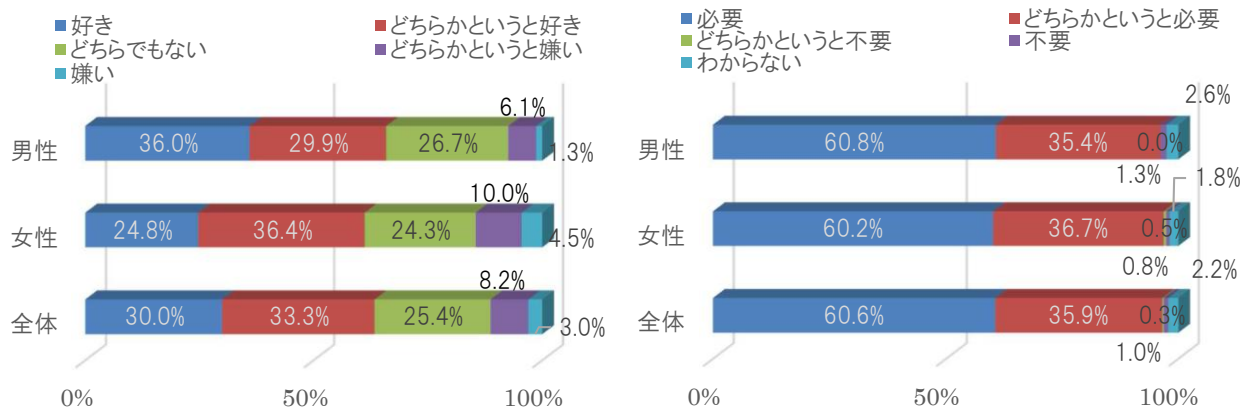


図5. 運動・スポーツは好きか

図6. 運動・スポーツは必要か

しかし、運動・スポーツの実施頻度を見ると、「週に1日以上（「週に3日以上」+「週に1～2日」）実施している人は、全体で41.7%、男性は47.0%、女性は37.2%となっており、前回調査と比較すると全体で3.4%減少し、男性は横ばいなのに対して女性で6.8%下回る結果となっている（図7）。

年齢別の実施頻度では、30・40代の実施率が低く、年齢の増加と比例して実施率の割合が高くなっている（図8）。

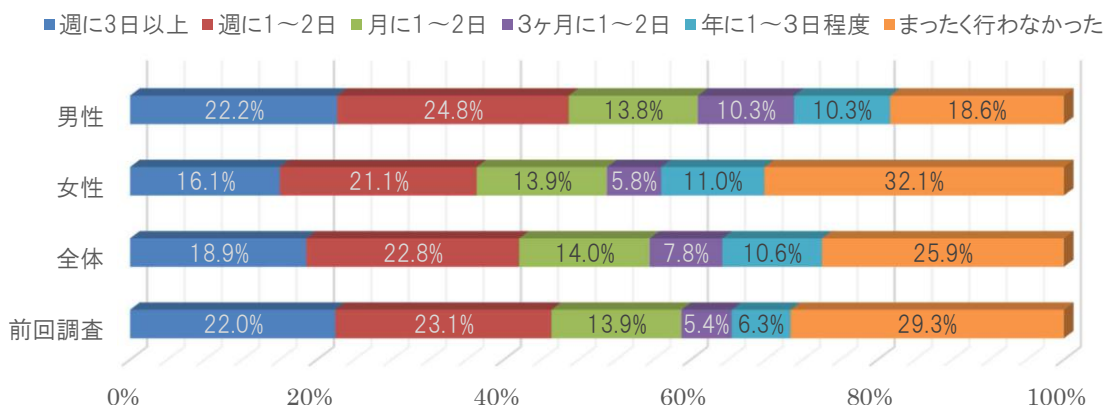


図7. 運動・スポーツの実施頻度(性別)

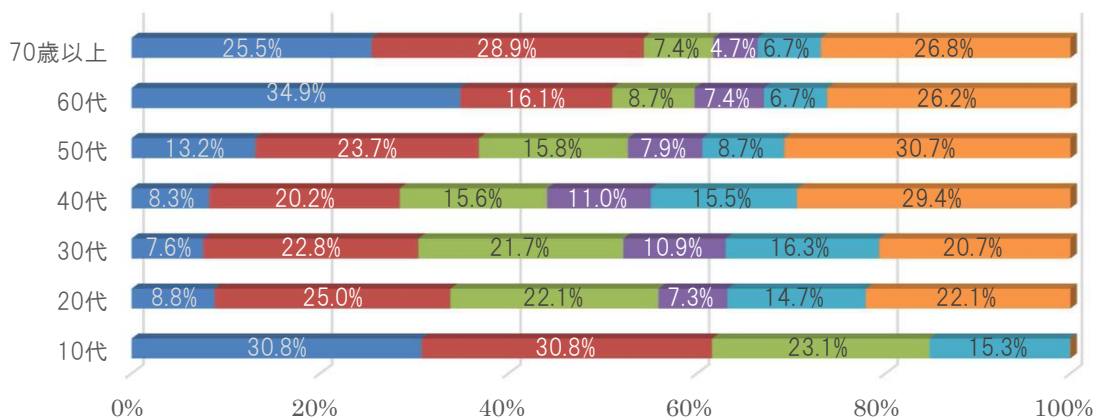


図8. 運動・スポーツ実施頻度(年代別)

運動やスポーツの実施日については土日が多く、特に男性はその傾向が高くなっている（図9）。

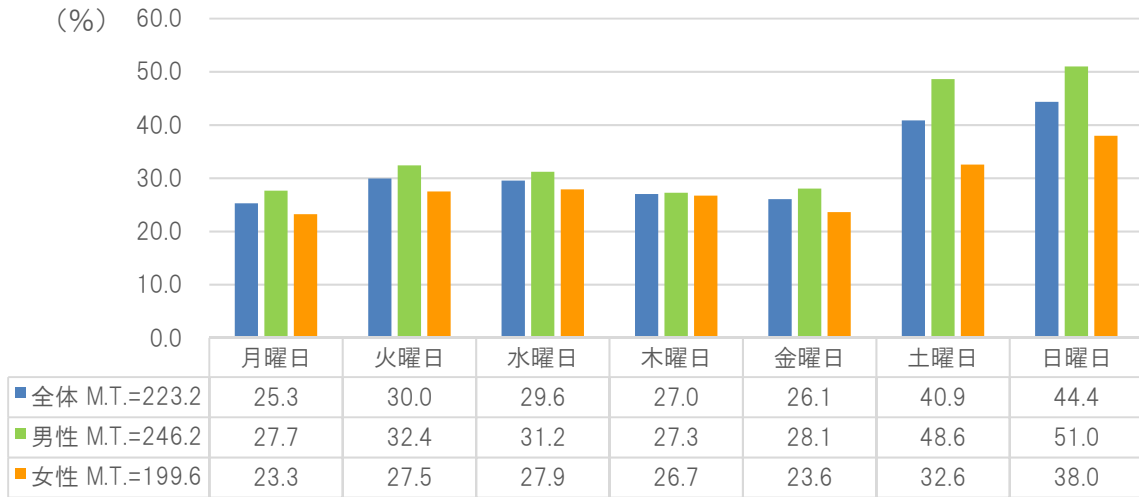


図9. 運動・スポーツの実施日

運動やスポーツを行う理由について見てみると、「健康・体づくり」（全体：67.3%）が最も高い割合で、次いで「運動不足を感じるから」（全体：43.8%）「楽しみ・気晴らしとして」（全体：40.9%）となっている（図10）。

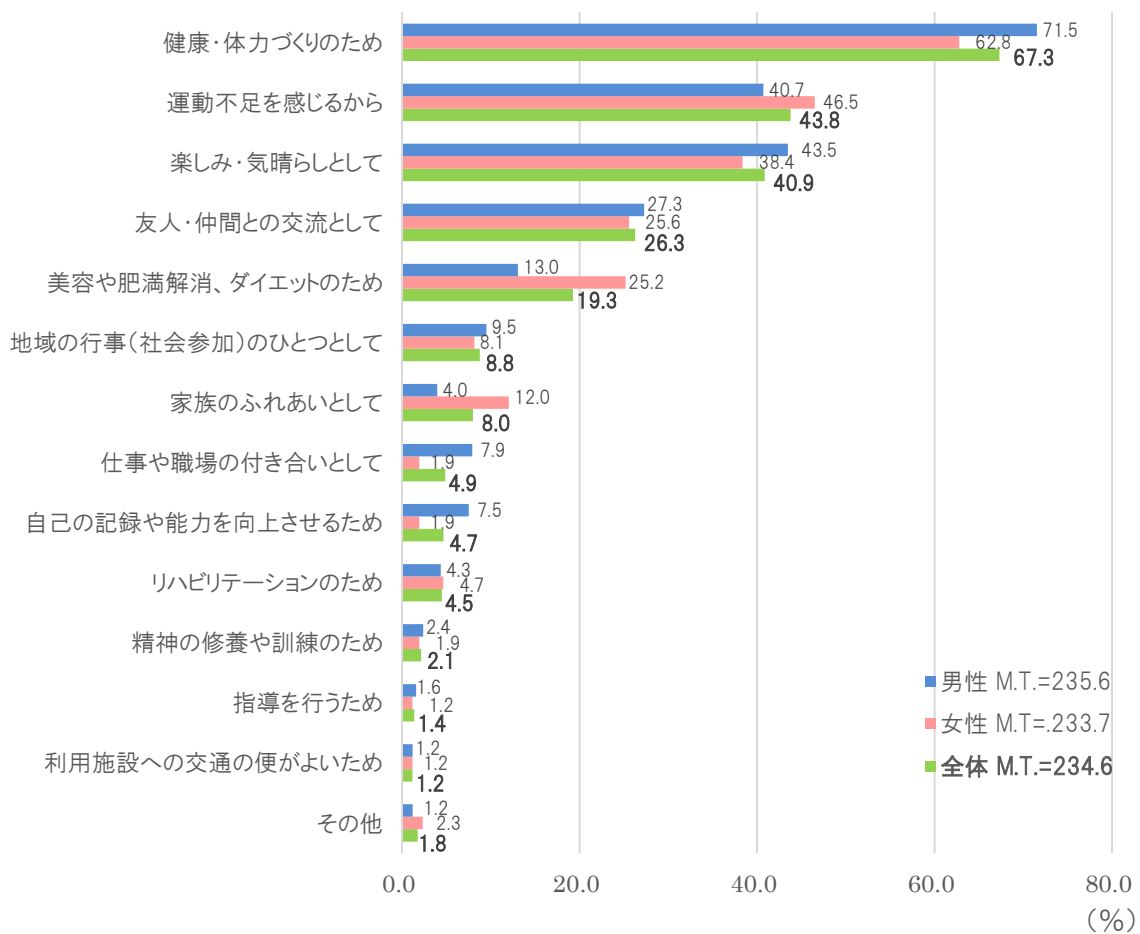
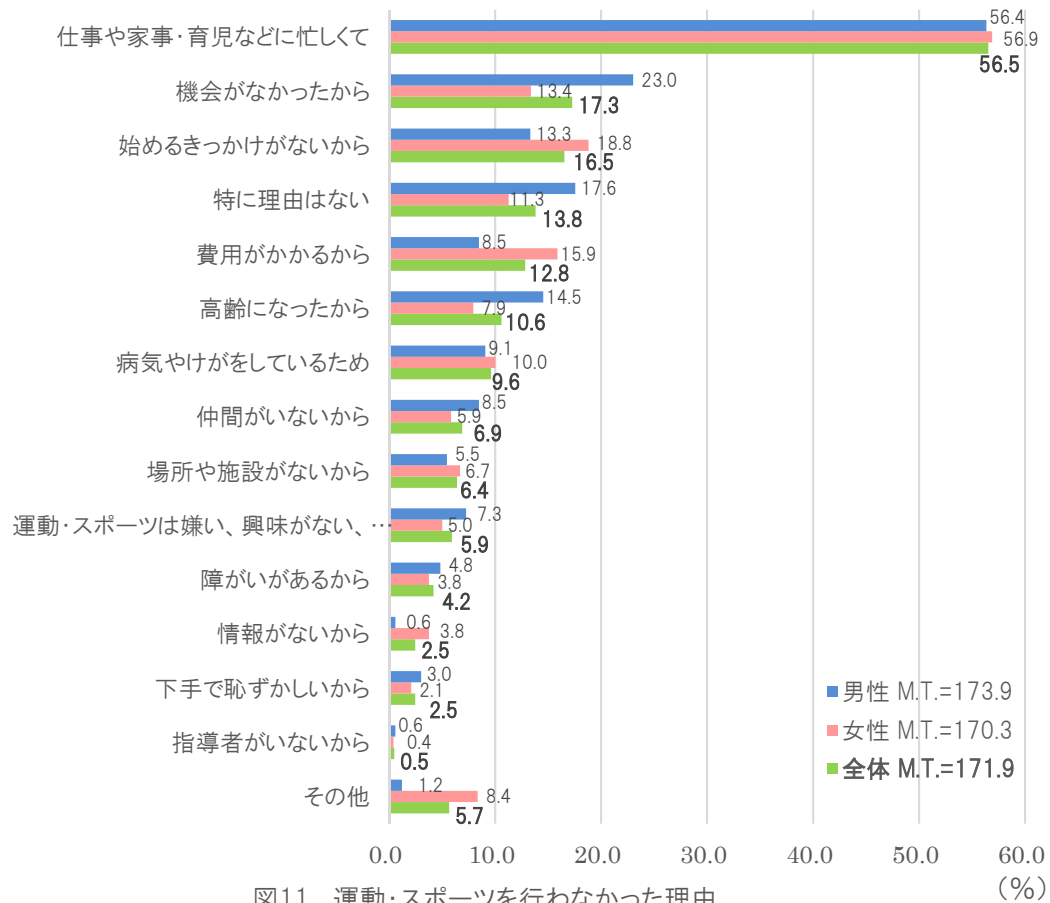


図10. 運動・スポーツの実施理由

運動やスポーツを「週1回以上していない」理由は、男女ともに「仕事や家事・育児などに忙しくて」で、前回調査よりも割合が非常に高くなっている。また「機会がなかったから」「始めるきっかけがないから」がともに前回よりも高い割合となっている（図11）。



1年間に行った運動・スポーツの上位を前回調査と比較したところ、下表のとおり前回とほぼ同じ内容であったが、男性でジョギングが上位にあがり、女性では「ヨガ・ピラティス」が上位になっている。その他、「水泳」など、個人で行うものや「グラウンドゴルフ」「卓球」など地域で身近に取り組むことができるスポーツが多い傾向にある。

表1. 現在行っている運動・スポーツ (%)

全体	男性	(前回調査)	女性	(前回調査)
1位 ウォーキング(含、散歩)(57.0)	ウォーキング(含、散歩)(53.4)	ウォーキング(含、散歩)(65.8)	ウォーキング(含、散歩)(60.5)	ウォーキング(含、散歩)(63.7)
2位 ラジオ体操・職場の体操(16.3)	ジョギング(18.6)	ゴルフ(22.6)	ラジオ体操(21.7)	ラジオ体操(23.1)
3位 ストレッチ(15.2)	ゴルフ(17.0)	ストレッチ(16.8)	ストレッチ(18.6)	ストレッチ(22.2)
4位 ジョギング(14.0)	トレーニング・ストレッチ(11.9)	ジョギング(13.7)	トレーニング(12.8)	ジョギング(9.4)
5位 トレーニング(12.5)	サイクリング・ラジオ体操(10.7)	ラジオ体操(13.2)	ヨガ・ピラティス(10.9)	サイクリング・水中歩行(7.5)

参加したいスポーツ行事について、全体では、「野外活動的行事」「スポーツ教室」「レクリエーション的行事」の順に高い割合となっているが、男性では登山・ハイキングなど「野外活動的行事」が最も高い割合を示し、女性では、スポーツ教室の希望が特に多い傾向にあり、男女での参加希望の内容に違いが見受けられる（図12）。

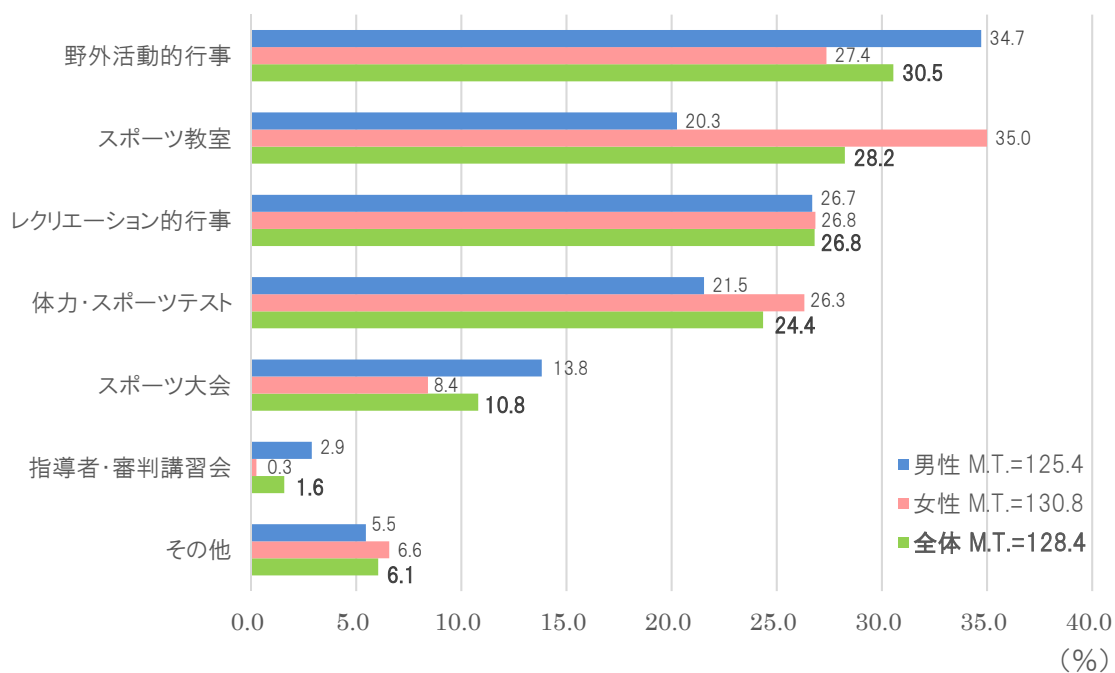


図12. 参加したいスポーツ行事

3. 『みる』スポーツについて

過去1年間のスポーツ観戦（テレビ観戦含む）では、「スポーツ観戦に出かけてはいないが、テレビ等では観戦した」と回答した人が最も多く、テレビ観戦も含めたスポーツ観戦率は約9割となっている（図13）。

観戦時間を見ると男性のほうが観戦時間は長い結果となった（図14）。

スポーツを観戦する意味合いは、「話題として必要」「生活を豊かにするために必要」といった順に割合が高く、生活の中でのコミュニケーションの一部となっている（図15）。

- スポーツ観戦に出かけたし、テレビ等での観戦もした
- スポーツ観戦に出かけたが、テレビ等では観戦していない
- スポーツ観戦に出かけてはいないが、テレビ等では観戦した
- まったく観戦しなかった

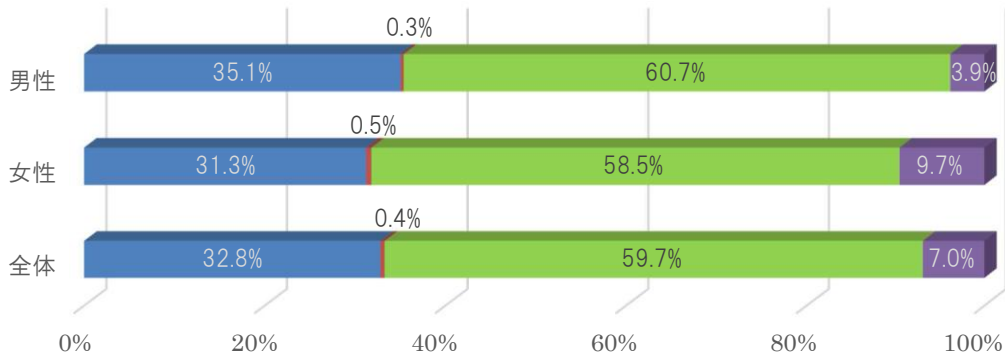


図13. スポーツ観戦の有無

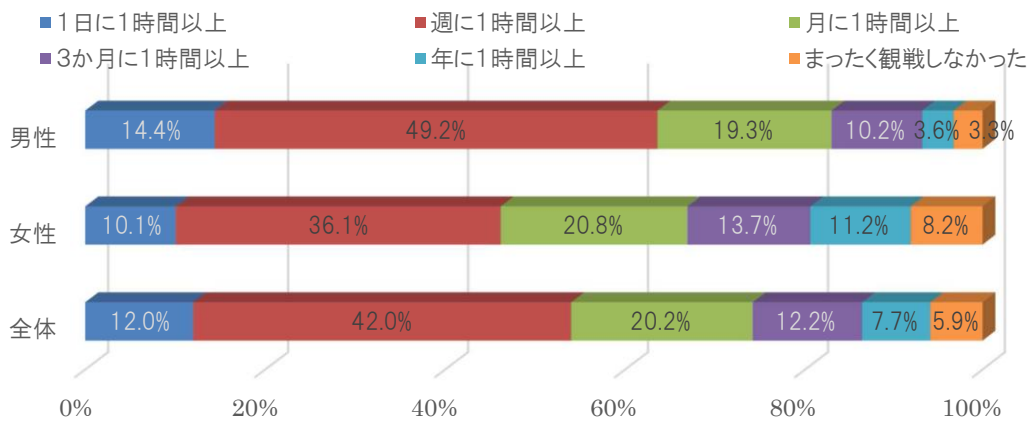


図14. スポーツ観戦時間

- 日常生活の一部として欠かせない
- 話題として必要
- 生活を豊かにするために必要
- 自分のスポーツ技能を高めるのに必要
- ストレスの解消
- まったく興味なし
- その他

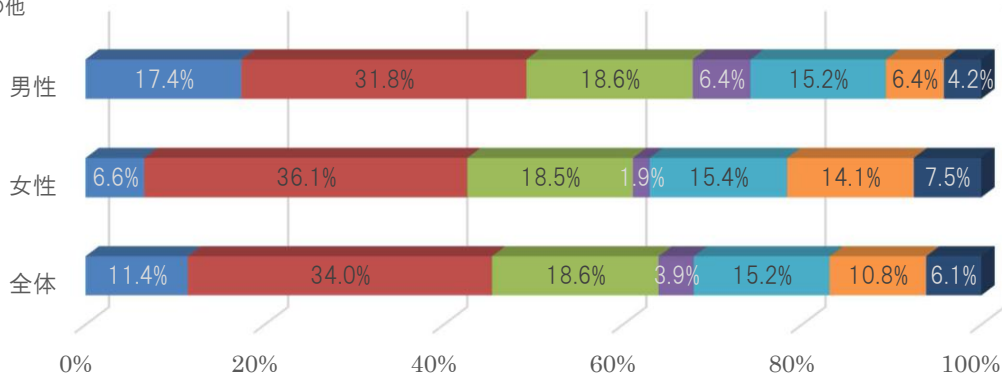


図15. スポーツ観戦の意味合い

プロ・代表チーム等のスポーツキャンプ等への見学の有無について、見学したことがあると回答したのは、全体で20.4%（男性が25.3%、女性が16.5%）となっていた（図16）。

見学したことがある人に、見学した理由を聞いたところ、「スポーツ観戦が好きだから」が約8割と最も多くの割合を占めていた（図17）。

また、合宿・キャンプ誘致について、積極的に誘致すべきとの回答が全体で63.6%（男性67.2%、女性60.7%）を占め（図18）、その主な理由として、「地域が活性化するため」「スポーツに関心を持つ人が増えるから」となっている。これらの割合は、男女比較しても同様の結果であった。なお、「誘致する必要はない」の主な理由としては、「興味がないから」「市民の施設利用が制限されるから」という回答があった（図19）。

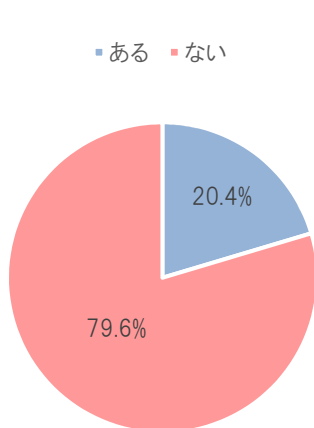


図16. キャンプ見学

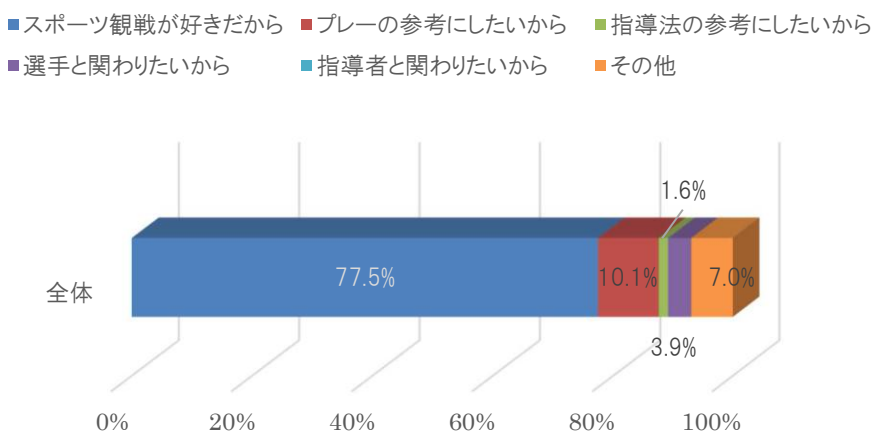


図17. 見学をした理由

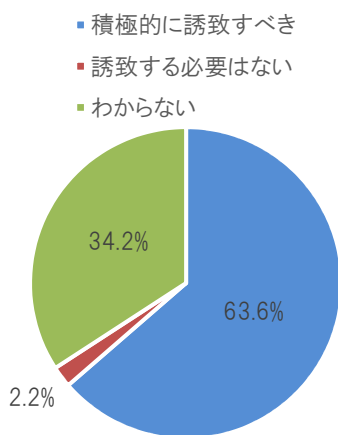


図18. キャンプ誘致の是非

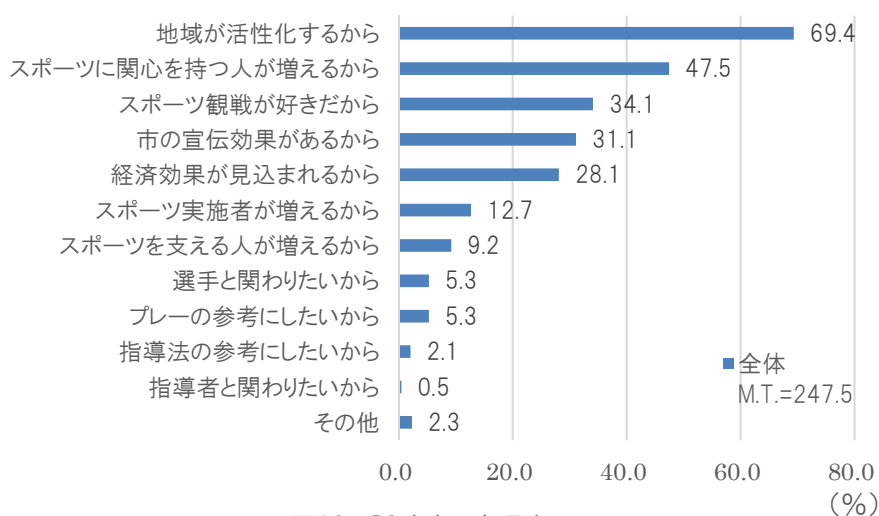


図19. 誘致すべき理由

☞ 「積極的に誘致すべき」と回答した人のその他の意見（一部抜粋）

- ・子どものスポーツに対する興味や育成のため。
- ・子どもたちが小さいころから本物に触れる機会があるのとないのでは、その後にも全然違うと思うので。

☞ 「誘致する必要はない」と回答した人のその他の意見（一部抜粋）

- ・財政上の適切性。

4. 「ささえる」スポーツについて

スポーツボランティア経験の有無については、「ある」と回答した人が全体で 11.3%と前回調査と比較してやや少なくなっている（図 20）。

スポーツボランティア参加の理由は、全体で「自ら応募した」は 11.8%となっており、誰かからの依頼よっての参加と比較して大きく下回っている。自発的なボランティア参加は、男性がやや多いものの積極的な参加は少ない（図 21）。

スポーツボランティアの感想は、「楽しかった」「充実感があった」といった好感を持った回答が多くなっている（図 22）。

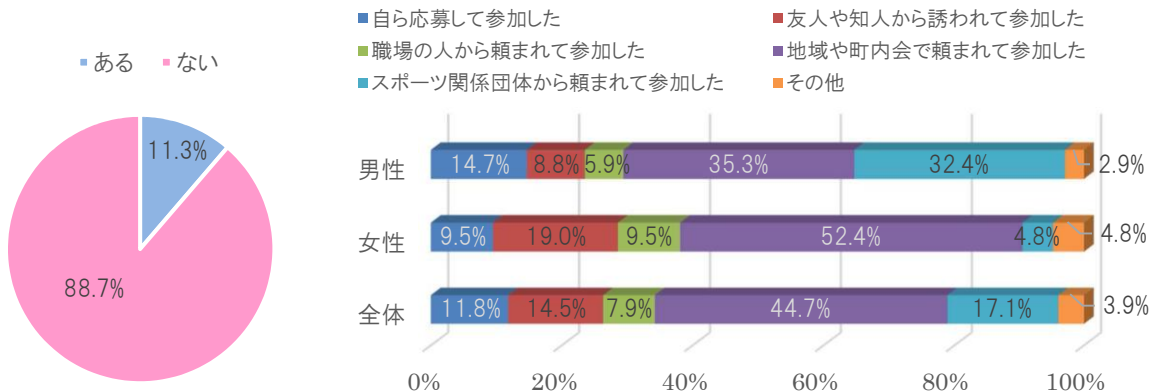


図 20. スポーツボランティアへの参加の有無

図 21. スポーツボランティア参加の理由

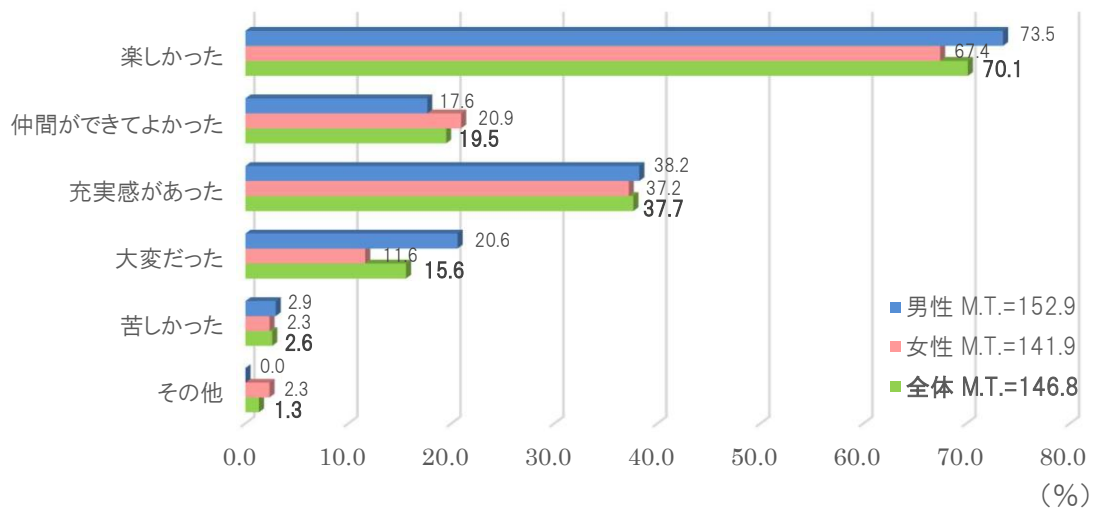


図 22. スポーツボランティア参加の感想

📎 スポーツボランティアへ参加したことがない主な理由（一部抜粋）

- ・参加する機会がなかった。
- ・スポーツボランティアの存在を知らなかった。
- ・情報（ボランティア募集）を知らなかった。
- ・忙しくて、時間が取れない。
- ・興味がない。

障がい者スポーツのスポーツボランティアへの参加率は、7.1%と極めて低く（図 23）、ボランティアの現状についても、「わからない」と回答した方が約 7 割となっており、障がい者の運動・スポーツ活動に関しての支援について、前回調査と同じ状況が続いている（図 24）。

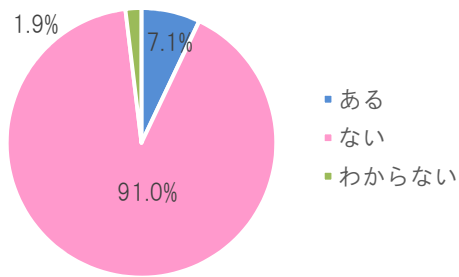


図23. 障がい者スポーツボランティアへの参加の有無

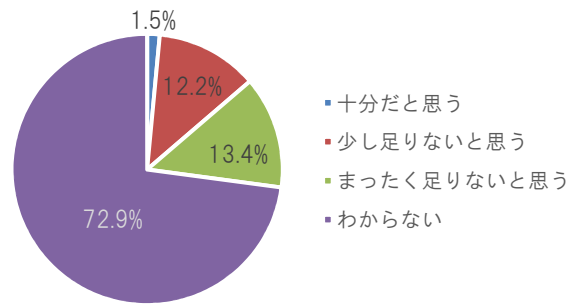


図24. 障がい者スポーツボランティアの数は十分か

スポーツに関するボランティア活動への参加意識については、全体で「是非行いたい」「できれば行いたい」が合わせて 30.0%、「あまり思わない」「まったく思わない」が同じく 36.1%とほぼ同数となっている（図 25）。

「是非行いたい」「できれば行いたい」と回答された方のうち、参加したいスポーツ・レクリエーション活動に対するボランティアは、「市等が開催する大会（市民体育大会・市障がい者体育大会など）」が最も多く、次いで、「子ども向けのスポーツ教室」となっていた（図 26）。

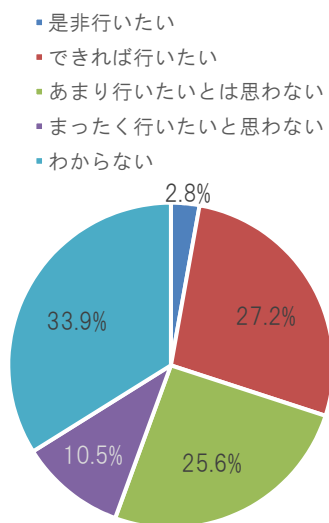


図25. スポーツボランティアへの参加意識

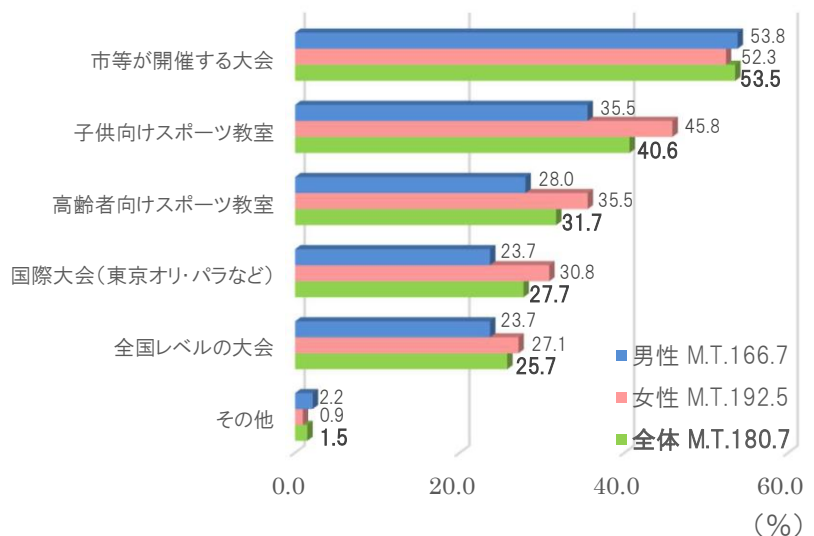


図26. 参加したいスポーツボランティア

- 📎 スポーツボランティアへ「あまり行きたいとは思わない」「まったく行きたいと思わない」主な理由（一部抜粋）
- ・（スポーツボランティアへの）興味が無い。
 - ・時間に余裕がない。
 - ・（高齢・病気等により）体力面で不可能。

5. 総合型地域スポーツクラブについて

総合型地域スポーツクラブの認知度について、「知っている」と答えた人は全体で 6.5%と前回調査と比較して 7.4%下回った。「初めて聞いた」も 82.2%と前回調査より 14.3%下回り、認知度は前回調査よりも低下している（図 27）。

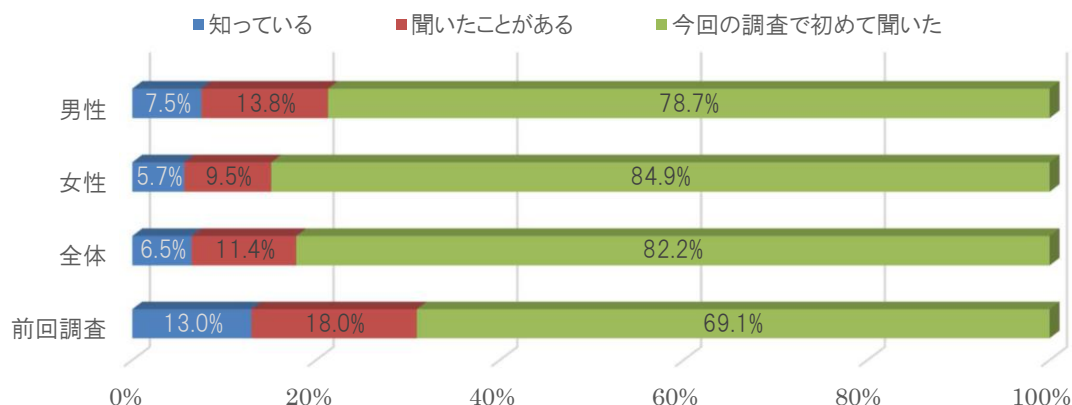


図27. 総合型地域スポーツクラブの認知度

総合型地域スポーツクラブへの加入意思については、全体で「加入している」が 0.9%、「加入したい」が 5.1%と非常に低い（図 28）。

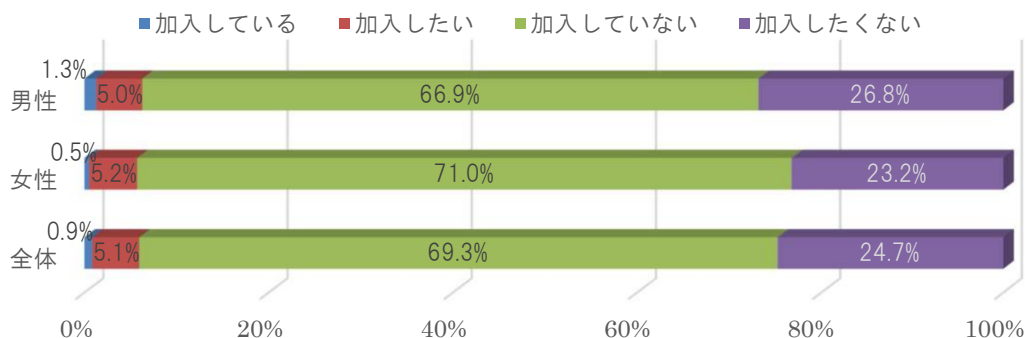


図28. 総合型地域スポーツクラブへの加入意思

「加入していない」「加入したくない」と回答した人の理由として、「時間がないから」が最も多く、運動やスポーツを行わない理由と一致している。一方で「活動内容がわからない」「きっかけがない」「情報がない」を挙げる人も多く、前回調査と同様に、クラブについての周知不足が要因となっている（図 29）。

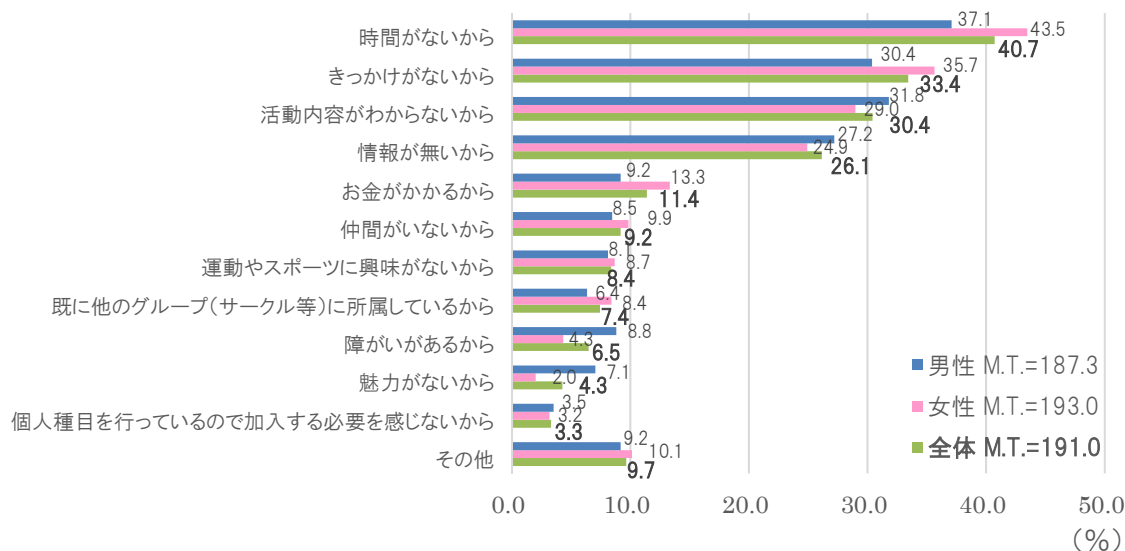


図29. 総合型地域スポーツクラブへ加入しない理由

6. 施設について

学校体育施設の利用については、全体の3割程度が「利用したことがある」もしくは「空き状況を確認したことがある」と回答しており、前回調査（22.9%）より上回っている。また、44.1%が「知っているが利用したことがない」と回答しており、「利用したことがある」「空き状況を確認したことがある」を含めると約75%が知っていることになり、学校体育施設が利用できることはある程度周知できている（図30）。

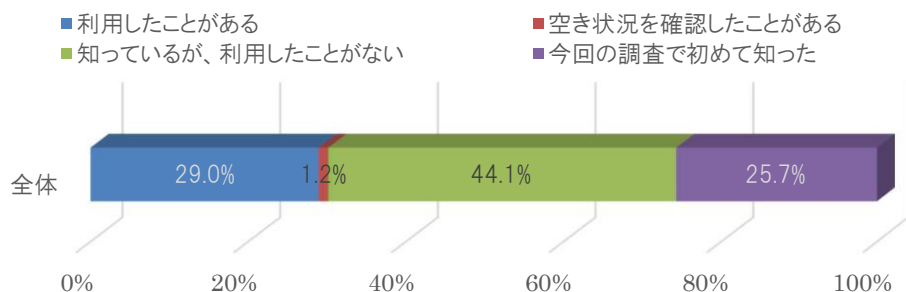


図30. 学校体育施設の利用

日頃、運動・スポーツを実施する場所としては、全体では割合の高い順に、「公園・広場」「道路・空き地」「自宅・友人宅」となっている。男性は「道路・空き地」、女性は「自宅・友人宅」と比較的自宅に近い場所を利用している。また、前回調査と比較し、男性の民間のスポーツ施設の利用が4ポイント増加し、「市のスポーツ施設」と同数に伸びている（図32）。

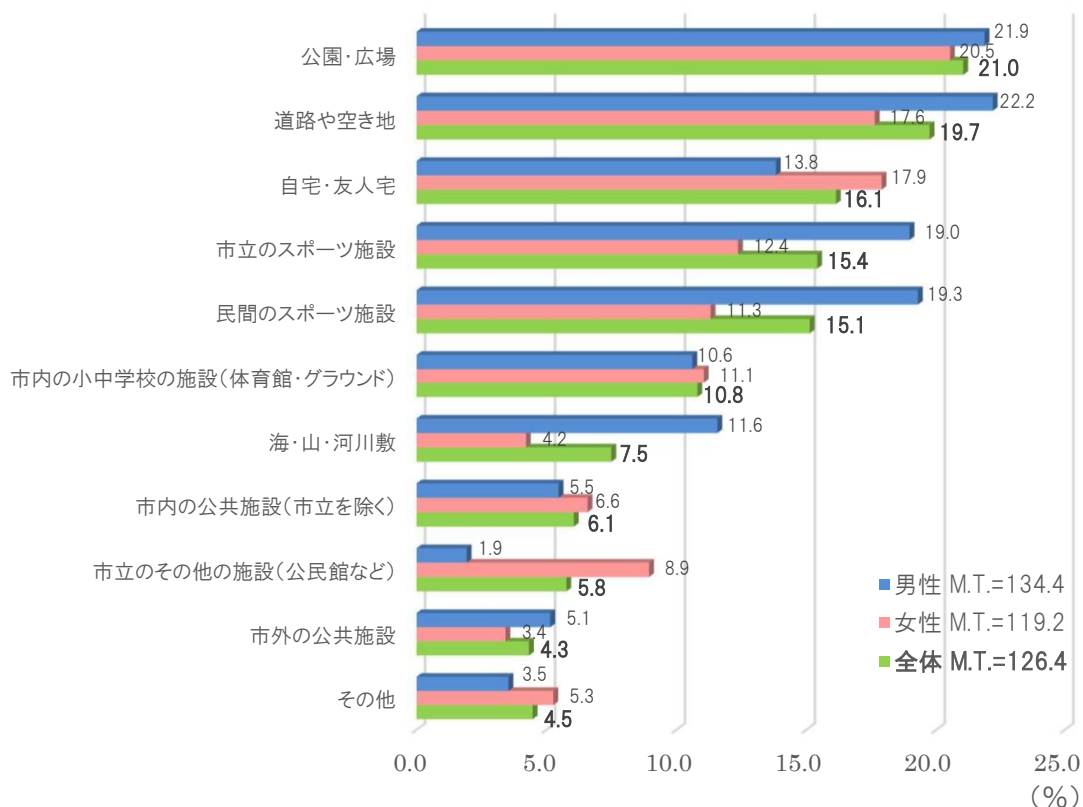


図31. 運動・スポーツの実施場所

運動やスポーツを実施する時間帯としては、全体、男性、女性ともに「夜間（18時以降）」が最も多く、前回調査で最も多かった「午前（9時～12時）」を上回った（図32）。

これを年代別になると、20代と40代の約半数が「夜間（18時以降）」に運動・スポーツを行っており、40代をピークに年代が上がるにつれて、午前中へと実施時間帯が変化している（図33）。また、移動手段は「自家用車」が最も多い割合を占めた（図34）。

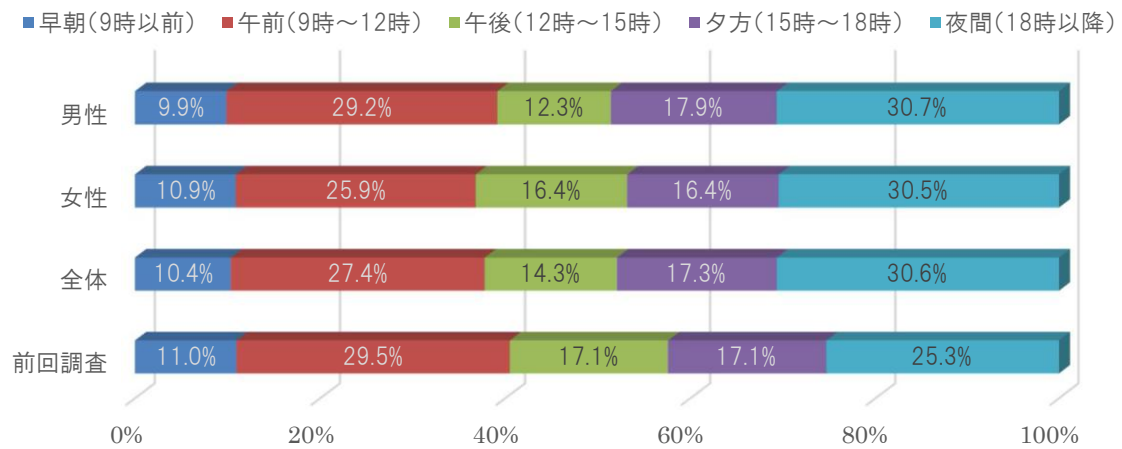


図32. 運動・スポーツの実施時間帯(性別)

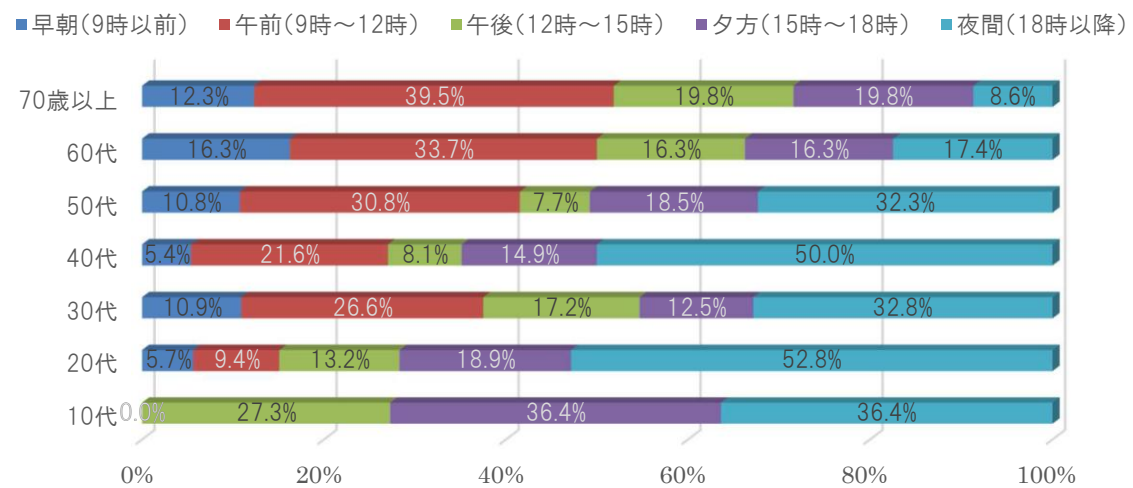


図33. 運動・スポーツの実施時間帯(年代別)

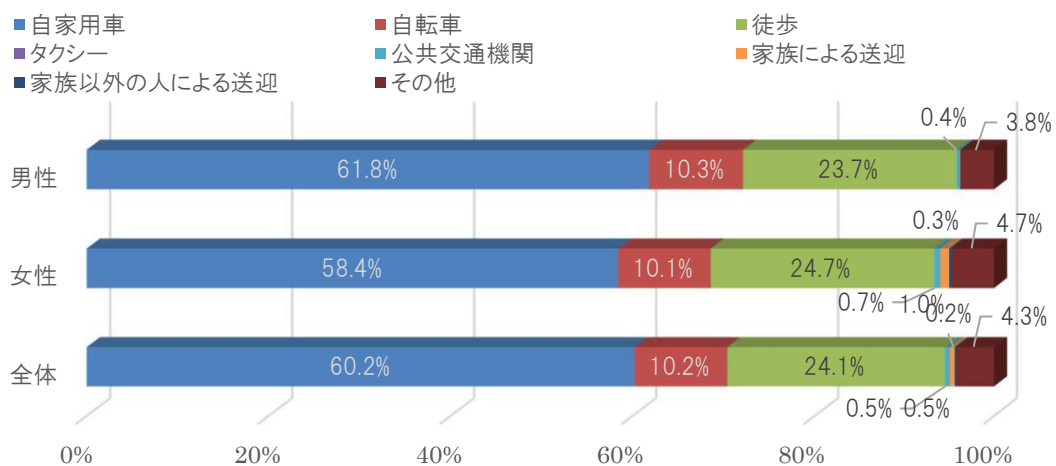


図34. 運動・スポーツを実施する場所(施設)への移動手段

普段の運動やスポーツを実施している場所については、約85%が「まあ満足」「非常に満足」と回答しており、否定的な「やや不満」13.1%、「非常に不満」1.5%の割合を大きく上回っている（図35）。

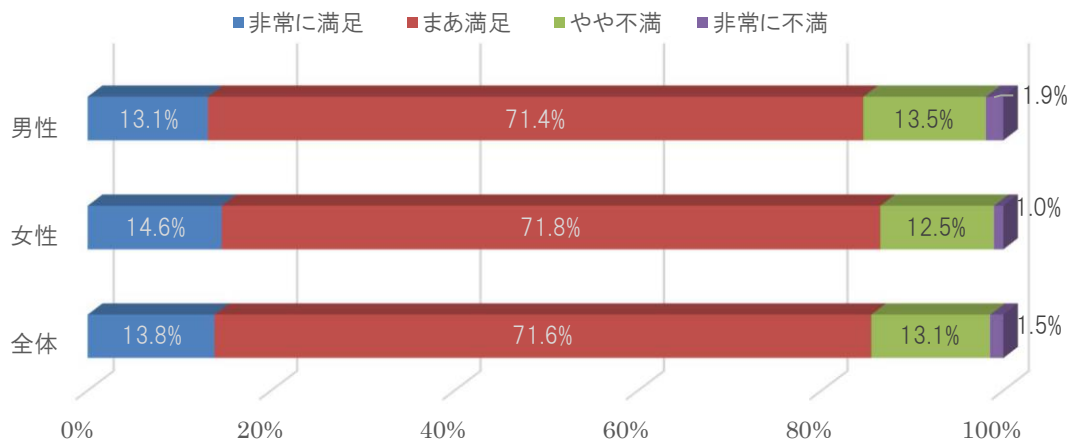


図35. 運動・スポーツをする場所(施設)の満足度

普段、運動やスポーツを行っている場所（施設）への不満は、「家から遠い」という立地に対する回答が最も多く、女性は特にその割合が高い。一方、男性は「施設・器具等が古い」「利用したいときに利用できない」という意見が最も多かった（図36）。

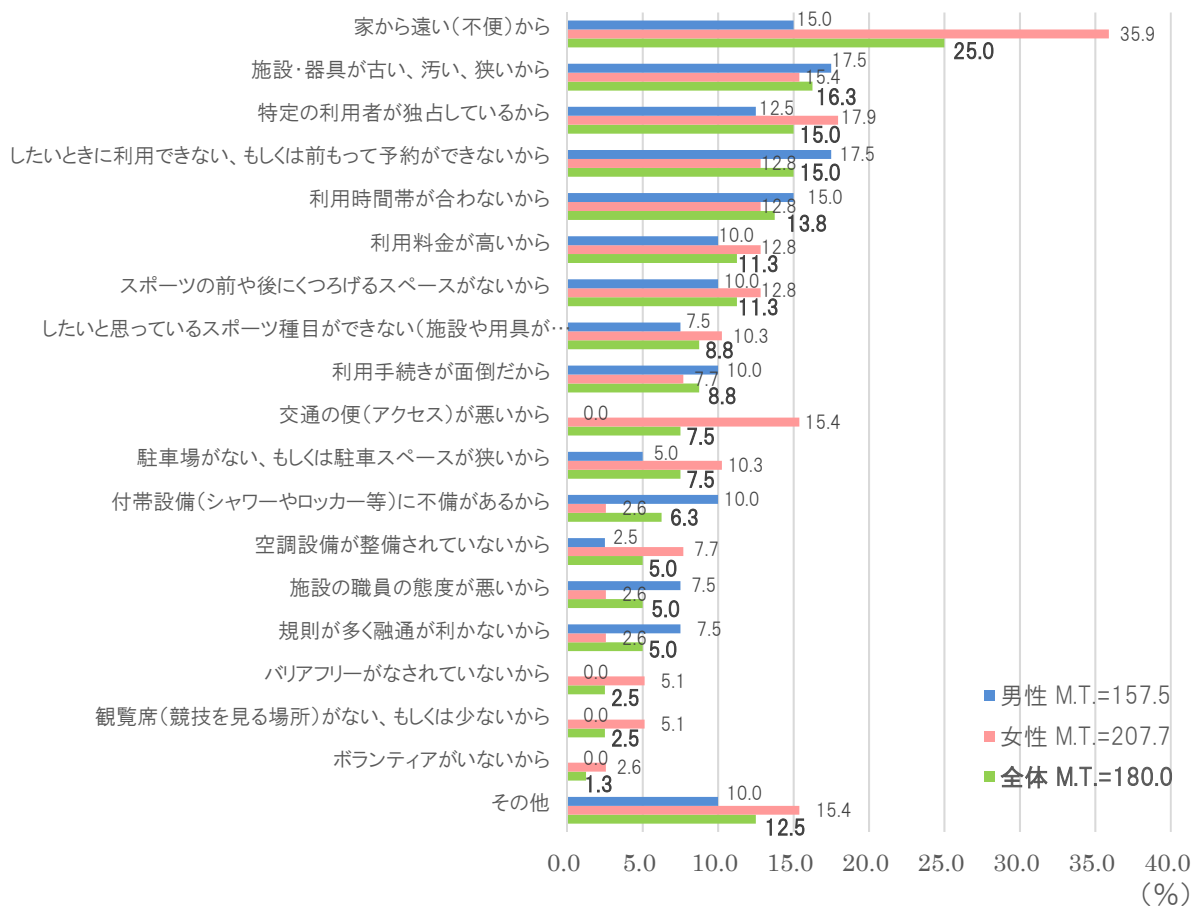


図36. 運動・スポーツをする場所(施設)への不満の理由

市立のスポーツ施設に対する要望としては、全体で「特になし」が多い。男女別では、男性が「施設の新設」や「ロッカー・シャワー室の整備」等設備に関する要望が高く、女性では「運動やスポーツ教室の充実」が最も高い。男女問わず「利用料金の引き下げ」も上位である（図 37）。

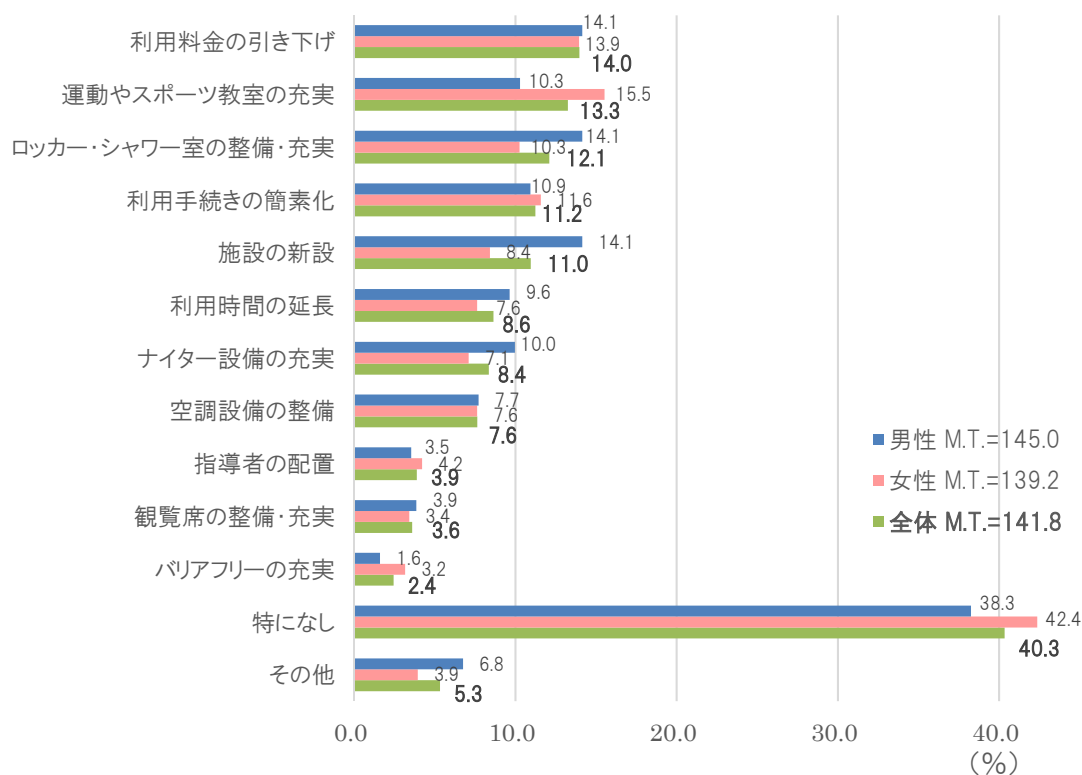


図37 市立のスポーツ施設への要望

施設予約システムについては、「予約したことがある」と答えた人が全体で 7.6%、「空き状況を確認したことがある」が 2.9%となっている。

「今回の調査で初めて知った」割合が 34.0%、「使ったことがない」が 55.6%と前回調査と比較しても認知度が低い状況にある（図 38）。

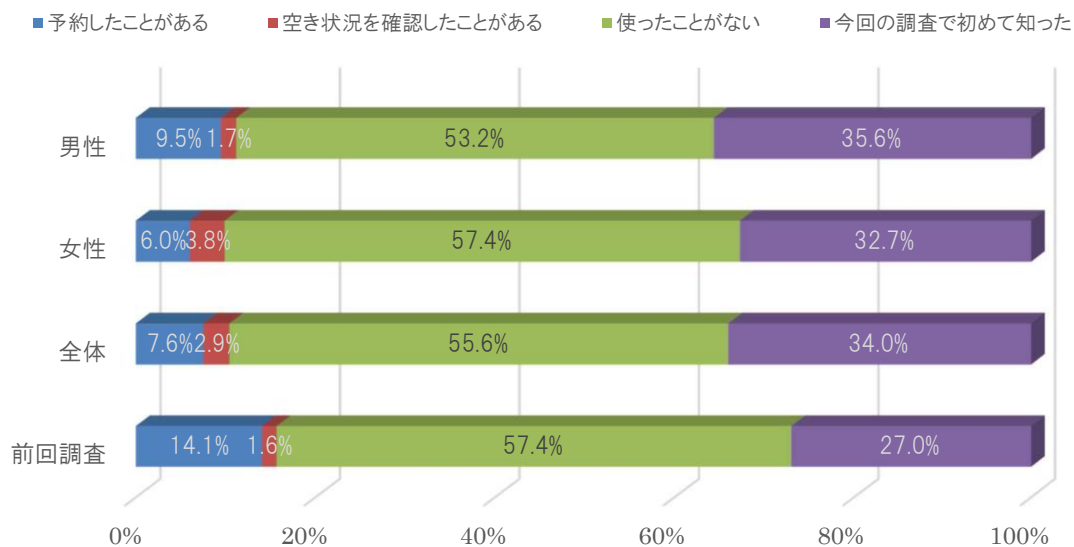


図38 施設予約システムの利用

7. その他

(1) 障がい者スポーツについて

障がい者スポーツについては、「非常に関心がある」「関心がある」が全体で 36.4%となっており、「女性」のほうが若干関心の度合いが高くなっている（図 39）。

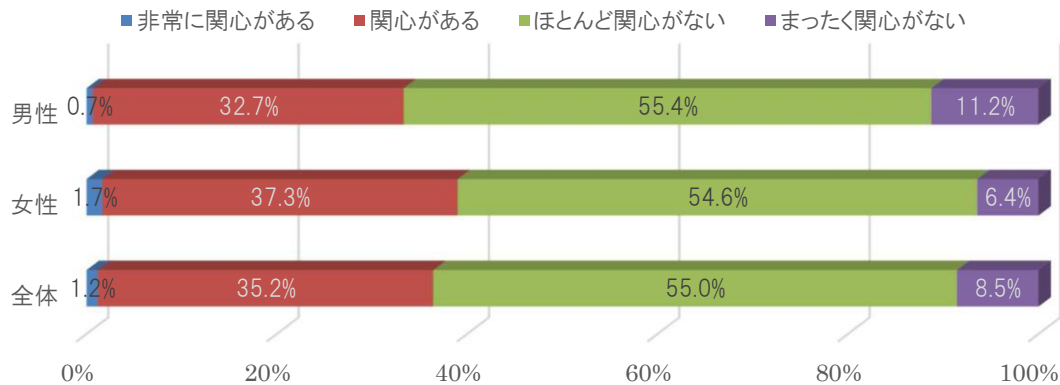


図39 障がい者スポーツへの関心

障がい者スポーツに「非常に関心がある」「関心がある」と回答した人の関心の形態は、「みるスポーツ」としてが最も多く、前回調査では「ささえるスポーツ」としての関心が最も高かったが関心の形態が変化している。これは、パラリンピック等のテレビ中継が増えたことに起因するのではないかと推測される（図 40）。

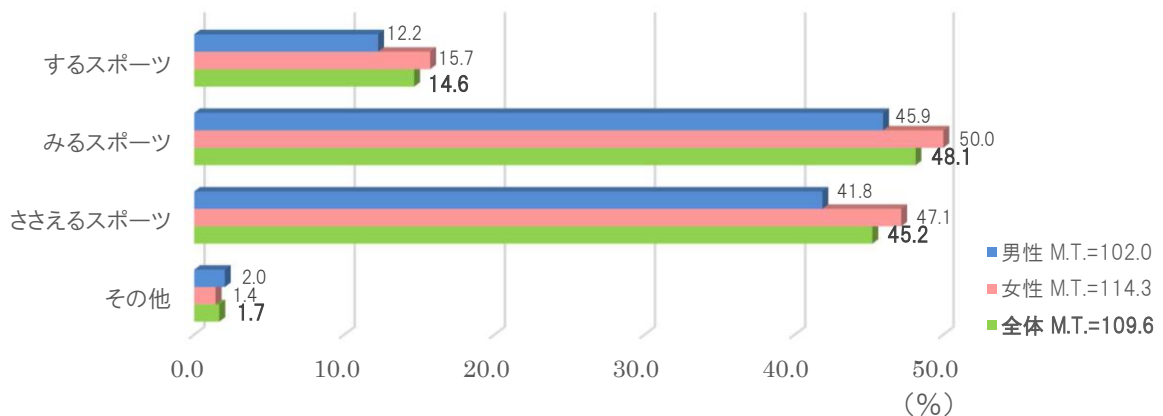


図40 障がい者スポーツの関心の形態

(2) 市のスポーツに関する情報の収集について

市のスポーツに関する情報収集手段として最も高い割合を示したものは全体、男性、女性において「市報」が最も多く、ついで「テレビ」が多い値を示している（図41）。

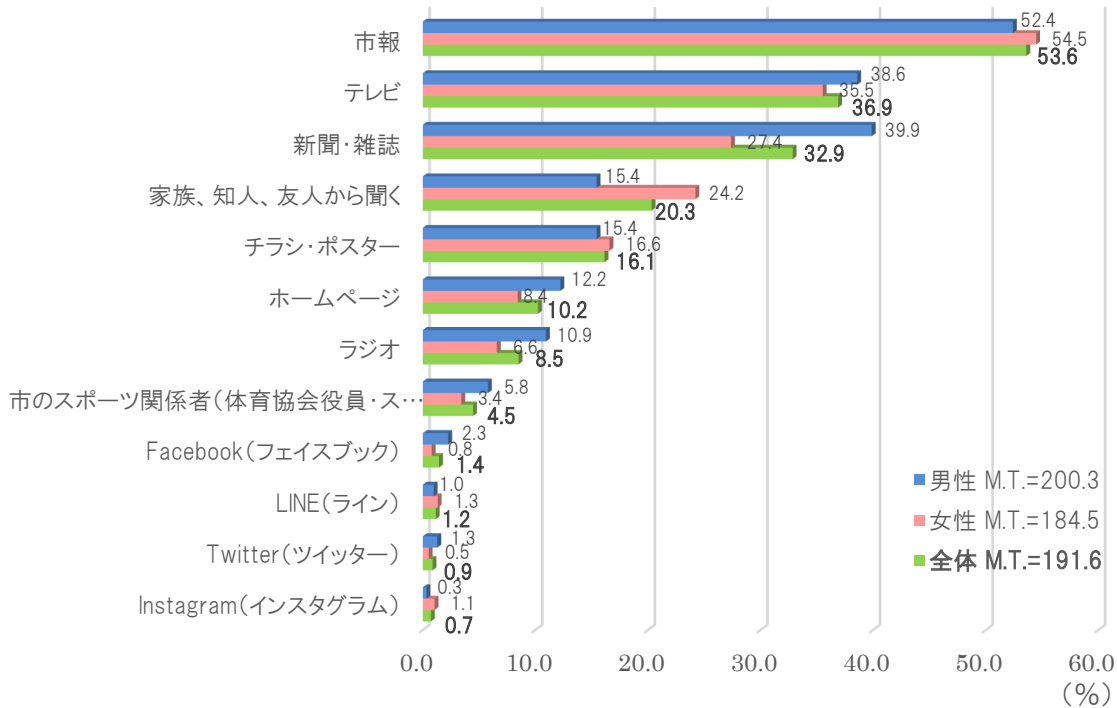


図41 市のスポーツ情報の収集手段

情報収集手段として高い値を示した「テレビ」「市報」が、充実を希望する情報発信ソースとしても高い値を示している。今回、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の選択肢を細かく設定したが、すべて合計すると42.6%となり、最も高い値になる（図42）。

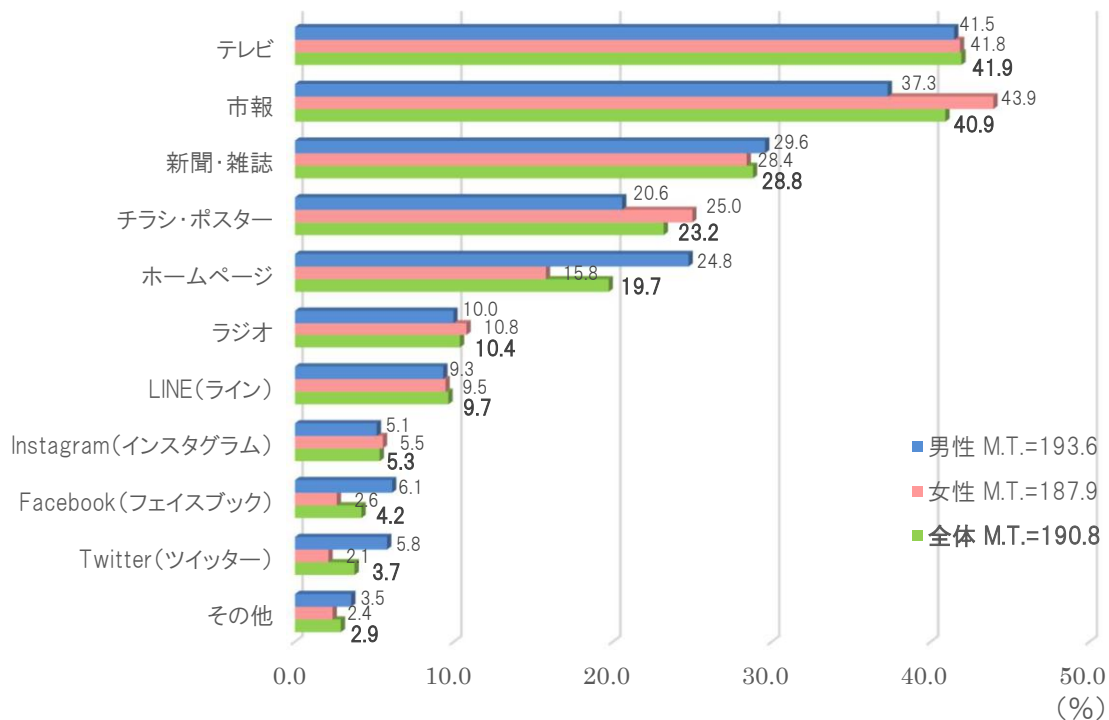


図42 充実してほしい情報の入手先

(3) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について

2023年に佐賀県で開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、選手・チームの競技力向上のために不足しているものについて、最も選択が多かったものは、「ジュニアアスリート発掘・育成事業の充実」、次いで「指導者の質の向上」であった（図43）。

これらの項目の中で、最も重要なことは、男女ともに「指導者の質の向上」「ジュニアアスリートの発掘・育成事業の充実」「練習場所となる競技施設の確保」となっていた（図44）。

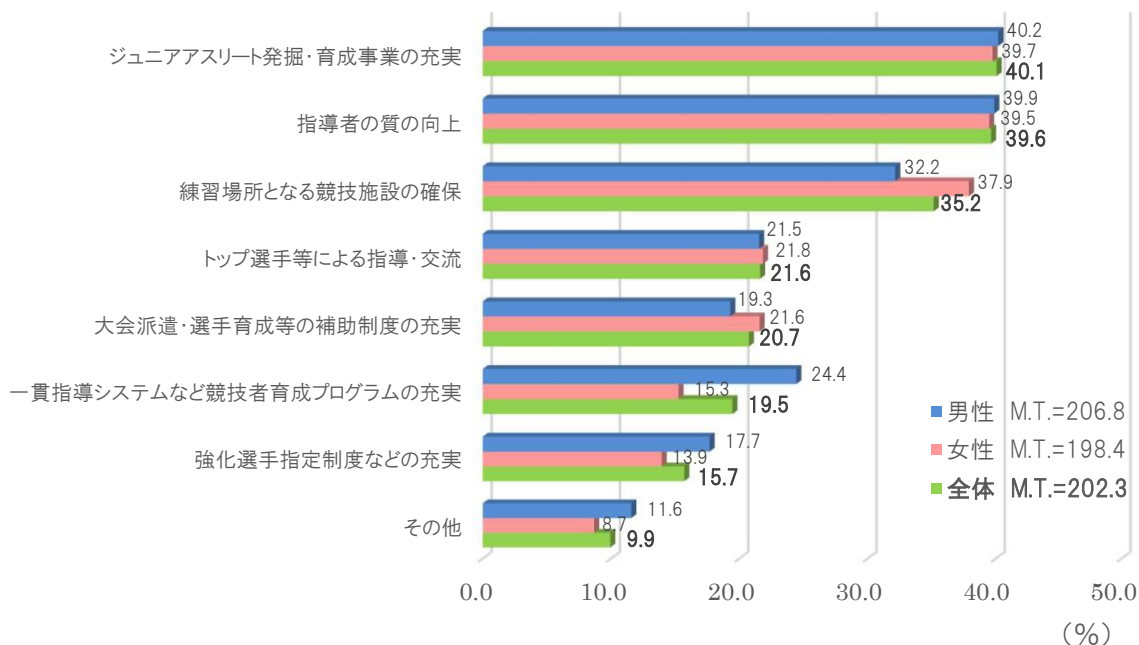


図43 競技力向上のために不足しているもの

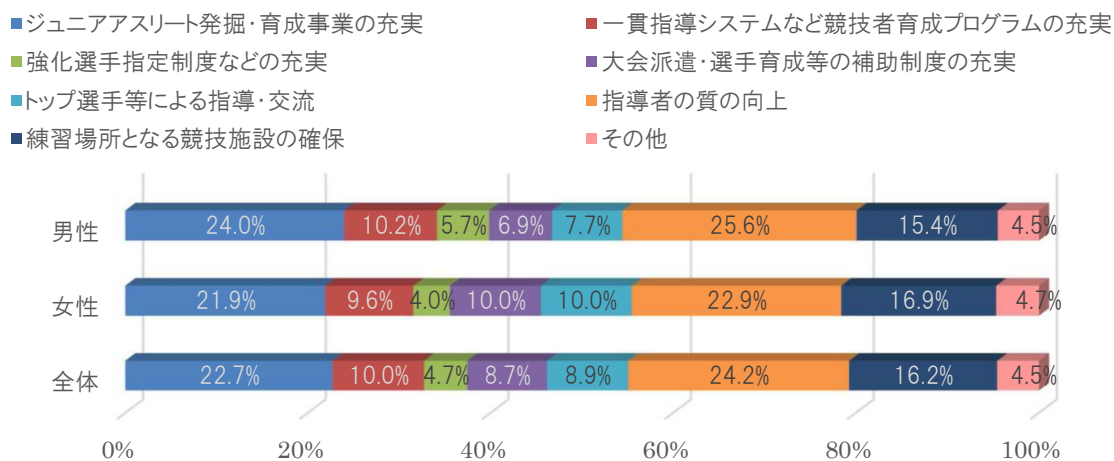


図44 競技力向上のために最も大事なこと

☞ 「選手・チームの競技力向上のために不足しているもの」のその他の意見（一部抜粋）

- ・（国スポ・全障スポ）開催の必要性についての共通認識。
- ・親等への協力、地域の協力。
- ・活動種目の厳選。
- ・子どもに適したスポーツを選んであげられるようなアドバイザー。
- ・指導者が佐賀県に定住できる職場。
- ・宿泊施設が少ない。
- ・競技力を向上させなくてよい。安全で息の長いスポーツを行うべき。

【自由意見】佐賀市のスポーツ振興についてのご意見（一部抜粋） ※文面は記載のまま掲載

何か一つ大胆なスポーツ振興策を打ち上げ、継続することが必要ではと考えます。	男性	50代
市報で佐賀県市のスポーツ情報（イベント）を目立つように載せてください。	女性	50代
メジャーなスポーツ（例：野球、サッカー）はとりあげられやすいが、他のスポーツもとりあげてあげると、選手自身が頑張れるのではないのかなと思います。	女性	20代
高齢者でも楽しく、健康づくりができるような機会が増えればと思います。	女性	60代
最近ランニング等が人気で走りやすい場所が少ないので、例えば多布施川沿いや嘉瀬川沿い等を整備してほしい。（キロ表示）や（走りやすい舗装）等。	女性	70代
小学校低学年生に正しい走り、投げる等基本的な事を教育できる人材を増やす。その中で何が秀でているか、どういうスポーツに向いているのかを判断、指導する人がいれば必然とスポーツは振興できる。	男性	70代
散歩やランニング用の安全な道路(歩道)がたくさんあったらいいな、と思います。同世代と一緒にスポーツできるような機会を市で作ってもらえると嬉しいです。	女性	30代
選手、チーム力向上のためにはスポーツをする人が増える事だと思います。全ての競技に共通することだと思いますが、その種目（スポーツの種類）に興味を持たせる事だと思います。スポーツする人がいないと意味がないと思います。スポーツする人が増えて自分が出られずとも支える力になりたいと私は思います。	女性	20代
佐賀市がスポーツ振興にどの程度取り組んでいるのか認知度が低い気がします。世間の健康志向、スポーツ人口の増加傾向にある今、佐賀市のとりくみをもっとアピールしていくべきではないでしょうか。	女性	40代
老人用のスポーツ大会が多くしてほしい。	男性	70代
校区対抗の競技を充実させていけば、地域意識が高まり、地元愛が強まり、市全体が盛り上がる。	男性	70代
身体を動かすことは楽しいんだ。それが健康につながるんだということを老若男女に普及させていく。	女性	50代
佐賀市の南部にもプールや雨の日でも安心して練習できる室内で走れる様な施設が出来ると嬉しいです。	女性	30代
他県に比べて施設も少なく似たようなスポーツ施設ばかりで新しいスポーツをもう少し取り入れた施設を増やしてほしい。	女性	30代
地域スポーツ指導者の質にバラつきがあるため、中高生のよい人材が市外・県外に流出している。3ヶ月に1回ほど講習会を開いてほしい。指導の質の底上げをして欲しい。	女性	30代
地域での運動会など県外の人からするとおどろかれるが地域交流のきっかけになり、とてもいいと思う。	男性	30代
地域でどんなスポーツが行われているのかわからないので、地域ごとにホームページ等で情報があればと思う。	男性	30代
佐賀市住民で頑張っている人をもっとPRして頂きたい。出身のスポーツ選手が知られていない。	男性	50代
選手を育成することも大切ですが、私たち世代だと健康寿命をのばす、医療費を削減するためにも軽いスポーツを習慣化することが大事ではないかと思います。	女性	50代
年をとってもできるスポーツをやってみたいです。いつまでも体を動かしていきたいと思っています。（ストレッチを含む）	女性	50代
人口の減少（流出）を防ぐためにも競技種目をしぼるべきでは？と思います。多岐にわたると、より豊かな地域に移っていく可能性が高いです。逆にオリジナリティがあれば、その分野で伸びるのではと考えます。	男性	30代

佐賀の特性を活かしての充実を考えれば、他県からも集まってくる気がします。広い土地がある事、福岡への利便性など。1 時間に 1 本あるか無いかのバス交通では、なかなか難しいことが多いと感じます。何をやるにも車は絶対必要な佐賀ですね。	女性	60 代
市のベビースイミングに通いたいと思っているので、長く実施していただけるように頑張ってくださいと思っています。よろしく願います。	女性	30 代
健常者だけでなく、障がいのある方も、安全にスポーツを楽しめるように配慮して頂ければ、もっとスポーツをする人も増えるのではと思います。	女性	40 代
指導者が閉鎖的過ぎて、協力したくても協力できないのが現状。選手は指導者の技量以上の能力が身につくことはない。自分もたまに協力依頼があるときにお手伝いしているが、役所がもっと掘り起こして、指導者を見つけて欲しい。	男性	40 代
家の近くにスポーツジムがありますが、月会費が 8000 円と高いため行けません。近くにワンコインで使える施設があると良いなと思います。	女性	30 代
競技としてのスポーツ、趣味としてのスポーツでは意味合いが変わってくると思います。また障がい者スポーツもこれから充実させていく必要があると思います。競技としてのスポーツを強化していくにはそれなりに補助制度の充実が必要になるでしょうし、指導者の育成等も必要となるでしょう。予算の確保の問題がネックになるのでは？本気で競技スポーツも施設の充実や大会の開催増加、告知方法等の多様性も必要となるでしょう。市関係者の方々の努力を期待しています。	男性	60 代
障がい者が楽しめるスポーツをしてみたい。	女性	40 代
佐賀県総合体育館のような新体育館を造って欲しい。	女性	40 代
大規模の大会が開催できるスポーツ施設の建設。体育館、プールなど…	男性	20 代
人口が少ない佐賀ですが、才能がある子どもはたくさんいると思います。国体などで成績を残すことも重要ですが、目の前の勝ち負けだけでなく、国内から世界で活躍できるアスリートを育てる事が一番大事かと。時間はかかりますが、佐賀県、市、そして指導者が一つになり「スポーツ大国佐賀」を目指していただきたいです。子どもたちの才能を引き出すのは大人の責務かと。	男性	40 代
今後高齢化に伴い、健康に関するスポーツ施設利用等充実させて頂きたい。調査で知ったこともあり、市内施設を利用したいので情報をもっと発信して下さい。	無回答	50 代
子どもがいますが何の競技に向いているのか分からず二の足をふんでしまいます。保育園や小学校などで、何か始めるきっかけをつかめれば良いなと思います。そういった機会を増やしてほしいです。	女性	30 代
特定の人たちだけでなく、多方面の人々が気軽に参加できるようなイベントが月 1.2 回ペースであればよい。	女性	40 代
大変かと思いますが、人が集まるイベントを根気強く開催。	女性	50 代
特に市立体育館と勤労者体育センターの空調(冷暖房)を完備してほしい。夏場の体育館内での大会は大変な暑さなので。	男性	40 代
モータースポーツの普及、促進を行ってほしい	男性	20 代
ボランティアの情報などは一切入ってこない。子の部活やクラブに配布するなどもっと周知して子どもの内から積極的に参加出来るようにしたら未来につながると思う。	女性	30 代
プロスポーツの誘致、障がい者スポーツの推進、ジュニアアスリートの育成、指導者の質の向上とともに、老若男女誰もがいつでも気軽にスポーツできる環境の整備により、佐賀市をスポーツ先進都市にしたい。また九州大会や全国大会を開催できるハード面の整備も必要です。経済振興、地域振興、交流、健康、元気、生き生き、楽しい、などをキーワードとしたスポーツ施策の推進を望みます。	男性	40 代

IV. まとめ

ここでは、『する』『みる』『ささえる』スポーツの調査結果を中心にまとめることとする。

1) 『する』スポーツ

定期的（週に1日以上）に運動やスポーツを行っている人（以下、定期的実施者）の割合は全体で41.7%であった（図7）。これは前回調査の45.1%を3.4%下回る値となっている。性別では、男性が47.0%と前回調査より若干の上昇を示したのに対し、女性は37.2%と6.8%の低下となった。なお、前回調査では両者の値に大きな差はなかったが、今回は約1割の差が生じている。そして、年代別（図8）では、特に40代の実施率が低く、前回調査からの減少も約15%と顕著であった。

定期的（週に1日以上）に運動やスポーツを行っていない人（以下、非定期的実施者）の運動やスポーツを「週1回以上していない」理由は、男女ともに「仕事や家事・育児などに忙しくて」が最も高い割合を示し全体では56.5%であり、前回調査値の52.7%よりも高くなっている。また「機会がない」「きっかけがない」も引き続き高い割合となっている（図11）。

平成30（2018）年度に実施されたスポーツ庁による全国世論調査では、定期的実施者の割合が55.1%となっている。対象年齢層に若干の違いがあるため厳密な比較はできないものの、両者の差は前回調査の2.4%から13.4%と広がっている。このことから、各世代・各属性に応じた広い仕掛けづくりが必要ではあるものの、非定期的実施者の阻害理由・要因を基に、実施率の低い層、特に今回の調査結果で明らかとなったビジネスパーソンや女性が手軽にスポーツに取り組める環境づくりのための課題を明確にし、効果的な事業を企画・展開していくことが求められる。

2) 『みる』スポーツ

スポーツ観戦（テレビ視聴を含む）について、今回の調査では前回調査の8割を超える約9割の人たちが行い（図13）、それを生活における話題や、生活そのものを豊かにするために必要なものとして捉えていることから（図15）、令和2（2020）年開催の東京オリ・パラ、令和5（2023）年の国スポ及び全障スポの開催時期と重なるこの推進計画期間における、『みる』スポーツを契機としたスポーツ参加・参画へと促す取り組みが重要になるであろう。

3) 『ささえる』スポーツ

本調査でスポーツに関するボランティアに参加した人の割合は11.3%であった（図20）。これは前回調査の15.0%を下回るが、上述したスポーツ庁による全国世論調査の10.6%を上回る値となった。参加の理由（図21）としては、他人からの依頼に応える形が多く、前回調査と同様の傾向を示した。

ボランティア参加希望をみると、「市等が開催する大会」など、身近なスポーツ場面への関心が高いことから（図27）、これらのニーズに合わせた情報提供と参加を促す活動支援と同時に、令和5（2023）年の国スポ及び全障スポなど、競技レベルの高い大会での活躍が期待されるボランティアのステップアップ養成に関わる取り組みも必要となるであろう。

4) その他

市立のスポーツ施設に対する要望については、約4割が「特になし」としているものの、例えば「運動やスポーツ教室の充実」など、上述した女性の定期的実施者増につながる内容（図37）や、スポーツに関する情報収集の現状（図41）と充実希望（図42）への回答結果を、今後のスポーツ推進につながる具体的な取り組みへと反映していく必要がある。

佐賀市民のスポーツに対する意識と活動の実態に関する調査

【障がい者対象】集計結果

I. 調査の目的

佐賀市スポーツ推進計画を策定するにあたり、障がいのある市民の運動やスポーツに対する意識やそれらの実施状況を把握することを目的とする。

II. 調査概要

1. 調査対象者

身体障害者手帳、療育手帳 B 及び精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、18 歳以上の男女 600 人

2. 調査時期

平成 31 年 1 月 22 日～平成 31 年 2 月 20 日

3. 調査方法

平成 30 年度の身体障害者手帳、療育手帳 B 及び精神障害者保健福祉手帳所持者のうち 18 歳以上のものごとに対象者数を算出。その対象者数に、年齢区分ごとの比率を乗じて男女別、年代別の対象者数を算出した 18 歳以上の 600 人（男女各 300 人）に対し、郵送により調査票を送付。同封の返信用封筒により調査票の回収を行った。

4. 回収状況

送付数	600 部		
回収数	200 部	回収率	33.3%
有効回収数	188 部	有効回収率	31.3%

5. 調査結果の見方

アンケート質問項目については、原則として、本市が平成 25 年に実施した調査（以下、「前回調査」）と同じものを設定し結果を比較できるようにした。その他本市独自の項目を追加している。

グラフや表の数値は、全体が男女別の回答者数を 100 とした百分率（%）で表示している。

また、複数回答の場合に記載している、表中の M. T.（Multiple Total の略）とは、回答数の合計を対象者数で割った比率であり、比率の合計が 100%を超える場合がある。

また、グラフや表の全体集計には性別不明の回答も含まれるため、男女別集計の合計と一致しない場合がある。また、年齢別集計で「10 代」となっているのは、調査対象となる 18・19 歳のみの集計となっている。なお、集計は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 回答者の基本的属性について

男女比については、「男性」48.9%、「女性」50.5%でほぼ同数（図1）。年齢では、「60代」が19.7%と最も多く、10代を除いて、ほぼ同率の回答の割合となっている（図2）。

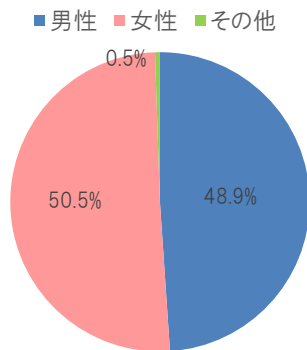


図1. 回答者の性別

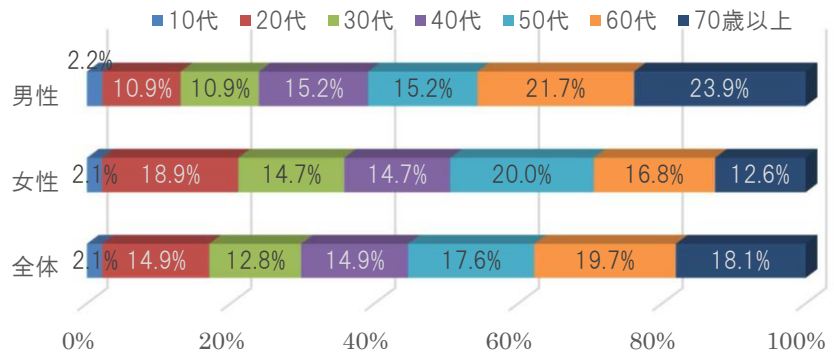


図2. 回答者の年代

回答者の職業は、「無職」が最も多く全体で約3割となっている。次いで「お勤め（会社員・公務員等）」となっている（図3）。回答者の障がいの種別は、「肢体不自由」が最も多く（図4）、回答者の障がいの程度は、「一人で動ける」が最も多く、約を占めていた（図5）。

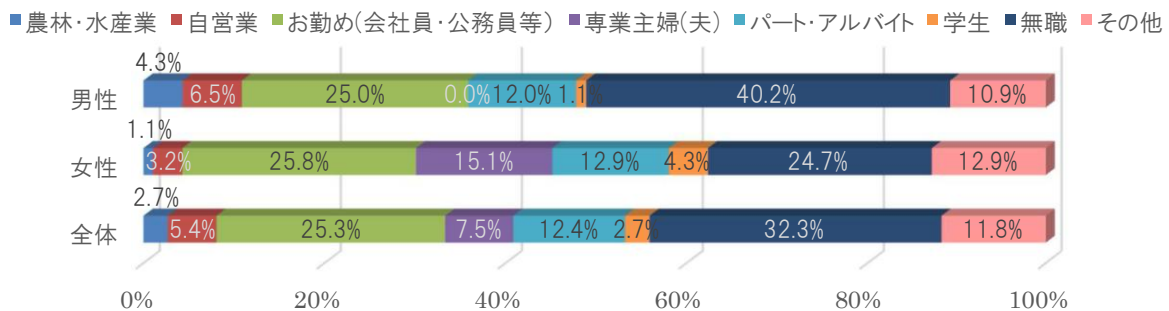


図3. 回答者の職業

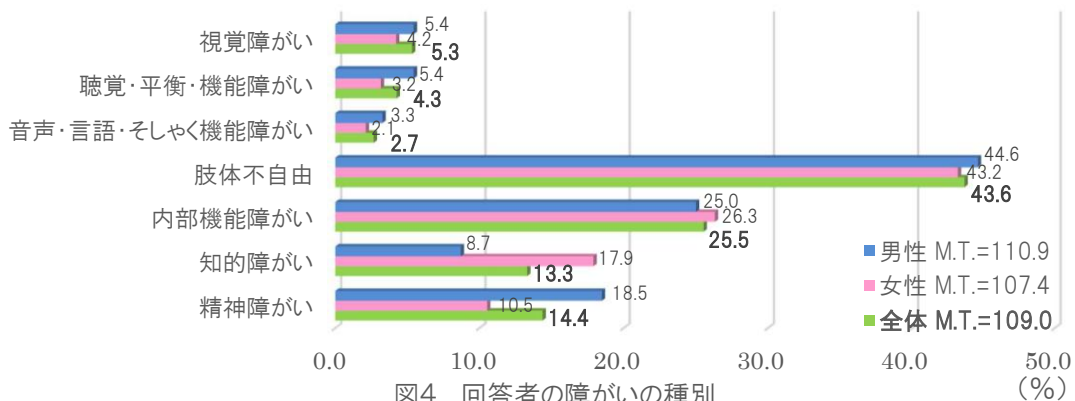


図4. 回答者の障がいの種別

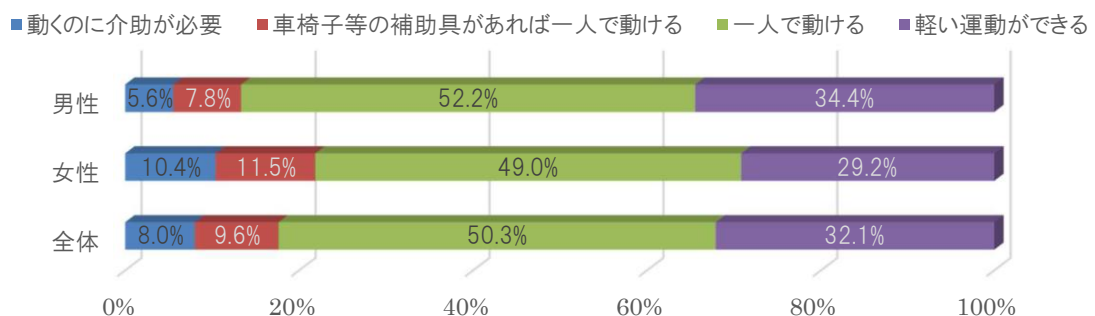


図5. 回答者の障がいの程度

2. 『する』スポーツについて

運動・スポーツは好きかという問いに対し、ほぼ半数が「好き」「どちらかという好き」という回答となっていた（図6）。運動・スポーツを行うことは必要かという問いに対しては、男女とも高い割合で、「必要」「どちらかという必要」という回答であった（図7）。

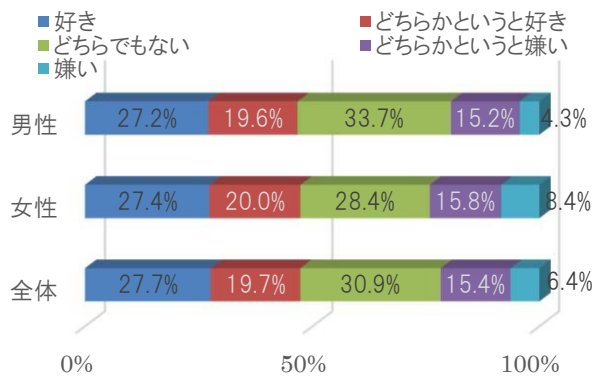


図6. 運動・スポーツは好きか

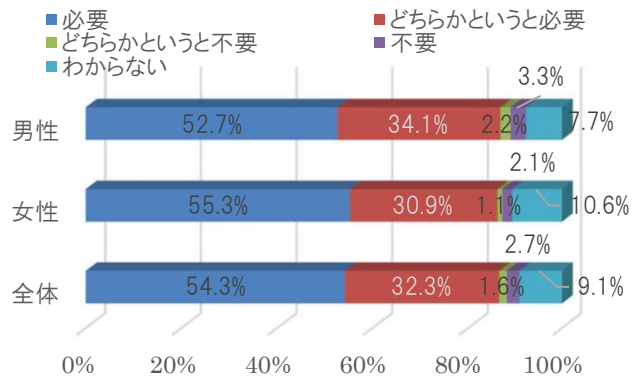


図7. 運動・スポーツは必要か

運動・スポーツの実施頻度を見ると、「週に1日以上（「週に3日以上」+「週に1～2日」）実施している人は、全体で39.3%、男性は41.3%、女性は37.8%となっている。前回調査と比較すると「まったく行わなかった」が全体で9.6%減少している（図8）。

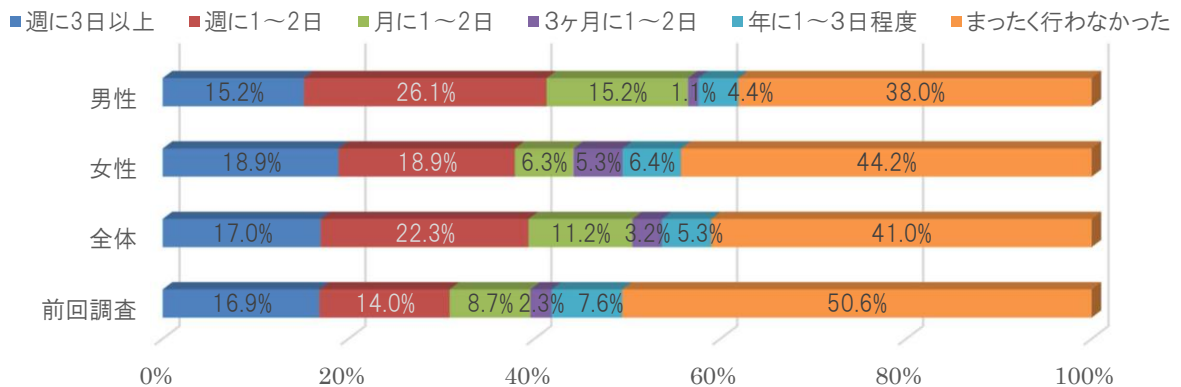


図8. 運動・スポーツの実施頻度

運動やスポーツの実施日については土日が多く、特に男性はその傾向が高くなっている。女性は、火曜日の実施割合も高くなっている（図9）。

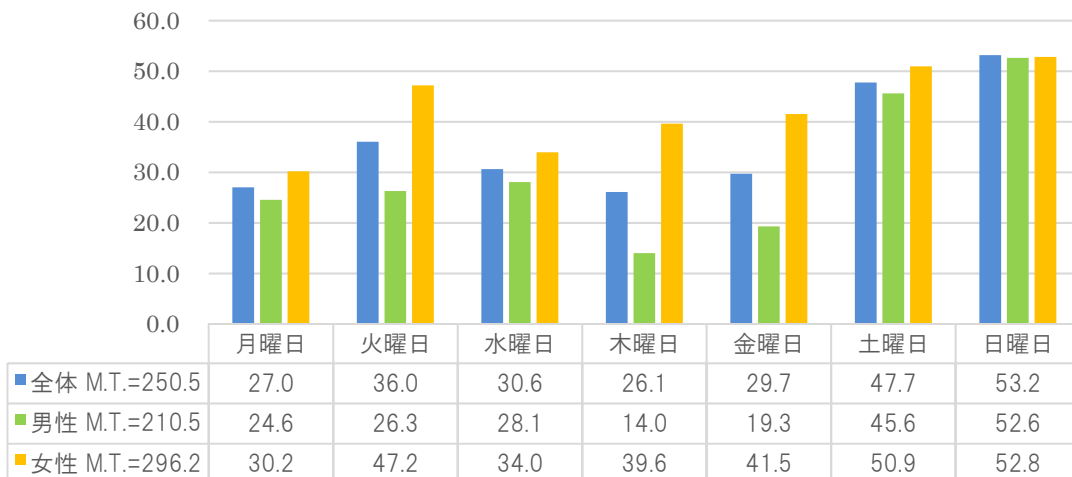


図9. 運動・スポーツの実施日

運動やスポーツを行う目的について見てみると、「健康・体力づくり」（全体：58.6%）が最も高い割合で、次いで「運動不足を感じるから」（全体：35.1%）「楽しみ・気晴らしとして」（全体：27.0%）となっている（図10）。

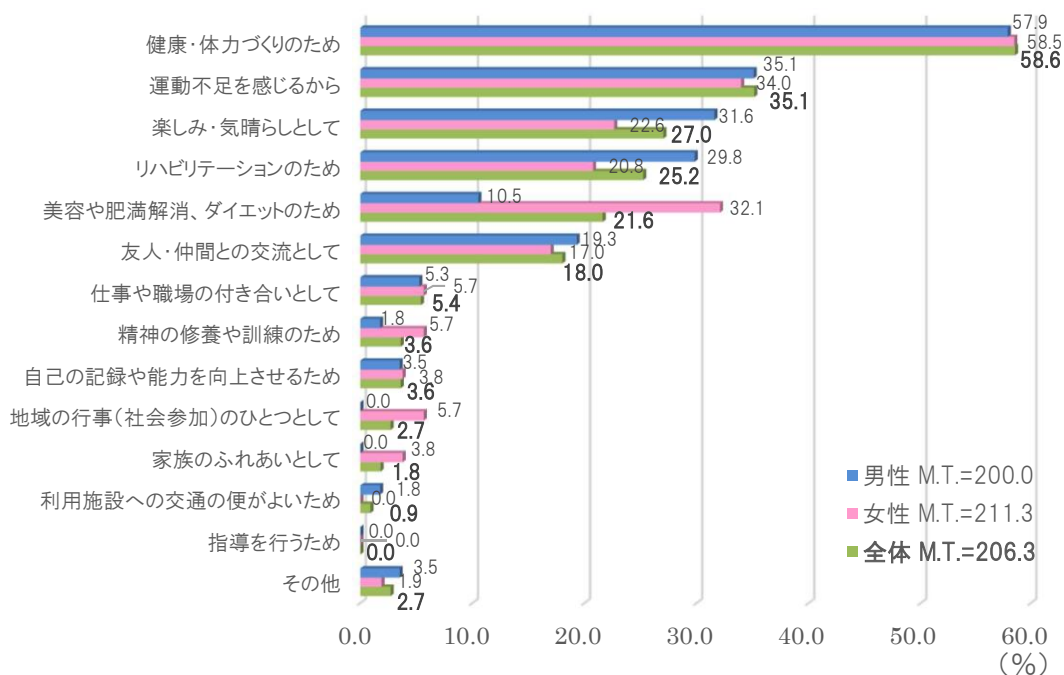


図10. 運動・スポーツの実施理由

1年間に行った運動・スポーツの上位を前回調査と比較したところ、下表のとおり前回とほぼ同じ内容であったが、男性で「サイクリング」や「ボウリング」が上位にあがり、女性では「ラジオ体操」が上位になっている。一般の部の上位種目とほとんど差異がなかった。

表1. 現在行っている運動・スポーツ

全体	男性	(前回調査)	女性	(前回調査)
1位 ウォーキング(含、散歩(55.0))	ウォーキング(含、散歩(59.6))	ウォーキング(含、散歩(59.5))	ウォーキング(含、散歩(50.9))	ウォーキング(含、散歩)(51.3)
2位 ラジオ体操・職場の体操(24.3)	ラジオ体操(21.1)	ストレッチ、水中歩行、筋トレ、ダンベル・チューブ運動、釣り(10.8)	ラジオ体操(28.3)	ストレッチ(28.2)
3位 ストレッチ(15.3)	サイクリング(14.0)	-	ストレッチ(20.8)	水中歩行(20.5)
4位 トレーニング(12.6)	ボウリング(12.3)	-	トレーニング(13.2)	ボウリング(12.8)
5位 サイクリング(10.8)	トレーニング・ストレッチ(10.5)	-	水泳(11.3)	筋力トレーニング(10.3)

運動やスポーツを「週1回以上していない」理由は、全体で「障がいがあるから」「仕事や家事・育児などに忙しくて」「特に理由はない」の順で、割合が高くなっている。また「機会がなかったから」が前回調査よりも高い割合となっている（図11）。

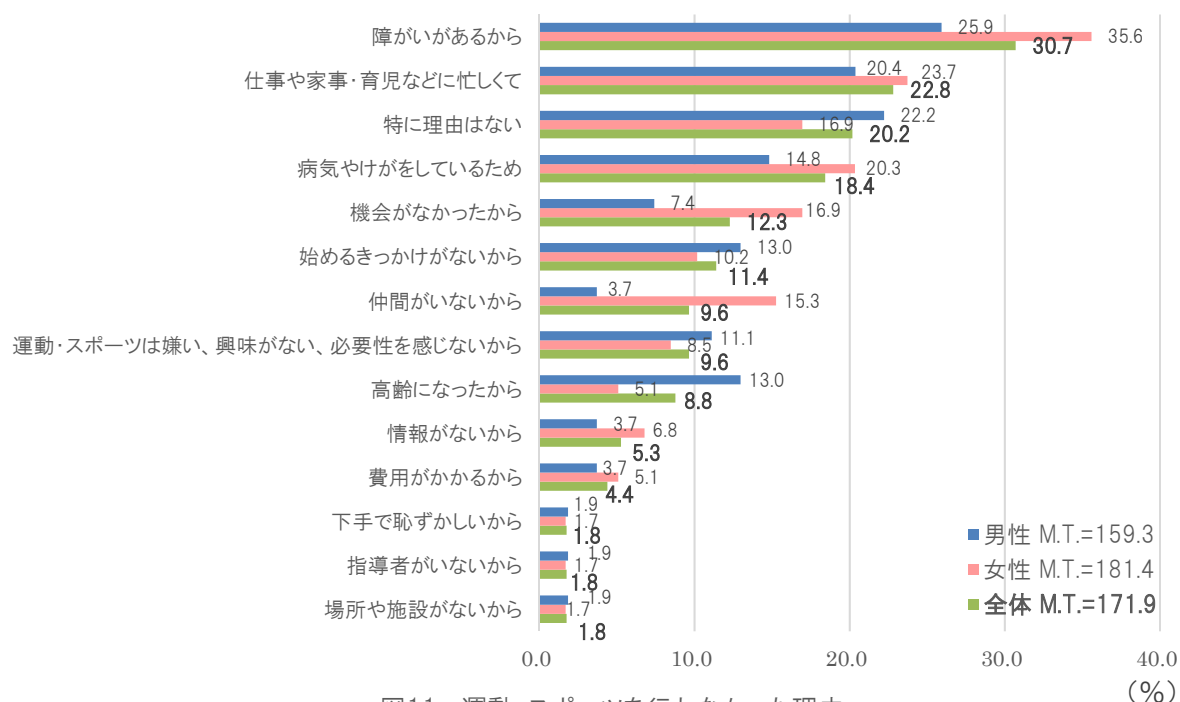


図11. 運動・スポーツを行わなかった理由

参加したいスポーツ行事について、女性は、「スポーツ教室」が最も多く、男性は、「レクリエーション的行事」という回答が最も多かった（図12）。

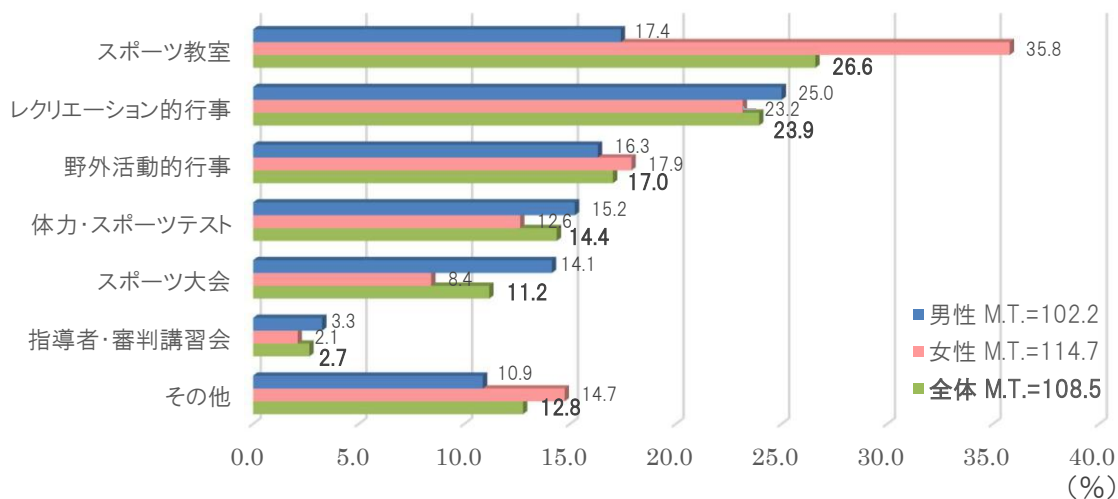


図12. 参加したいスポーツ行事

3. 『みる』スポーツについて

過去1年間のスポーツ観戦（テレビ観戦含む）では、「スポーツ観戦に出かけてはいないが、テレビ等では観戦した」と回答の方が最も多くなっている（図13）。

観戦時間を見ると男性の方が観戦時間は長い結果となった（図14）。

スポーツを観戦する意味合いは、「話題として必要」が高いものの、「まったく興味がない」も高い割合を示している（図15）。

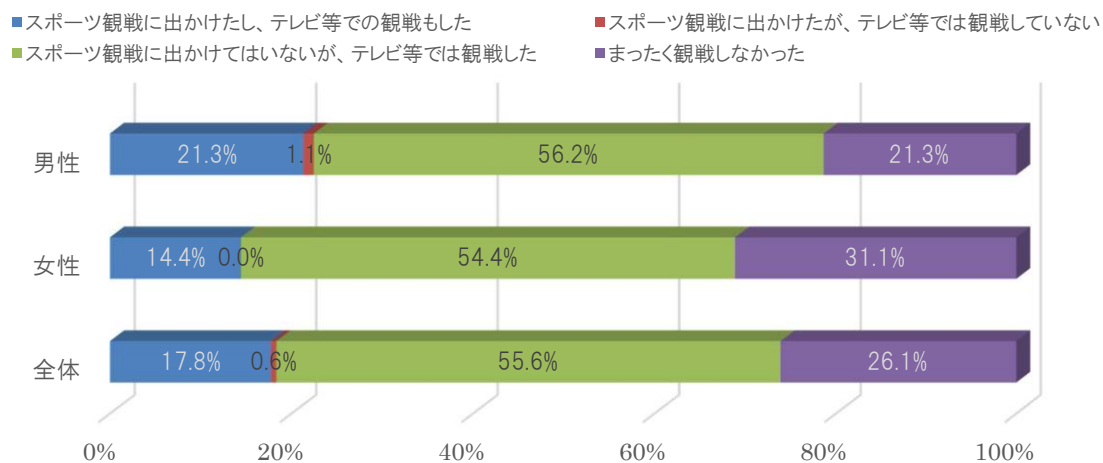


図13. スポーツ観戦の有無

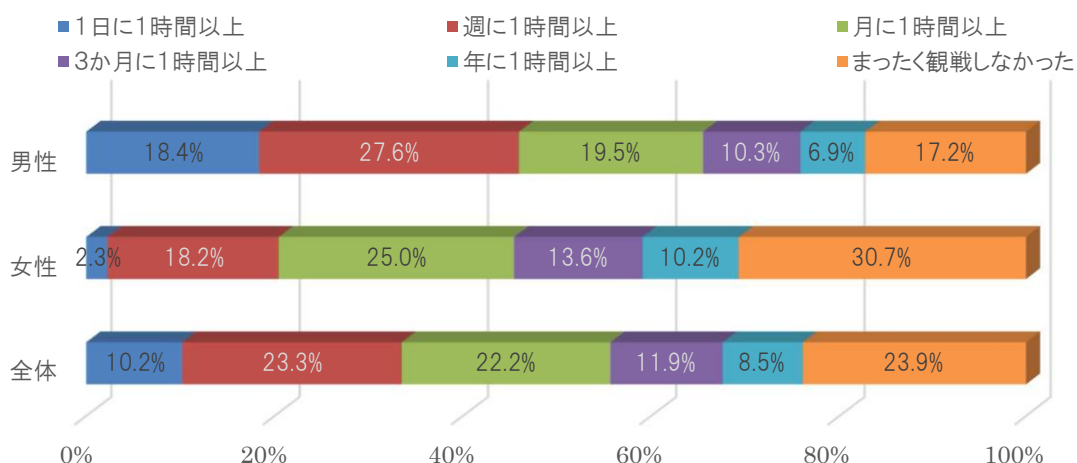


図14. スポーツ観戦時間

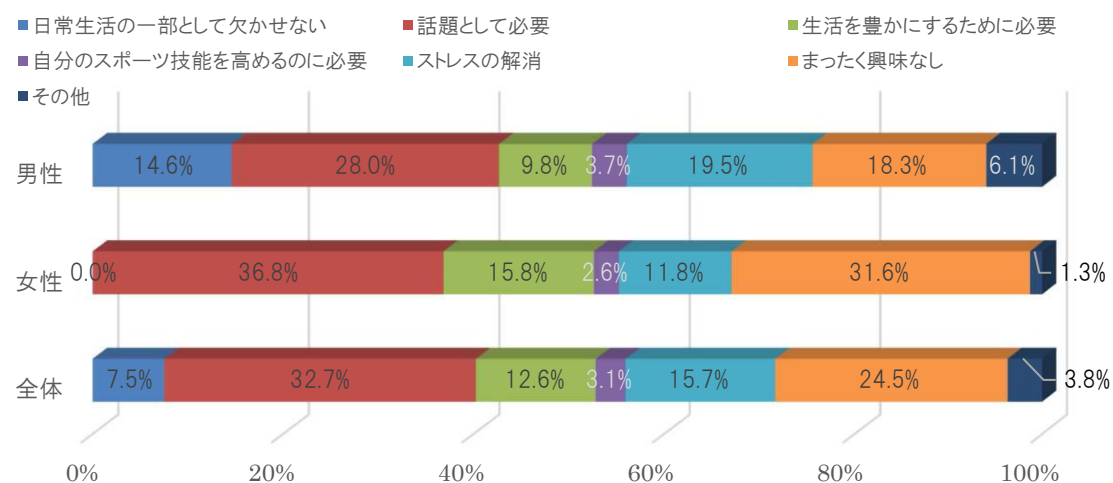


図15. スポーツ観戦の意味合い

プロ・代表チーム等のスポーツキャンプ等への見学の有無について、11.7%が見学したことがあると回答（図16）。男性が13.8%、女性が8.8%となっていた。

見学したことがある方に、見学した理由を聞いたところ、「スポーツ観戦が好きだから」が最も多くの割合を占めていた（図17）。

また、合宿・キャンプ誘致について、「積極的に誘致すべき」との回答が全体で45.1%（男性49.4%。女性40.2%）を占め（図18）、その主な理由として、「地域が活性化するから」「スポーツに関心を持つ人が増えるから」となっている。これらの割合は、男女比較しても同様の結果であった。

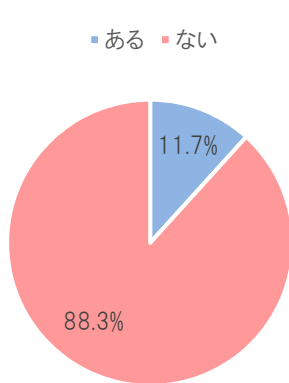


図16. キャンプ見学

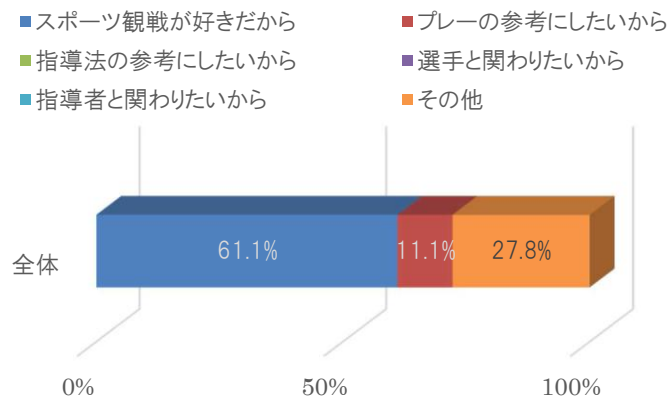


図17. 見学をした理由

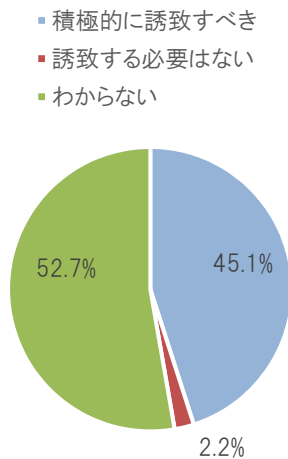


図18. キャンプ誘致の是非

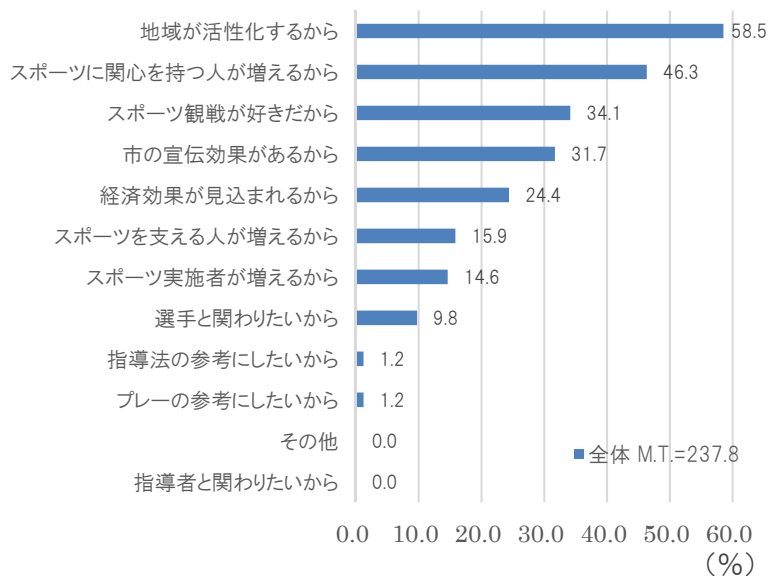


図19. 誘致すべき理由

4. 『ささえる』スポーツについて

自分自身が、ボランティアから支援を受けたことがあるかないかについて、たずねたところ、「ある」と回答した人が、全体で 17.9%となっていた（図 20）。また、支援に対する満足度は、全体で約 9 割が「非常に満足」「まあ満足」と回答した（図 21）。

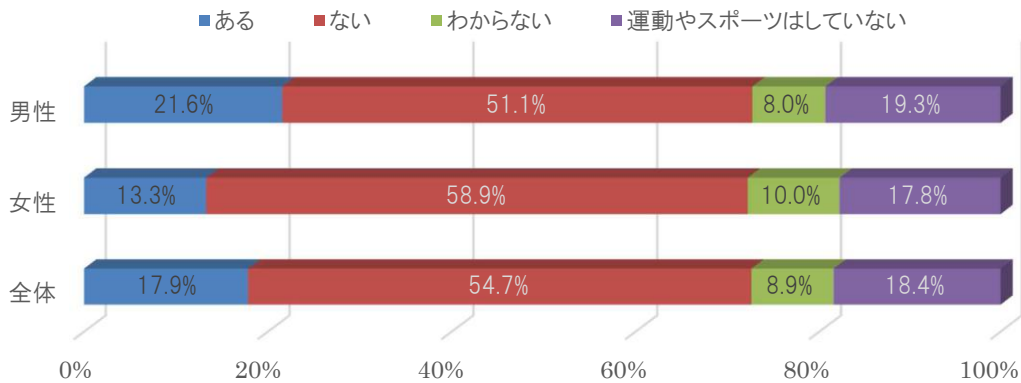


図20. 運動・スポーツ時のボランティアからの支援の有無

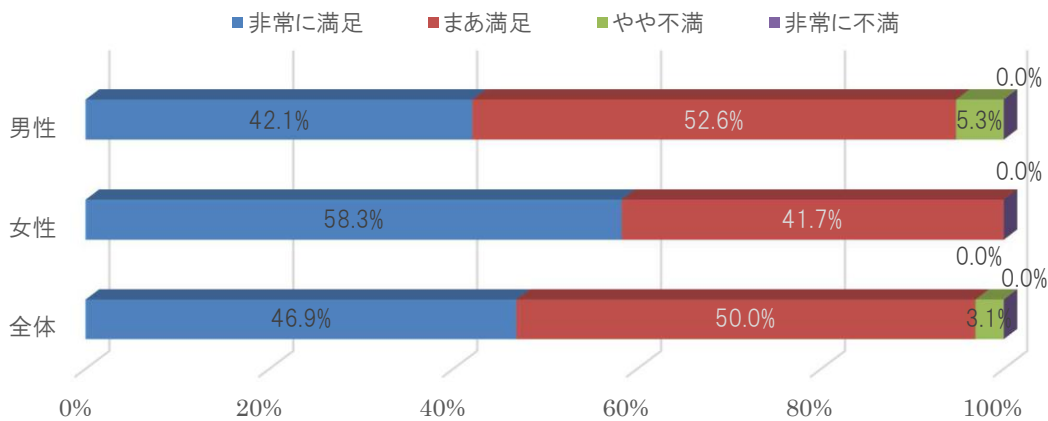


図21. ボランティアの支援を受けた時の満足度

スポーツボランティア経験の有無については、「ある」と回答した人が全体で 6.8%と前回調査（6.5%）とほぼである（図 22）。

スポーツボランティア参加の理由は、女性で「自ら応募した」の割合が大きく。男性では「友人や知人から誘われて参加した」が半数となっている（図 23）。

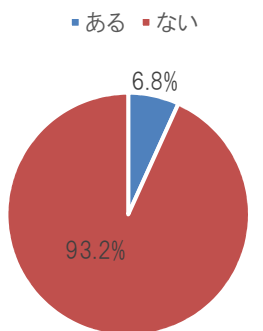


図22. スポーツボランティア参加の有無

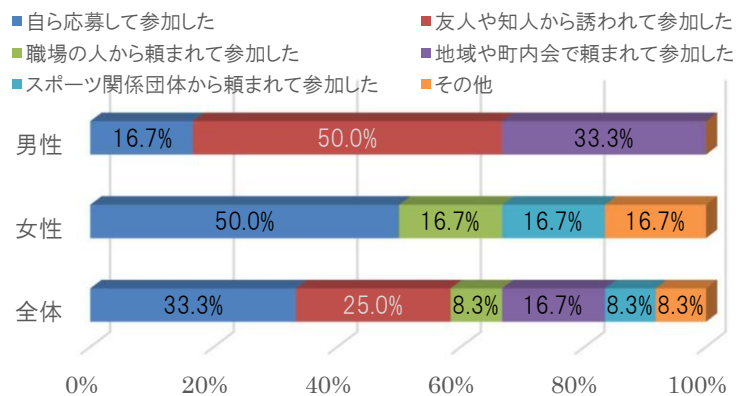


図23. スポーツボランティアの参加理由

スポーツボランティアの感想は、「楽しかった」「充実感があった」「仲間ができてよかった」といった順で回答が多くなっている（図 24）。

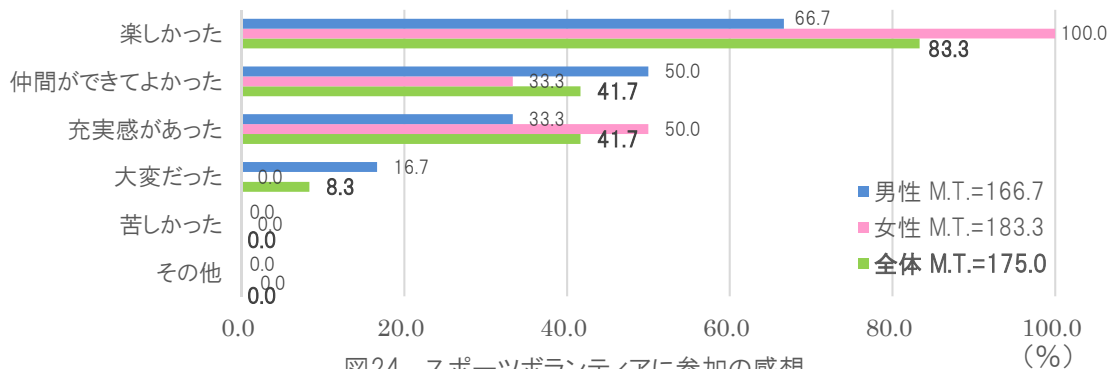


図24. スポーツボランティアに参加の感想

障がい者スポーツのスポーツボランティアへの参加は、「ない」という回答が最も多い（図 25）。ボランティアの現状についても、「わからない」と回答した方が約 75%となっている（図 26）。

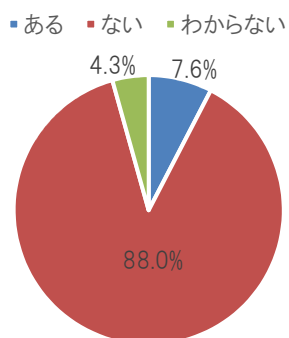


図25. 障がい者スポーツボランティアへの参加の有無

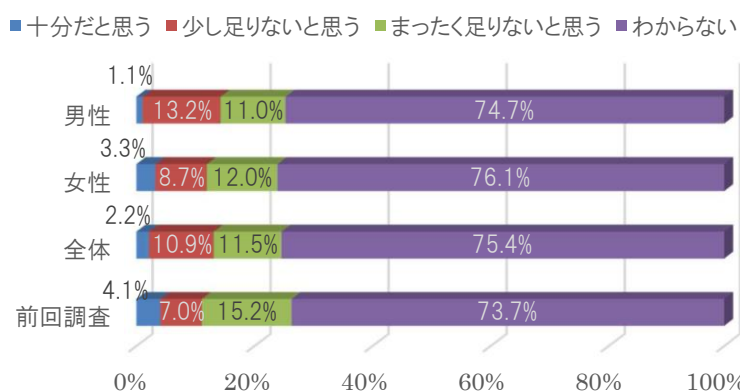


図26. 障がい者スポーツボランティアの数は十分か

スポーツに関するボランティア活動への参加意識については、全体で「是非行いたい」「できれば行いたい」が 20.2%となっている。（図 27）

「是非行いたい」「できれば行いたい」と回答された人のうち、参加したいスポーツ・レクリエーション活動に対するボランティアは、「市等が開催する大会（市民体育大会・市障がい者体育大会など）」が最も多く、次いで、「子供向けのスポーツ教室」となっていた。（図 28）

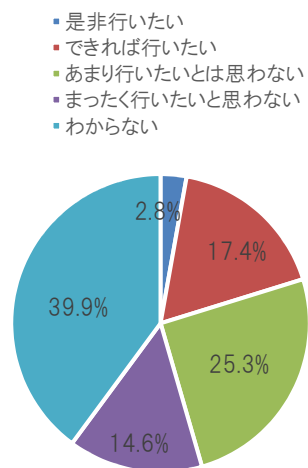


図27. スポーツボランティアへの参加意識

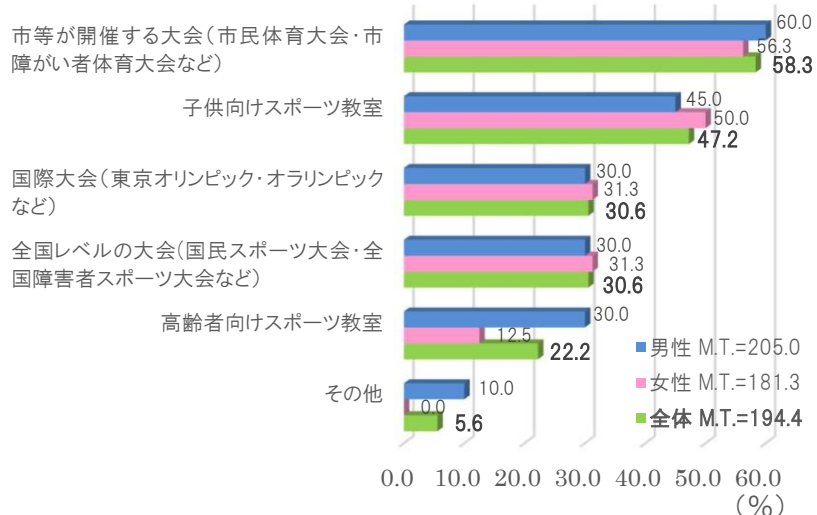


図28. 参加したいスポーツボランティア

5. 総合型地域スポーツクラブについて

総合型地域スポーツクラブの認知度について、「知っている」と答えた人は全体で 6.2%と前回調査と比較してほぼ横ばい。「初めて聞いた」も 88.7%と前回調査より下回り、認知度は前回調査よりも低下している（図 29）。

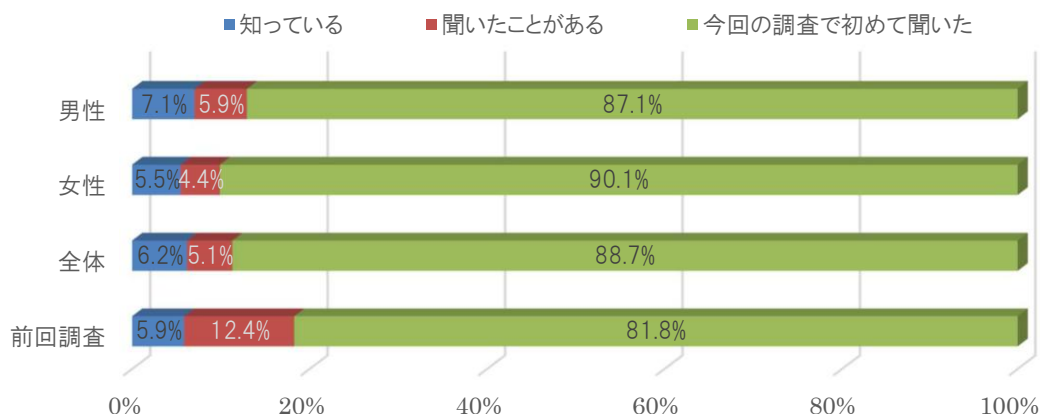


図29. 総合型地域スポーツクラブの認知度

総合型地域スポーツクラブへの加入意思については、全体で「加入している」が 0.6%、「加入したい」が 6.8%と「一般の部」と同様に低い（図 30）。

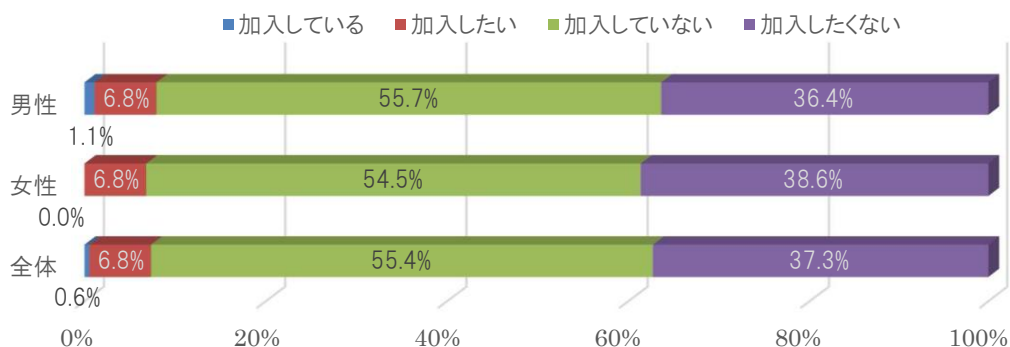


図30. 総合型地域スポーツクラブへの加入意思

「加入していない」「加入したくない」と回答した人の理由として、「障がいがあるから」が最も多く、運動やスポーツを行わない理由と一致している。一方で「情報が無い」「活動内容がわからないから」を挙げる人も多く、前回調査と同様に、クラブについての周知不足が要因となっている（図 31）。

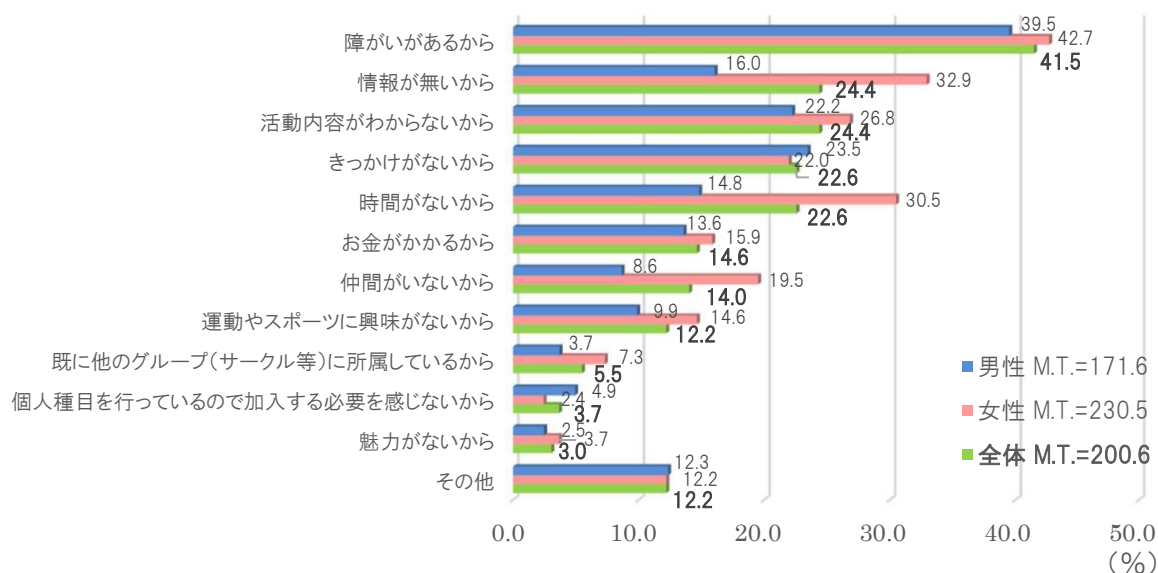


図31. 総合型地域スポーツクラブへ加入しない理由

6. 施設について

学校体育施設の利用については、全体の5割程度が「今回の調査で初めて知った」と回答している。「利用したことがある」という回答は9.6%であった（図32）。

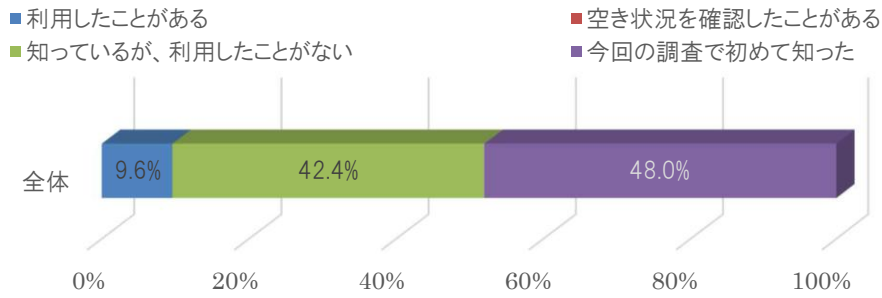


図32. 学校体育施設の利用

日頃、運動やスポーツを実施する場所としては、全体では「自宅・友人宅」の割合が高くなっている。男性は「公園・広場」、女性は「自宅・友人宅」と比較的自宅に近い場所を利用している。また、「その他」には施設での実施が含まれている（図33）。

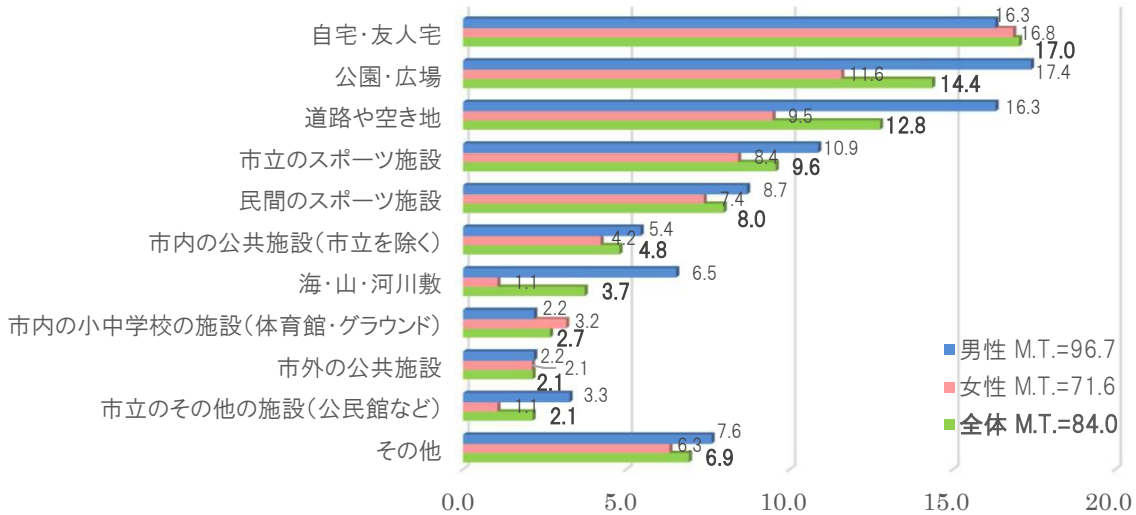


図33. 運動・スポーツの実施場所

運動やスポーツを実施する時間帯としては、全体と男性は「午前」が最も多い結果となったが、女性は、夕方が多く、均等に実施時間が分かれている（図34）。

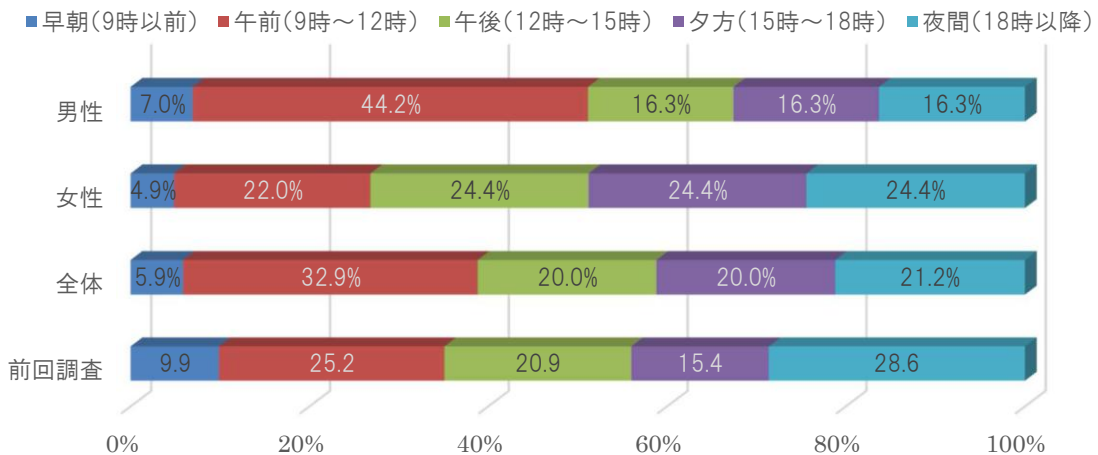


図34. 運動・スポーツの実施時間帯

移動手段は、「自家用車」、「徒歩」の順に割合が高くなっているが、「送迎」の割合が高くなっている（図35）。

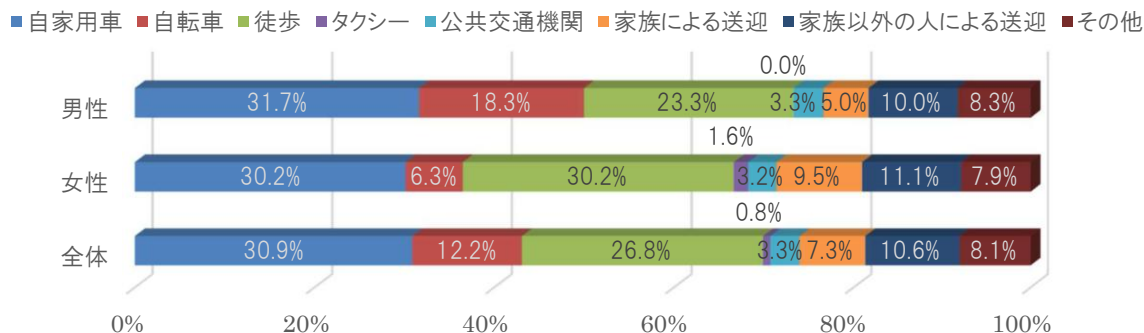


図35. 運動・スポーツをする場所(施設)への移動手段

普段の運動やスポーツを実施している場所については、約85%が「まあ満足」「非常に満足」と回答しており、否定的な「やや不満」「非常に不満」11.0%、「非常に不満」1.8%の割合を大きく上回っている（図36）。

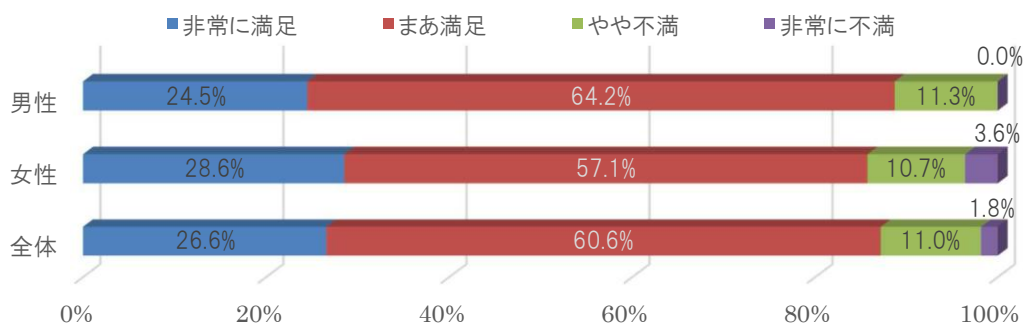


図36. 運動・スポーツをする場所(施設)の満足度

普段、運動やスポーツを行っている場所（施設）への不満は、「家から遠い」という立地に対する回答が最も多かった（図37）。

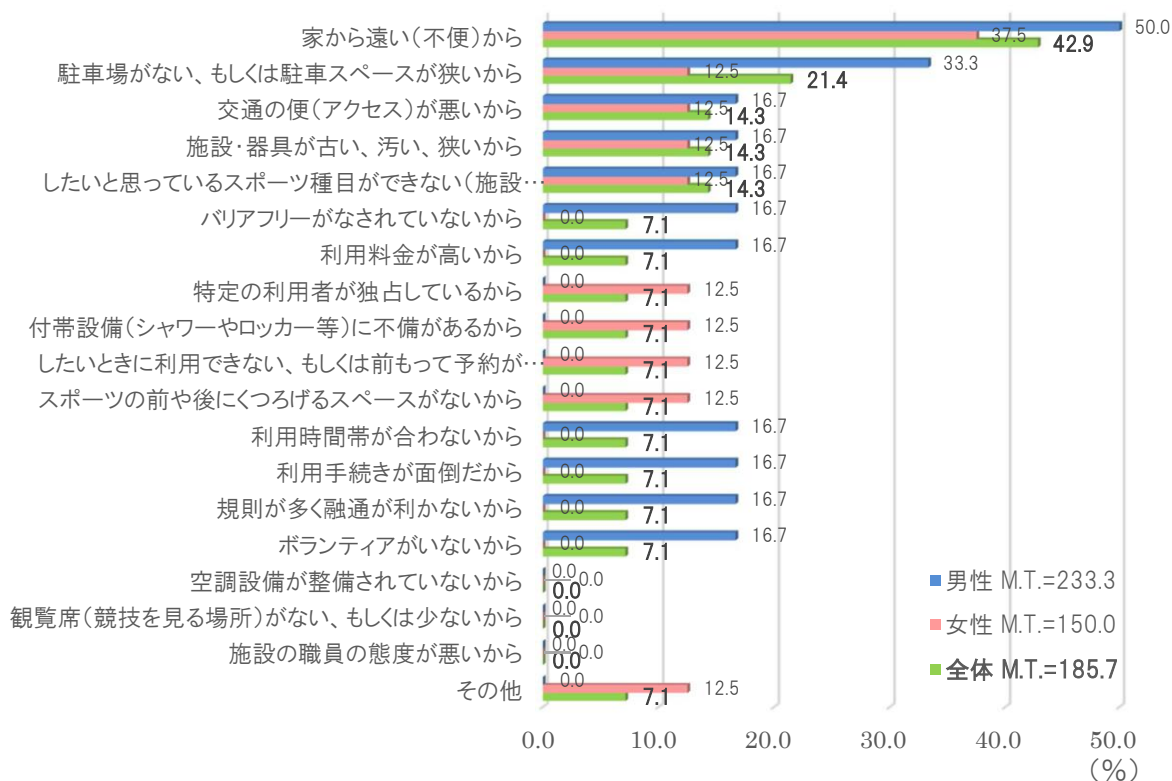


図37. 運動・スポーツをする場所(施設)への不満の理由

市立のスポーツ施設に対する要望としては、「特になし」が多い。次に「バリアフリーの充実」が全体で高くなっている（図 38）。

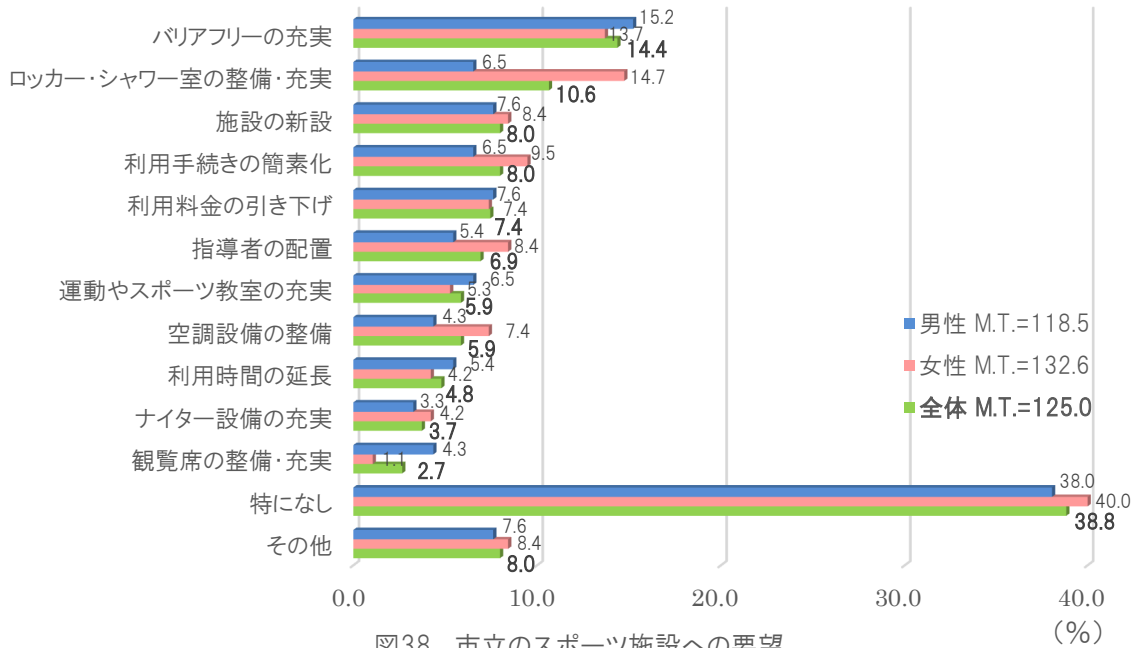


図38. 市立のスポーツ施設への要望

📝 市立の施設への要望で「その他」と回答した人の意見（一部抜粋）

- ・肢体不自由のための指導機関がわからない、また誘いが無い。
- ・入りやすい雰囲気、興味もてるような工夫、宣伝をして欲しい。スタッフさんの対応もできれば、初めての人たちに丁寧に優しく、明るくむかえてほしい。
- ・靴の履き替え。

施設予約システムについては、「予約したことがある」と答えた人が全体で 4.1%、「空き状況を確認したことがある」が 1.2%となっている。

前回調査と比較しても認知度、利用者が低下している状況にある（図 39）。

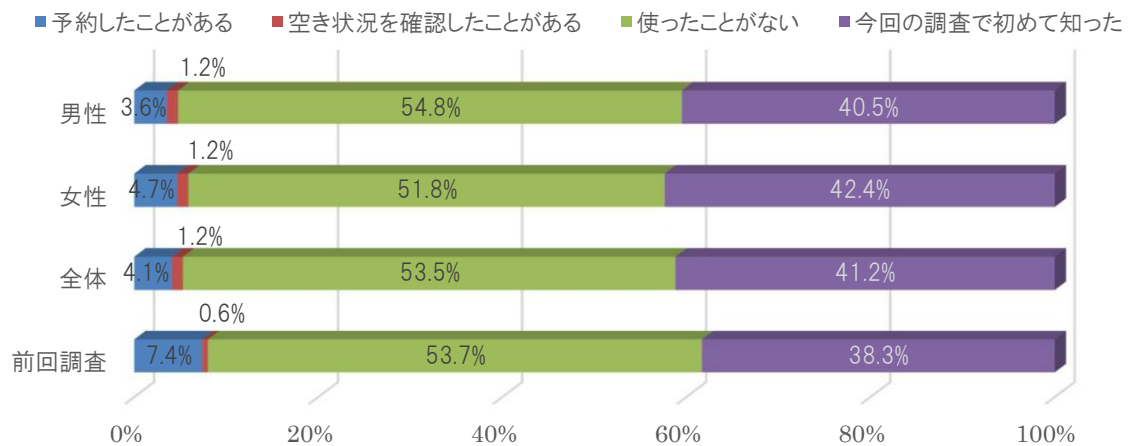


図39. 施設予約システムの利用

7. その他

(1) 障がい者スポーツについて

障がい者スポーツについては、「非常に関心がある」「関心がある」が全体で 40.5%となっており、男性の方が 44.3%と若干関心の度合いが高くなっている（図 40）。

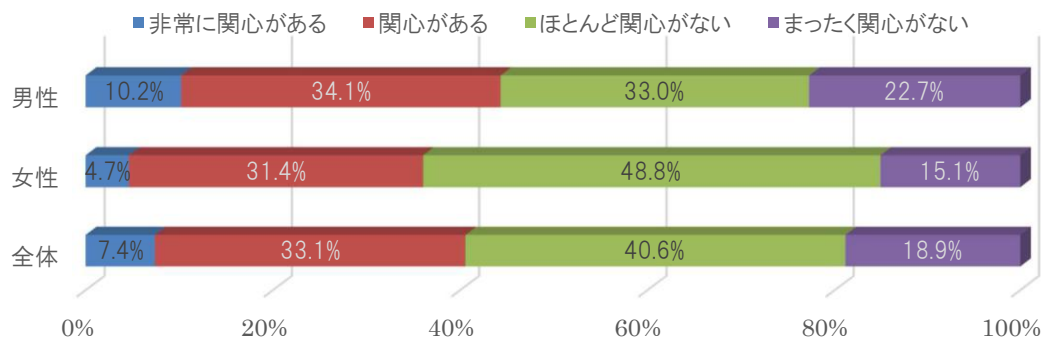


図40. 障がい者スポーツへの関心

障がい者スポーツに「非常に関心がある」「関心がある」と回答した人の関心の形態は、「みるスポーツ」としてが最も多く、前回調査では「するスポーツ」としての関心が最も高かったが関心の形態が変化している。このことは、パラリンピック等のテレビ中継が増えたことに起因するのではないかと推測される（図 41）。

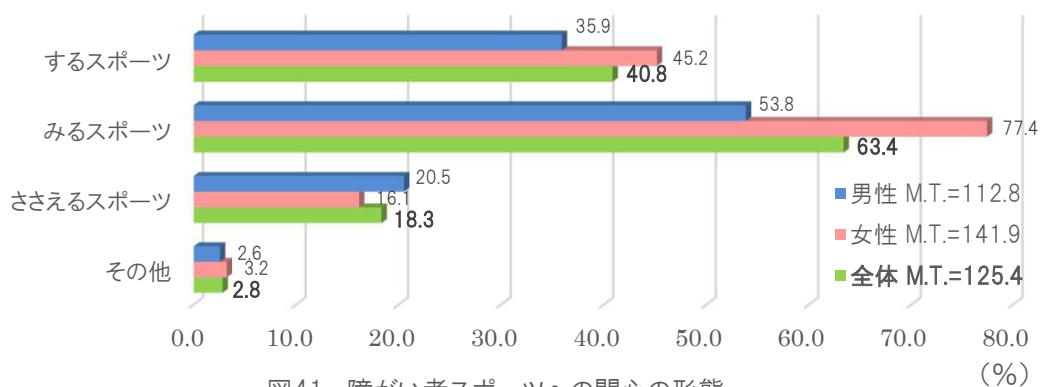


図41. 障がい者スポーツへの関心の形態

障がい者スポーツの発展のために必要なものは何か、複数回答でたずねたところ、「障がい者が利用しやすい施設の整備」が最も多く、次いで「障がい者スポーツへの理解」となっていた（図 42）。

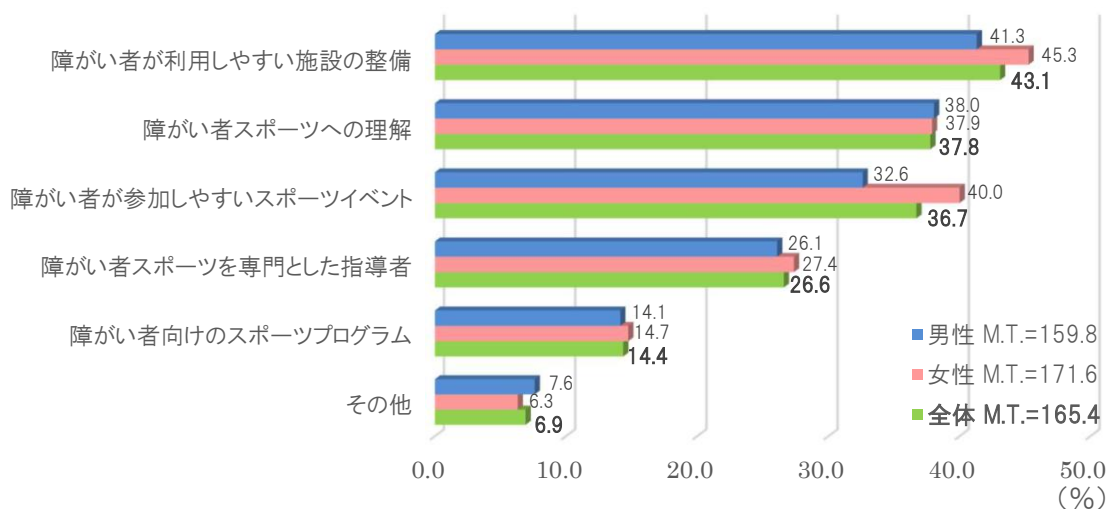


図42. 障がい者スポーツ発展のために必要なもの

さらに、これらの項目の中で最も重要だと思うものは、「障がい者が利用しやすい施設の整備」が全体で30.8%、次いで「障がい者スポーツへの理解」が24.7%の順に割合が高くなっていた（図43）。

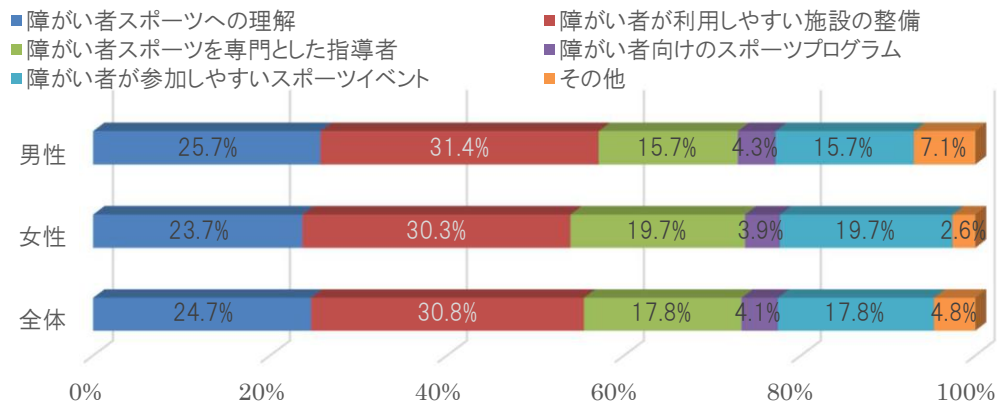


図43. 障がい者スポーツ発展のために最も重要だと思うもの

（2）市のスポーツに関する情報の収集について

市のスポーツに関する情報収集手段として最も高い割合を示したものは全体、男性、女性において「テレビ」が最も多く、ついで「新聞・雑誌」が多い値を示している（図44）。

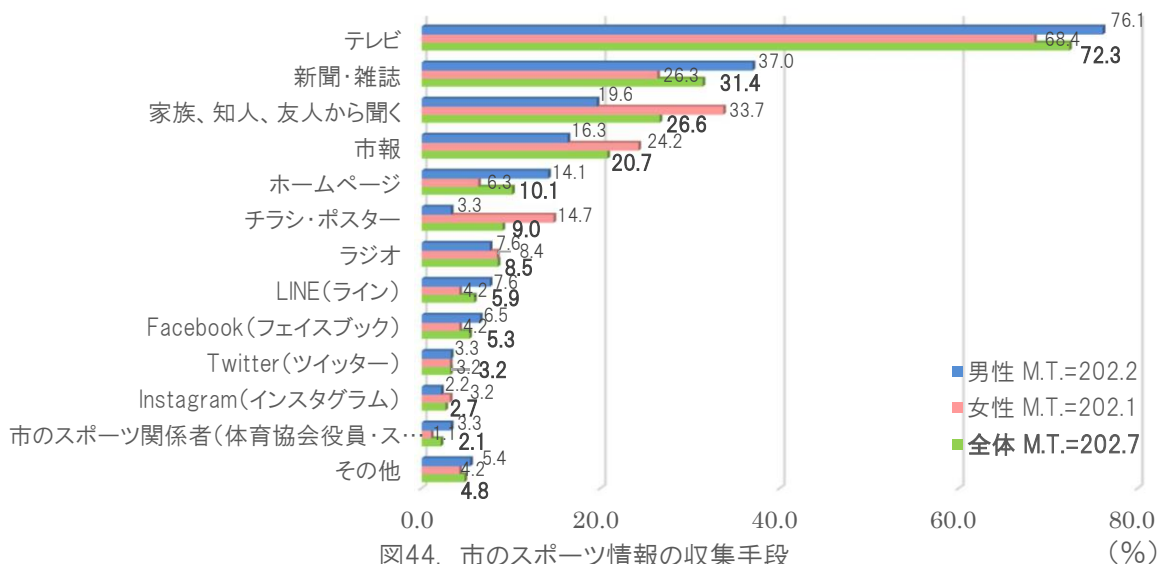


図44. 市のスポーツ情報の収集手段

情報収集手段として高い値を示した「テレビ」が、充実を希望する情報発信ソースとしても高い値を示している。次いで「市報」の希望が多い（図45）。

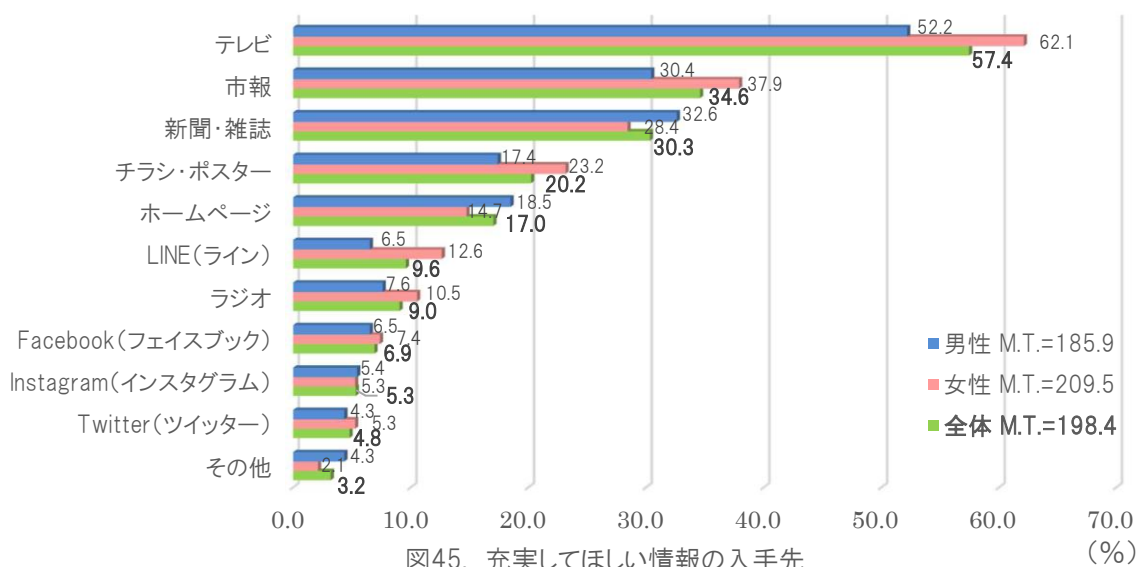


図45. 充実してほしい情報の入手先

(3) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について

2023年に佐賀県で開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、選手・チームの競技力向上のために不足しているものについて、最も選択が多かったものは、「練習場所となる競技施設の確保」、次いで「ジュニアアスリートの発掘・育成事業の充実」であった（図46）。

これらの項目の中で、最も重要なことは、男女ともに「練習場所となる競技施設の確保」「指導者の質の向上」「大会派遣・選手育成等の補助制度の充実」となっていた（図47）。

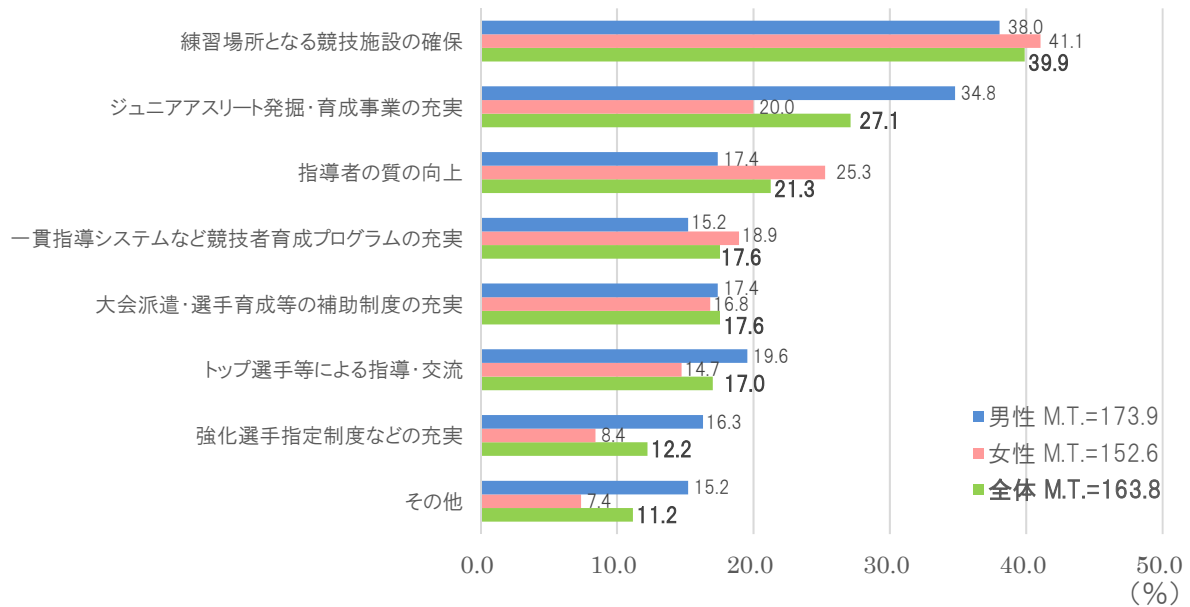


図46. 競技力向上のために不足しているもの

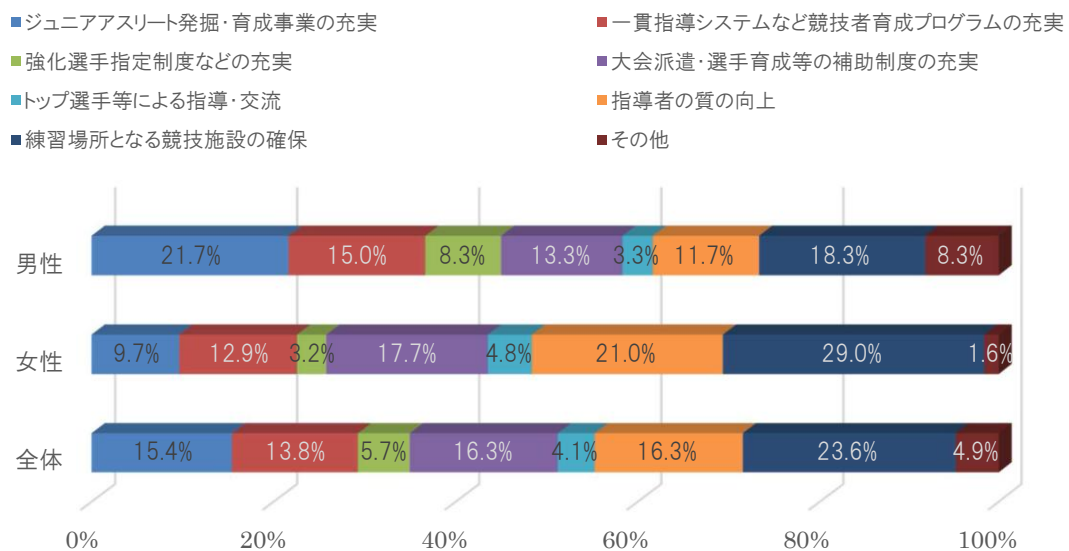


図47. 競技力向上のために最も大事なこと

【自由意見】佐賀市のスポーツ振興についてのご意見（一部抜粋）

スポーツ施設が離れているので使いやすくしてほしい。	男性	10代	精神障がい
知的障がいがあっても楽しめるスポーツが少ないと思います。わかりやすく、的確に指導が出来る人も少ないし、場所もない。あったとしても、参加するためには必ず介助者が必要なので、親の時間等が合わなければ参加も出来ないこととなります。気軽に参加できるものがあればいいのですが…。	男性	20代	知的障がい
障がい者でも気軽に楽しめるスポーツの機会を増やしてほしいです。	女性	20代	肢体不自由
情報発信をしっかりとやっていけば、多くの人が理解を深めることができる。市が何をしたいのか、今何をやっているのかを私たちに知らせてほしい。	男性	50代	肢体不自由
学校時代（小中高）の体育には参加していましたが、卒業後はスポーツに関することはしたことがありません。	女性	60代	知的障がい
障がい者はスポーツという観点から少し離れていると思う。重度の障がい者にも参加でき、体を動かす場。トップアスリートだけではなく、皆で体を動かし体力を少しでもつけよう、伸ばそう、広げよう。記録を目指す人ばかりでなく、段階的に分けて取り組んでほしい。スポーツを、体を動かすことを楽しんでほしい。	女性	40代	知的障がい・音声・言語・そしゃく機能障がい
障がい者が利用しやすい施設を増やしてほしい。現在、週2日健康運動センターのプールを利用しているが、混雑していることも多く（特に学校の長期休み等）、自閉的な障がい者は楽しくスポーツしているどころではなく、肩身の狭い思いをしながら利用している。	女性	20代	知的障がい
多くの障がい者の生きがいにつながるものと考えます。頑張ってください。	男性	50代	音声・言語・そしゃく機能障がい
ジュニア世代からの充実した指導や施設を増やした方が良いのではと思う。	男性	30代	内部機能障がい
2023年に大会に出場するであろう選手（特にJr）にドーピング講習や栄養指導などを積極的に行ったほうが良いと考える。また、佐賀から県外へ行かれない仕組みもあるとなお良いと思う。上記に加え、県外から引き入れる仕組みも。	女性	20代	肢体不自由
障がい者専用の施設が完備していれば自然に専門の指導者も出現するでしょうし、一般の理解も深まり、参加もしやすい。当然多くのプログラムが用意されるでしょう。	男性	70代	聴覚・平衡・機能障がい
健常者と障がい者、みんなが楽しく、やりやすい環境づくりが出来ればなと思います。まだまだ、健常者と障がい者とのスポーツの理解、交流があまりないようなイメージがあります。テレビや新聞等で観ているとやはり、健常者のスポーツ選手が多く取り上げられていて寂しい感じがします。障がい者のなかでも頑張っている選手がいるので、その方々の選手たちも取り上げてほしいです。障がいのある子どもたちもその方々の選手を観る事で、子どもたちの将来の夢、希望が持てると思う。その子どもたちのアスリート発掘、育成にももっと力を入れてほしいと思います。	女性	30代	聴覚・平衡・機能障がい

障がいのある人がスポーツを楽しめるように、同伴者も一緒に利用できるスポーツ教室や指導者が障がいを理解している環境を積極的に作ってほしいです。できれば、障がいのある人限定の施設や教室、スタジオなどがあつたら、安心して通えると思います。私は一般の人がいるところだと周りが気になって仕方ないのでぜひお願いします。	女性	20代	精神障がい
もっと情報発信、広報の充実を図ってほしい	男性	50代	肢体不自由
自分はゴールボールをしているが、指導者、施設、競技者、すべてにおいて佐賀県では、全く無いスポーツなので福岡県のように1ヶ所でもいいのでゴールボールのできるところがあればいいなあと思う。県内の人たちにゴールボールというスポーツをまずは知ってもらいたいと思う。	男性	10代	視覚障がい
障がい者スポーツの発展には特別支援学校での部活や、土日のスポーツ教室など必要だと思います。健常者で活躍している人も、小さいときからスポーツできる環境にあつたからだと思います。障がい者も小さな時から強い弱いに関わらず、スポーツを楽しむ機会をたくさん作ることが大切だと思います。	女性	20代	知的障がい
いろいろな障がいの方のスポーツには可能性は必ずあると思います。私の知っている方は車いすアーチェリーの大会に出たということでした。チャンスがある人はどんなところから連絡がくるのか知りません。働き続けた人にもそのチャンスがあれば良いと思っています。	女性	60代	肢体不自由
私は骨がもろい為、スポーツは控えています。嫌いではありません。楽しそうにしている障がい者たちのニュースを見ているとうらやましくなります。障がいの程度により、色々なスポーツを開催してくれる事を期待しています。段差バリアフリー・車イストイレ・駐車、通行スペース広く。これらがすごく大事です。	女性	40代	肢体不自由
指導者の派遣をしてほしい	女性	30代	視覚障がい

IV. まとめ

前回に引き続き実施した障がいのある方に対する調査の結果について、ここでは『する』『みる』『ささえる』の視点を軸に、前回調査及び今回の全体調査の結果と比較しつつまとめることとする。なお、前回調査では視覚障がいを除いた身体障害者手帳保持者のみを対象にしたが、今回は視覚障がい、療育B及び精神障害者保健福祉の手帳保持者も対象とした。

1) 『する』スポーツ

定期的（週に1日以上）に運動やスポーツを行っている人（以下、定期的実施者）の割合は全体で39.3%を示した（図8）。前回調査の30.9%からおよそ1割増加し、「まったく行わなかった」人（以下、未実施者）の割合が1割下がる結果となった。なお、この値は、全体調査の41.7%とほぼ同じ値を示しており、さらには、平成29（2017）年度スポーツ庁委託事業として実施された全国調査における、定期的実施者20.8%より約1割も高い数値となっている。調査対象者に若干の違いがあるものの、前回調査のまとめで指摘されていた、本市における障がいのある人の『する』スポーツとの関係は、この5年間で改善傾向にあることが明らかとなった。

それでも約 6 割を占める非定期的実施者の定期的にスポーツを行わなかった理由については、前回同様「障がいがあるから」や「病気やけががあるから」と障がい当事者独自の項目とともに、「機会がなかった」や「始めるきっかけがない」など全体調査と重複する項目の割合もわずかに増加している（図 11）。今後の障がい者のスポーツ推進のあり方として、前計画の「健康・体力づくり」や「リハビリ系」の基礎的なものを提供するだけに留まらず、具体的に種目が体験できる「スポーツ教室」（図 12）と、それが継続的な実施につながる場を提供する取り組みが必要になるであろう。これらが充実したものになるには、その場をコーディネートする指導者の協力と支援者（ボランティア）の養成も重要となるであろう。

2) 『みる』スポーツ

テレビ視聴を含むスポーツ観戦については、全体で約 7 割となり、全体調査が前回の 8 割から 9 割と上昇したため差が広がった（図 13）。日常生活との関係については、全体調査と同じく「話題として必要」が最も高い割合となっているが、「まったく興味なし」が 24.5%と、前回調査 15.9%より約 1 割増加し（図 15）、前回調査で特徴的な結果として指摘された「ストレス解消」の割合は全体調査とさほど変わらない割合であった。令和 2（2020）年の東京オリ・パラと令和 5（2023）年の国スポ・全障スポを控え、これらの大会を『みる』ことを契機に、『する』スポーツへのスムーズな移行が可能となる対策が必要となるであろう。

3) 『ささえる』スポーツ

自分自身が運動やスポーツ時にボランティアから支援を受けた経験のある人は 17.9%と前回調査値の 18.2%とほぼ同じ値となった（図 20）。自らのスポーツボランティア参加については 6.8%が参加したことがあり（図 22）、前回調査の 6.5%と同程度であった。今後の参加意向については、「行いたい」と回答した者が約 2 割と、前回調査と同様の割合を示した（図 27）。ボランティア参加希望は全体調査と同じく、「市等が開催する大会」など身近なスポーツ場面からの関わりを希望する傾向がみられた（図 28）。

4) その他

障がい者スポーツについての関心度をたずねたところ、40.5%が「関心がある（「非常に関心がある」も含む）」と回答している（図 40）。さらに、関心形態としては、「みる」スポーツが全体で約 6 割と最も多い割合を占めた（図 41）。障がい者スポーツ発展のために最も必要なものとして、「障がい者が利用しやすい施設の整備」が全体の 3 割を示したが（図 43）、学校体育施設の利用については約 5 割の人（図 32）が、市立のスポーツ施設の予約システムについては約 4 割の人（図 35）が「今回の調査で初めて知った」と回答しており、特に学校体育施設が身近に利用できる施設として認識されていない状況が明らかになった。

また、市立のスポーツ施設に対する要望として少数意見でいくつかの項目が挙げられるものの、「特になし」が約 4 割と最も多い割合を示した（図 38）。障がいのある人であっても、スポーツが実施できる身近な施設の存在に気づき、空き状況を確かめ、実際に利用することが可能となる環境及びシステムの整備を行う必要がある。